

CSR REPORT 2008

中部電力グループCSR報告書



編集方針

本報告書は、持続可能な社会の実現を目指す中部電力グループの取り組みとその実績についてまとめたものです。

報告組織の範囲

中部電力株式会社および中部電力グループ会社

報告期間

2007年度(2007年4月~2008年3月)

(上記期間外の重要な情報についても一部ご報告しています)

参考としたガイドライン

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2006」

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

前回発行日

2007年7月20日

お問い合わせ先

中部電力株式会社

経営戦略本部 CSR推進グループ

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL : 052-973-2124(ダイヤルイン)

FAX : 052-962-3015

E-mail : Csr.Webmaster@chuden.co.jp

凡例

●本文中の「※」マークは、同ページの単語に近いところに用語説明を掲載しています。

Look! P00

本報告書の指定のページに関連の記事などを掲載しています。

HP

中部電力ホームページに、詳細な情報を掲載しています。 <http://www.chuden.co.jp/>

Web

関連するウェブサイトを示しています。

表紙の写真について

中部電力が、岐阜県にある内ヶ谷山林をフィールドに、グループ会社とともに取り組んでいる森林活動を取り上げました。

美しい自然の中で、子どもたちが生き活きと活動しています。〈森林活動については、本文を参照してください〉

Look! P8,9,55

CONTENTS

中部電力グループCSR報告書2008 目次

編集方針		
中部電力 会社概要		
中部電力グループ		
中部電力グループのCSR		1
社長メッセージ		2
経営の目指すもの		4
CSRの推進体制と取り組み		6
ハイライト2007	森への招待状	
	森を守る「ちゅうでんフォレスター」育成プログラム	8
	お客さまへ、新たなライフスタイルの提案活動	
	素敵なくらしのデザインをお手伝い	10
電力の安全・安定供給	電力を安全かつ安定的にお届けするために	12
	原子力発電に関する取り組み	18
経営・経済報告	コーポレート・ガバナンス	22
	コンプライアンスの推進	24
	発電設備に関する不適切な事象とその対応について	25
環境報告	中部電力グループ環境宣言	26
	地球環境対策の推進体制	27
	アクションプラン	28
	事業活動と環境負荷	32
	環境会計	33
	地球温暖化防止	34
	環境保全	44
	環境管理	49
	環境コミュニケーションと連携	54
	中部電力環境懇談会	57
社会報告	お客さま	58
	株主・投資家/取引先	60
	地域・社会	61
	従業員	67
社外評価	ステークホルダー・ダイアログ	72
	三重大学との意見交換/サステナブル経営格付	73
	第三者意見	74

電力設備系統図

中部電力 会社概要

会社名	中部電力株式会社 (CHUBU ELECTRIC POWER CO.,INC.)
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 TEL(052)951-8211(代表)
代表取締役社長 社長執行役員	三田 敏雄
設立年月日	1951年5月1日

設備の概要(2008年3月末時点)

発電設備	火力	2,236.9万kW(11力所)
	水力	521.8万kW(182力所)
	原子力	488.4万kW(1力所)
	合計	3,247.1万kW(194力所)
送電設備	送電線路巨長	12,212km
	変電設備	変電所数 938力所 出力 121,407千kVA 30万kW*
配電設備	連系所数	1力所
	出力	30万kW
配電設備	配電線路巨長	135,518km

*周波数変換設備を別掲(運用出力10万kW)

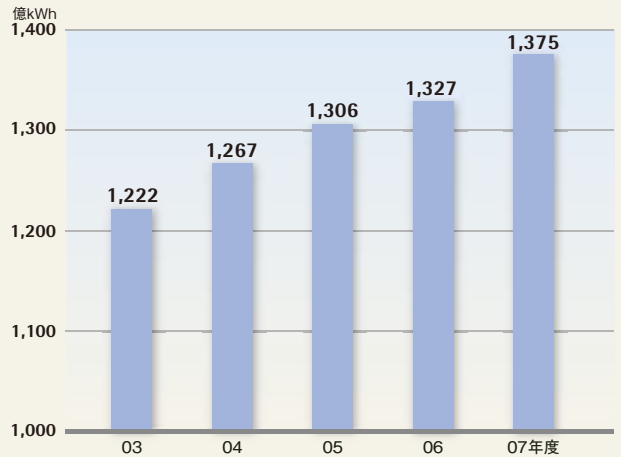
主な事業内容

電気事業およびその附帯事業
ガス供給事業、蓄熱受託事業
分散型エネルギー事業
海外コンサルティング・投資事業
不動産管理事業
IT事業など

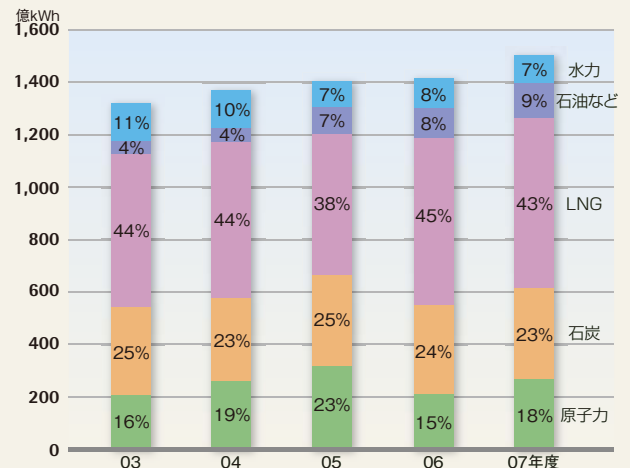
事業の概要(2007年度または2008年3月末時点)

資本金	4,307億円	
総資産	5兆2,385億円	
有利子負債	2兆7,899億円	
発行済株式総数	7億7,900万4,665株	
株主数	357,359名	
従業員数	16,001名	
供給エリア	愛知、岐阜(一部を除く)、三重(一部を除く)、 長野、静岡(富士川以西)の中部5県	
契約口数 (特定規模需要を除く)	電灯	9,169千口
	電力	1,274千口
	合計	10,443千口
販売電力量	1,375億kWh	
総売上高	単独	2兆2,221億円
	連結	2兆4,328億円
経常利益	単独	1,093億円
	連結	1,233億円
株主資本比率	29.8%	

販売電力量の推移



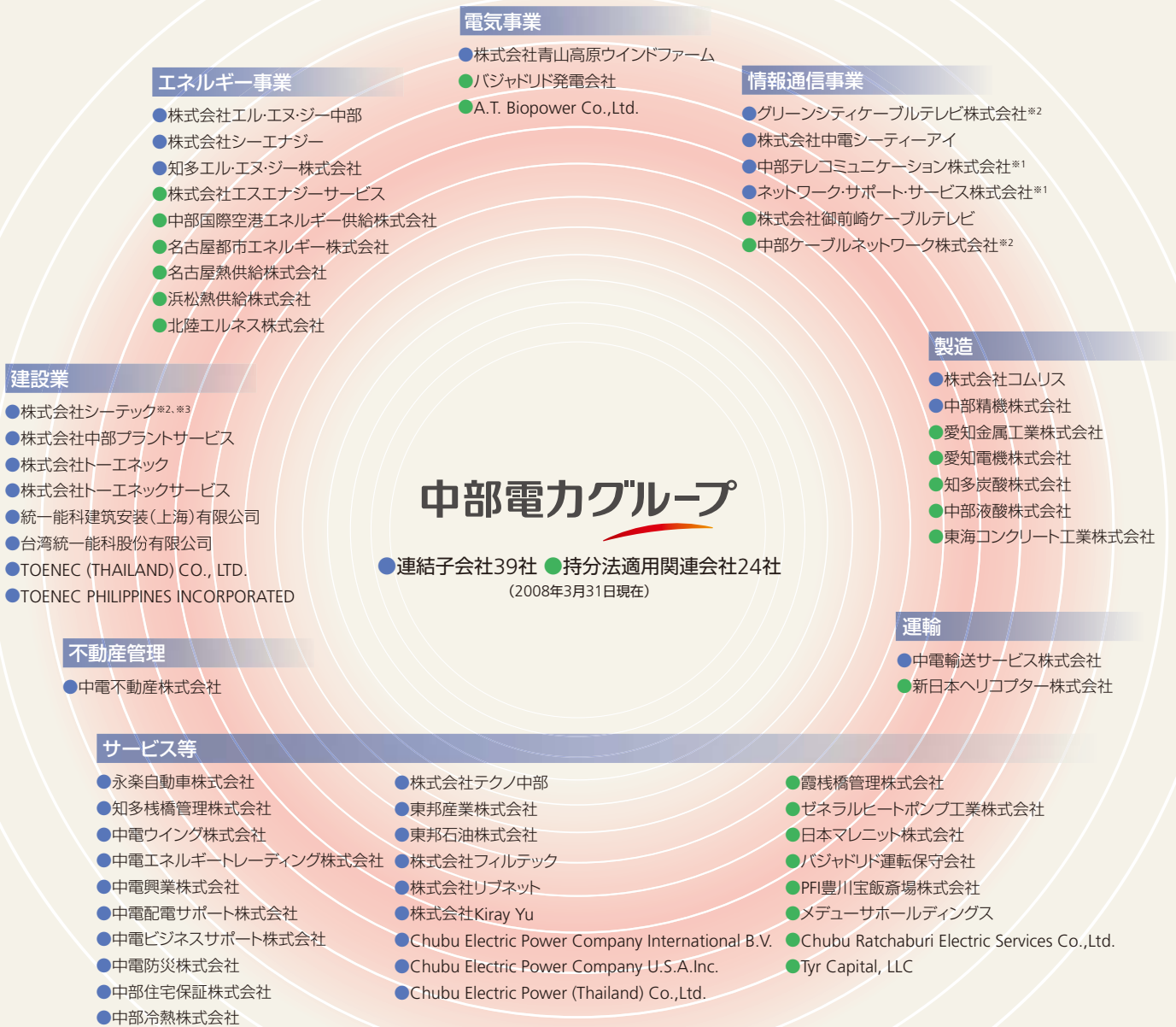
発電電力量構成比の推移



中部電力グループ

「電気・エネルギー事業」をコア領域に位置づけ、電気に加えてガス、LNG販売や分散型エネルギーもあわせた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、コア事業の競争力・収益力を強化し、ブランド価値を向上させるため、「環境・暮らしサポート事業」、「IT事業」にも取り組んでいます。

グループの持つ技術力やノウハウを発揮して持続可能な社会の構築に貢献していきます。



※1: 中部電力は、平成20年4月1日付で、完全子会社であった中部テレコミュニケーション(株)の電気事業用通信線路関連事業を吸収分割により承継するとともに、同日付で、同社の株式の80.5%をKDDI(株)に譲渡し、持分法適用の関連会社としています。これに伴い、ネットワーク・サポート・サービス(株)を連結子会社から外しています。

※2: (株)シーテック、中部ケーブルネットワーク(株)は、他のケーブルテレビ会社5社とともに、平成20年7月1日付で、会社分割・株式交換により、ケーブルテレビ事業を統括運営する事業持株会社の(株)コミュニティネットワークセンターを中核とした事業連合を設立しました。なお、(株)コミュニティネットワークセンターは、中部電力の持分法適用の関連会社となりました。また、これに伴い、グリーンシティケーブルテレビ(株)を中部電力の連結子会社から外しています。

※3: (株)シーテックは、他の6社とともに、平成20年4月16日付で、大垣市「南部学校給食センターPFI整備運営事業」に係る施設の設計・建設、維持管理、運営を実施する会社として、(株)大垣スクールランチサポートを設立しました。なお、(株)大垣スクールランチサポートは、中部電力の持分法適用の関連会社となりました。

グループ経営の強化に向けた取り組み

- 2007年10月 (株)トーエネックと(株)シーテックの二社間における、会社分割による事業移管
- 2008年 4月 中部テレコミュニケーション(株)株式の80.5%をKDDI(株)へ譲渡し、協力関係を構築
- 2008年7月 (株)シーテック、中部ケーブルネットワーク(株)およびケーブルテレビ会社5社は、会社分割・株式交換により、事業持株会社となる(株)コミュニティネットワークセンターを中核とした事業連合を設立
- 2008年10月(予定) 永楽自動車(株)と(株)トーエネックサービスの二社間における、会社分割による事業移管

中部電力グループのCSR

公益性の高い事業を営む中部電力グループは、社会からの信頼こそが事業の基盤であると考え、ステークホルダーの皆さまから信頼していただける企業グループでありたいと考えております。

そのため、中部電力グループは、事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みについての情報を開示して説明責任を果たし、皆さまからのご意見をいただきながら、より充実を図っていくことにより、企業の社会的責任(CSR : Corporate Social Responsibility)を果たしてまいります。

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし 責任を果たすために

私ども中部電力グループは、

総合エネルギーサービス企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

- | | |
|----------|--|
| (お客さま) | 安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします |
| (株主・投資家) | 効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります |
| (地域社会) | 地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します |
| (取引先) | 事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います |
| (従業員) | 個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます |

中部電力におけるCSRの考え方について、全てのステークホルダーの皆さまに対して、わかりやすく明確なメッセージの形でお伝えするため、2006年に中部電力の「CSR宣言」を制定しました。2008年3月には、中部電力グループがグループ全体としてCSRに取り組んでいくため、この「CSR宣言」を「中部電力グループCSR宣言」に改定しました。

今後ともこの理念をグループで共有しつつ、業務の遂行を通じて、この宣言に掲げた取り組みを着実に進めてまいります。

社会からの信頼を基礎に 安定供給を通じて持続可能社会の実現に貢献します

グループ全体でCSRを積極的に推進

中部電力グループでは、現在、グループ全体での持続的成長を達成するため、「目指すべき企業グループ像」を掲げ、グループ総合力の発揮・向上に努めております。

CSRにおいても、今後グループとして一体的・統一的に取り組みを推進するため、これまで中部電力単独のCSR理念を示したものとして掲げていた「CSR宣言」を、2008年3月、「中部電力グループCSR宣言」に改定いたしました。これをグループ共通の考え方として、各社が連携して良き企業市民としての社会的責任を果たし、お客さま、株主・投資家、地域社会など各方面のステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。

エネルギーの安定供給こそがCSRの根幹

最近の電気事業を取り巻く情勢は、めまぐるしく変化するとともに、たいへん厳しい状況となっております。

近年の原油をはじめとする化石燃料のまれにみる価格高騰や需給の逼迫化など、国際エネルギー市場の動きがエネルギーの安定供給に大きな影響を与えております。

加えて、二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急な取り組みが必要な世界共通の課題としての認識が、日を追って高まっています。

こうしたなか、中部電力グループは、電気を中心にガス・LNG（液化天然ガス）や分散型エネルギーなど、お客さまの多様化するニーズにお応えする優れたエネルギーサービスを、地球環境に配慮しつつ、「安定的」かつ「安価」に提供し、皆さまの暮らしに「安心」をお届けすることを通じて、公益事業者としての変わらぬ使命を果たしてまいります。そして、このことこそが中部電力グループにおけるCSRの根幹であると考えております。

安定供給を維持するため、大きな課題となっている燃

料調達にあたっては、調達ソースの分散化、スポット調達の活用などにより所要量の確保に努めております。また、割高な石油系燃料を必要最小限に抑制し、他燃料を適切に組み合わせることでコストを削減するなど、価格高騰への対応を行っているところです。今後ともグループの総合力を結集して、安定供給に全力を傾注してまいります。

地球環境問題に総力をあげて対応

私どもにとって、地球環境問題とりわけ地球温暖化への対応は経営の最重要課題と捉えています。

CO₂の排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で90年度比20%削減するという目標の達成に向けて、最大限の努力を行っているところです。しかし、浜岡原子力発電所1、2号機が長期停止中であり、目標達成には一段の努力が必要な状況になっています。

引き続き、原子力発電設備の設備利用率向上、新名古屋火力8号系列のような最新鋭のコンバインドサイクル発電方式の採用による一層の発電効率向上、風力発電の自社開発、京都メカニズムを活用したクレジットの調達など、今後もあらゆる方策を講じて、目標達成に向けて総力をあげて取り組んでまいります。

徹底した情報開示で原子力を推進

エネルギーの安定供給と地球環境の保全という、大きな課題に対して、未来の世代に対する責任を全うするためにも、安全の確保を大前提に、原子力発電の一層の推進が不可欠だと考えております。

原子力発電については、皆さまに安心して受け入れていただくことが重要であり、そのためには、徹底して情報開示を行い説明責任を果たしてまいります。

私どもでは、2010年度の実施に向けて、浜岡原子力発電所4号機でのプルサーマル計画を進めております。お

かげさまで、2008年2月末までに、地元から計画受け入れのご判断をいただきました。地元の皆さま、関係者の皆さまのご理解とご協力に厚く御礼申し上げますとともに、その皆さまからのご信頼を裏切らないよう、発電所の安全で安定した運転・運営に一層努めてまいります。

社会からの信頼を事業の基盤として

2006年の秋以降、電力各社において発電設備に関するデータの改ざん、手続きの不備などが問題となり、中部電力でも徹底した調査を行った結果、不適切な事象の存在が明らかになりました。

これを重く受け止め、再発防止のための行動計画を策定し、企業風土の改革に会社全体で取り組んでまいりました。これまでに、コンプライアンスの徹底や、風通しの良いコミュニケーションの仕組みづくりなど、行動計画が着実に実行に移され、定着しつつあると認識しています。

私どもは公益性の高い事業を営む企業グループであり、社会からの信頼をいただくことが事業運営の基盤であります。このことを今一度肝に銘じ、今回の事象を貴重な教訓として、社会から信頼される企業グループであり続けるよう、今後とも継続して改革に取り組んでまいります。

2008年版のCSR報告書は、中部電力グループのCSR報告書としてお届けすることといたしました。私どもは、皆さまからのご意見を真摯に受け止め、それにお応えすることで、さらにCSRのレベルアップを図っていきたいと考えております。

忌憚のないご意見を心よりお待ちしております。

2008年7月

中部電力株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

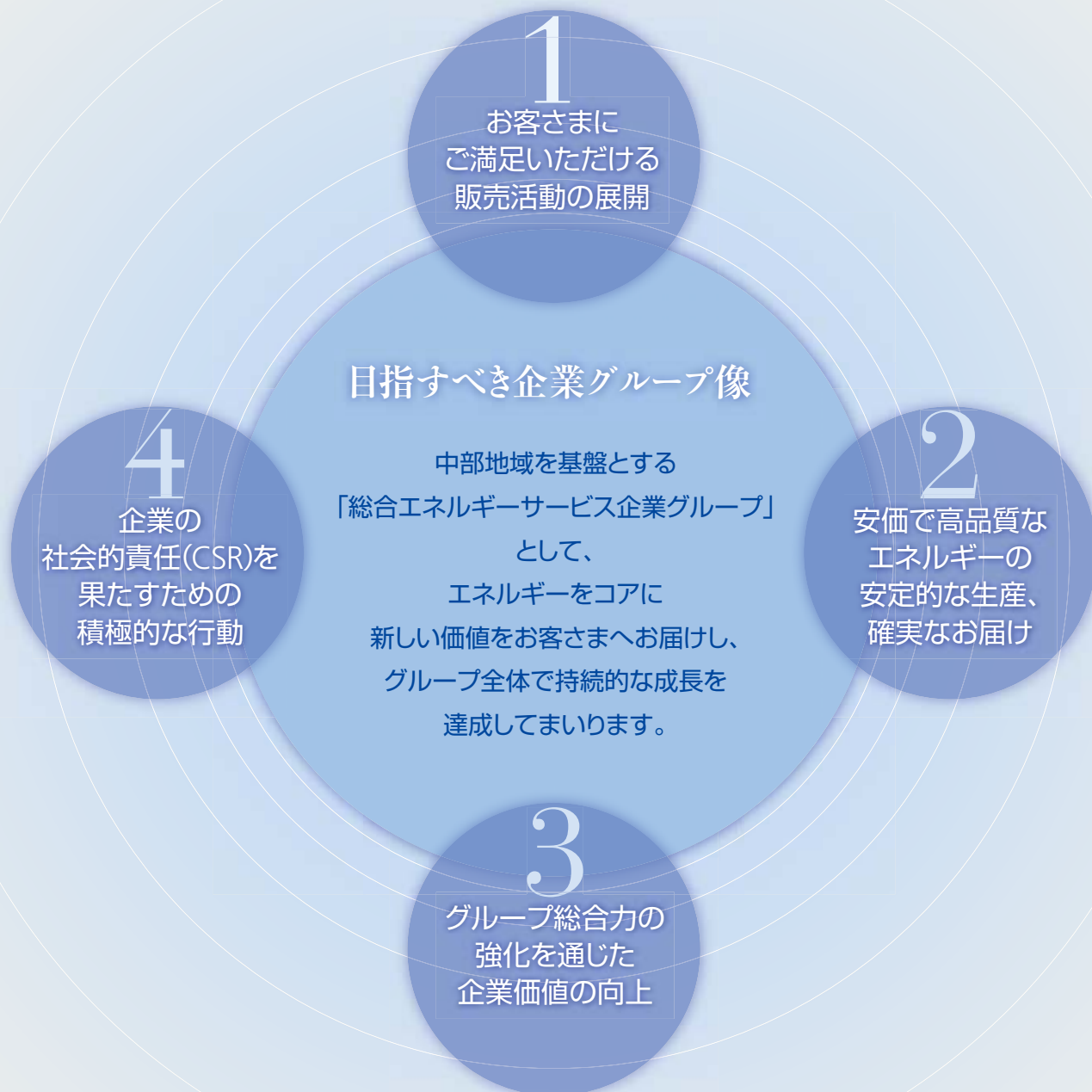
三田敏雄



経営の目指すもの

中部電力では、経営環境と経営の方向性、および具体的な課題と取り組みをまとめた年度の経営計画を「経営の目指すもの」として毎年公表しています。2008年度版では、目指すべき企業グループ像の実現に向けて実行する「経営の4つの柱」を中心に、2010年度を目標年次とする経営目標に向けたさまざまな取り組みを紹介しています。詳細は2008年3月26日発表の「経営の目指すもの」をご覧ください。

[HP](#) > 企業情報 > 会社情報 > 事業計画 > 経営の目指すもの



経営の4つの柱

目指すべき企業グループ像の実現に向けて、中部電力グループは次の4つの柱の実行に努めます。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めてまいります。こうした販売活動にあたっては、より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決やお客さまのライフスタイルの提案、エネルギー・環境に関する情報の提供・技術の開発・発信など、さまざまな「新しい価値」をお届けいたします。

2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

エネルギーセキュリティや地球環境保全に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、確実にお届けしてまいります。

3 グループ総合力の強化を通じた企業価値の向上

関係会社の再編・経営管理の充実、戦略的な経営資源の活用によって、グループ総合力を強化し、2010年度へ向けた経営目標の達成に努めるとともに、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

4 企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに、社会との共生を常に念頭に、地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として社会的責任を果たすべく積極的に行動してまいります。

経営目標(2010年度目標)

電気の販売目標

2010年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。

ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、2010年度に450億円程度の売上高を目指します。

財務目標(連結)

グループの総合力で以下の財務目標を目指します。

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	2007~2010年度の4カ年平均
総資産事業利益率(ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュフロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	2010年度末

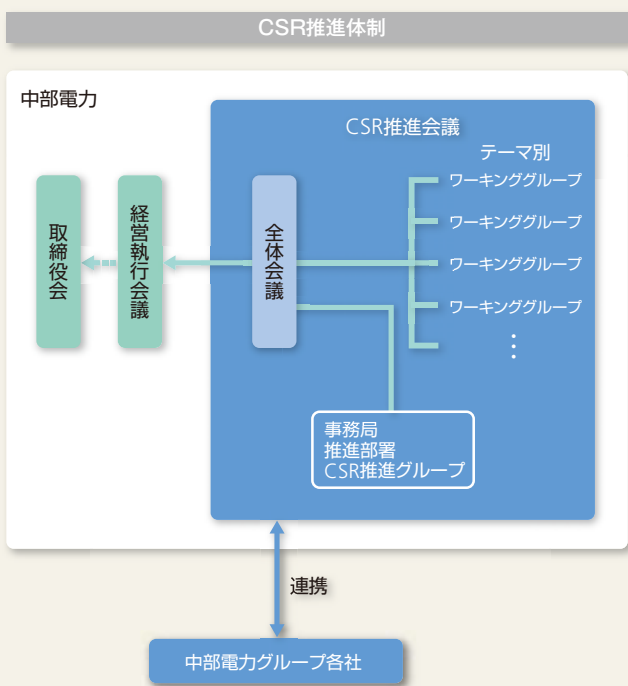
※総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産

CSRの推進体制と取り組み

CSRの推進体制

中部電力では、CSRの取り組みを推進する部署として経営戦略本部に「CSR推進グループ」を設置(2005年7月)するとともに、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を発足(同年9月)させ、ステークホルダーの皆さまからのご意見や、第三者機関による客観的評価などを踏まえてCSRの課題を抽出し、選択と優先順位付けを行いながら改善活動に取り組んでいます。

グループ会社との連携については、CSR推進のための情報交換や調整などを実施するとともに、協調して啓発プログラムを行っています。「中部電力グループCSR宣言」の制定を機に、中部電力とグループ各社との間で連携体制を一層緊密にして、これまで以上に協調しながらCSRに取り組んでいきます。



CSR報告書の発行

CSRの毎年の取り組み状況については「CSR報告書」として公表し、ステークホルダーの皆さまのご意見をいただいてさらなるレベルアップに努めています。

CSRに関する啓発プログラム

中部電力グループの各階層に対して、CSRに関する啓発活動を実施しています。

CSRトップセミナー

中部電力の役員をはじめとした経営幹部とグループ会社のトップなどを対象に、毎年関心の高いテーマを選定して「CSRトップセミナー」を開催しています。

2007年度はダイバーシティ(人材の多様性の尊重)を取り上げ、株式会社感性リサーチ代表取締役社長の黒川伊保子氏を講師に迎え、男女脳の仕組みの違いとそれによる思考・行動の特徴、それを活かした組織のマネジメントなどについてご講演いただきました。



CSRトップセミナー講演中の黒川氏

第一線事業場との意見交換

毎年、各地の第一線事業場の管理職やグループ会社の経営層との意見交換を実施し、CSRの啓発を図るとともに、意見や要望を吸い上げて、CSR報告書の作成や具体的な取り組みに反映しています。

CSRに関するチェック・評価

CSRの取り組みやCSR報告書についての社外のご意見をいただくため、「ステークホルダー・ダイアログ」や三重大との意見交換会などを開催するほか、CSRについての経営評価を展開しているNPO法人環境経営学会による「サステナブル経営格付」の診断を受けています。

Look! P72~73

CSRの取り組み状況と計画

各分野における2007年度の取り組み状況と2008年度の計画をご報告します。

取り組み分野		2007年度の主な実施事項	参 照	2008年度の展開(計画)
経営	内部統制	経営機構の見直しなどに伴い、「会社の業務の適正を確保するための体制」に係る取締役会決議を改定(6月、3月)財務報告に係る内部統制について、2008年4月からの運用開始に向けて整備	P23	財務報告に係る内部統制を適切に運用
	コンプライアンス	コンプライアンス・インストラクター(CI)を新たに養成(全社で110名)	P24	CIの活用により、自律的活動をより一層促進
環境		アクションプラン参照(P28~31)		
社会	お客さま	「お客さま対応システム」を活用し、お客さまの声を活かした業務改善や新サービス提供の検討・実施(システム登録件数約5千件)	P58	「お客さま対応システム」の活用に加え、生活提案サイト、e-生活情報センターなど新たなお客さま接点から得られるお客さまの声を活かした業務改善や新サービス提供の検討・実施
	株主・投資家	決算や経営計画の説明会のほか、経営層による国内外機関投資家訪問の実施	P60	機関投資家、証券アナリストおよび格付機関に対する適時・適切な情報開示ならびに双方向コミュニケーションの充実
	取引先	取引会社説明会を開催し、当社の経営計画や資材発注の概要について直接情報発信を実施	P60	公平・公正な調達や、相互理解を深めることを目的に、取引会社説明会などの諸施策を継続実施
	地域・社会	次世代層への教育 小中学校への「出前教室」(環境・エネルギー教室)の実施 519回実施	P64	次世代層への教育 小中学校のニーズを取り入れながら、環境・エネルギーに関する教育支援活動を継続実施
		地域の安全・安心確保 学校保護者連絡網「きずなネット」など情報サービスの提供(加入者315校86,743名)	P62	地域の安全・安心確保 地域のニーズを取り入れながら、安全・安心確保に資する活動の継続実施
	従業員	CSRの啓発活動 グループ会社を含む経営層へのCSRトップセミナーなどの実施、第一線事業場との意見交換会	P6	CSRの啓発活動 従業員へのeラーニングによる啓発の実施 CSRトップセミナーや意見交換会の継続実施
		人権教育の実施 階層別研修や事業場別研修の実施	P67	人権教育の実施 人権意識の向上に向けた教育の継続実施
		ダイバーシティの推進 女性活躍推進室を人事部内に設置(2007年7月) 「活躍の場の創出」「意識変革・サポート体制の充実」 「社外とのコラボレーション」を3つの柱とし、さまざまな取り組みを実施	P69	ダイバーシティの推進 女性の職域拡大に向けた施策の検討・実施 経営層や女性をはじめ管理職など従業員に対する意識変革・啓発活動の継続実施 地域の企業との連携による「中部ダイバーシティNet」を通じた推進活動の展開
		労働安全・衛生の確保 グループ会社を含む労使共同による安全活動の実施(パトロールやセミナーなど) 心と身体の健康づくり活動の実施	P71	労働安全・衛生の確保 グループ会社を含む労使共同による安全活動の継続実施 心と身体の健康づくり活動の継続実施

自然と共生できる社会を目指して 森への招待状

森を守る

「ちゅうでんフォレスター」育成プログラム

うちがたに 内ヶ谷山林について

所在地 岐阜県郡上市大和町内ヶ谷

面積 約1,100万m²(東京ディズニーランドの約13倍)

海拔 700~1,124m

樹齢90年になるスギヒノキなどの針葉樹林とブナ・ミズナラなどの広葉樹林が混交しており、林道沿いには、清流長良川に注ぐ源流が流れるなど、自然豊かな山林です。

中部電力グループでは、2004年4月に、理念としての「中部電力グループ環境宣言」ならびに行動計画としての「アクションプラン」を制定し、グループ全体で環境活動に取り組んでいます。「アクションプラン」では、「自発的に環境に配慮した行動ができる人材の育成」を行動目標のひとつとしています。その具体的取り組みとして、「私たちは、森を育て、人を育て、自然と共生できる社会を目指します」をテーマに、中部電力で保有する内ヶ谷山林を舞台に、「森への招待状」と名付けた市民参加型森林活動を2005年度から展開しています。

2007年度には、中部電力の従業員・OBの有志を中心に設立したNPO法人「水とみどりを愛する会」や地元のNPO法人などと協働し、森を守る活動である「ちゅうでんフォレスター(森林ボランティア)」育成や、自然観察やクラフトづくりなどの森とふれあう活動など、28回(延べ329名が参加)の活動に取り組みました。今回は「ちゅうでんフォレスター」育成についてくわしくご紹介します。



森を守る活動に グループ従業員らが集結

わが国は、国土の3分の2が森林で覆われていますが、戦後、森林と人との関係が希薄化し、従来人々の手によって維持・管理されてきた森林が放置される状況にあります。昨今、全国各地で発生している山崩れや土石流などの災害についても、人工林における間伐の遅れが原因のひとつとも言われています。

そこで、中部電力では、森林整備作業を安全に行うことができ、また指導者として次世代につなげていくことのできる森林ボランティア育成プログラムを2006年度に立ち上げ、中部電力グループ会社の従業員とOBに参加を呼びかけました。その結果、予想以上に反響が大きく、抽選で20名がプログラム受講者(1期生)として選ばれました。2年目となる2007年度も多くの希望者の中からやる気に満ちた20名を選定しました。



1年間かけて指導者を育成

2007年度の受講者は1年間を通じて11回の座学と実技を受講しました。林進岐阜大学名誉教授の「森林の知識や現状」の講義をはじめ、グループ会社の中電不動産(株)所属の専門インストラクターの指導のもとで、伐採すべき木の選定と倒す方向の決定、チェーンソーの使用方法和伐倒、倒した木の処理(枝払い・玉切り)などの知識・技術を基本から学びました。

受講者のほとんどは現役社員で、月1回程度の講座の開催日には、多忙な仕事の合間を縫って、雨の日や夏の酷暑の日でも休まず受講。その甲斐があって、11月の修了試験までには、すべての受講者が一連の間伐作業を単独で安全に実施できるようになり、20名は揃ってフォレスターとして認定されました。



インストラクターの声



中電不動産(株)
環境緑化部 緑化維持グループ 大和駐在
小中 学

このプログラムでは山仕事のほんの初歩しかご紹介できないのですが、とにかく怪我なく安全に活動していただけるのが一番と思います。その上で、受講者の皆さんが持つ「森を楽しむ」心が周りの方にも広がるとうれしく思います。

地域における森づくりの担い手として

プログラムの監修と指導にあたっていただいた林名誉教授も「森林ボランティアの活動こそが地域における森づくりや林業の再生を担う。」と、ちゅうでんフォレスターに大きな期待を寄せられています。

昨年度に認定された1期生は、愛知県有林「やまじの森」(瀬戸市上山路町)における森林保全活動に参加するとともに、地域における環境活動にも積極的に取り組んでいます。

今回誕生した2期生についても、次代のフォレスター養成や、各地域で行われるさまざまな森林活動で参加者の指導にあたるなど「自発的に環境配慮行動ができる人材」として、今後の活躍が期待されています。

「ちゅうでんフォレスター」 育成プログラムに参加して



中部電力(株)
三重支店
津電力センター
送電課 森川 英二

送電線に支障となる樹木の伐採業務にあたって、山林所有者の方々から、林業の現状や問題点などのお話を伺い、また実際に放置された多くの山林を見て「日本の山は、将来どうなるのか」と不安を感じたことが参加動機です。今後はフォレスター2期生として、地域の山林の間伐作業を行い、環境保全活動に積極的に参加したいと思っています。

Highlights 2

2007 2007年度の
取り組みハイライト

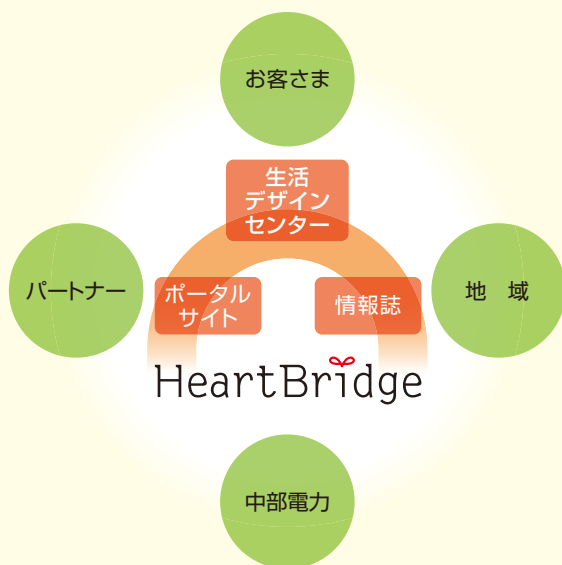
お客さまへ、
新たなライフスタイルの提案活動

素敵なくらしの デザインをお手伝い

中部電力では、これまでお客さまに清潔で快適なオール電化をご提案し、多くのお客さまにご採用いただいております。生活様式や価値観が多様化する昨今、さらにお客さまのご要望に応じたご提案を行うため、新たなライフスタイルをご提案する活動をはじめました。

生活提案ブランド「HeartBridge」

「地域の皆さまとともに暮らしの安心と笑顔のある生活を創る」をコンセプトにしたこの生活提案活動が、お客さまと中部電力、あるいは地域のお客さまの心を相互に結ぶ「架け橋」になるように、との想いを込めて、「HeartBridge(ハートブリッジ)」と名付け、サイトや情報誌などの統一したブランド名としています。



お客さま、地域、パートナーと中部電力を相互に結ぶ「架け橋」HeartBridge

ポータルサイトの開設と情報誌の創刊

2007年10月から、インターネット上で、「食」「住まい」「健康」「エコライフ」などをテーマに生活情報を提供するポータルサイト「みんなで作る生活情報サイト『HeartBridge』」を運営しています。

さらに、中部電力からだけでなく、お客さまご自身も情報を発信・交換できる場としてご利用いただけるようコミュニティ機能を強化するなど、引き続き充実させていきます。

Web <http://heart-bridge.jp/>



みんなで作る生活情報サイト「HeartBridge」

ポータルサイトの開設とあわせて、2007年10月から、四季折々の生活情報を掲載した情報誌を発行しています。中部地域の魅力的なライフスタイルを持つ人の紹介や住まいづくりの体験談、インテリアの豆知識やお料理レシピなど、自分らしくいきいきと暮らすヒントが詰まった内容で、年4回発行し、希望されるお客さまに無料でお届けしています。



情報誌「HeartBridge」



e-生活情報センター「デザインの間」完成予想図
所在地：名古屋市千種区星が丘元町1502番 他
面積：延床面積約800m²



e-生活情報センター
デザインの間

design no Ma

e-生活情報センター 「デザインの間」を開設

お客さまに新たなライフスタイルを実際に体感していただくための施設が、2008年11月にオープン予定のe-生活情報センター「デザインの間」です。「デザインの間」は、総合家電や住宅設備メーカー、家具・食器といった地域の生活関連企業などとのコラボレーションにより、暮らしを豊かにするさまざまな提案を行う、これまでにない施設です。

主なコンテンツ

- 最新の照明やインテリアデザインを取り入れた
ダイニングやキッチンの空間演出
- 有名シェフやパティシエによるクッキングショーなどのイベント
- 生活関連企業の情報を集約したライブラリー
- インテリアコーディネーターなどによる
住まいに関するセミナー・講演会

法人のお客さま向けにも提案 レストラン内にキッチンスタジオ出現 業務用電化厨房のPR施設オープン

法人のお客さま向けにもニーズを捉えたさまざまな提案活動を行っています。

その取り組みの一つとして、2008年2月、洋菓子の老舗ユーハイム様が名古屋市中区で運営するレストラン「ユーハイム中日店」内に、業務用電化厨房のPR施設「ザ・プロフェッショナル・キッチン・スタジオ」を開設しました。電力会社が外食産業企業と協調して、実際に運営するレストラン内にPR施設を作るという取り組みは業界初です。

このスタジオは、最新の電化厨房機器をラインナップし、お客さま自ら調理体験をしていただけるほか、客席の一部を可動式の間仕切りで仕切ることにより、プロの料理人がデモンストレーションを行うなど、イベントやセミナーも開催できる体験型ショールームです。また、空調、換気、給湯など実店舗における消費エネルギーのデータ収集を行い、電化厨房導入メリットの検証にも役立てていきます。



キッチンスタジオでのセミナー

電力を安全かつ 安定的にお届けするために

安価で高品質なエネルギーを将来にわたり安全かつ安定的にお客さまにお届けすることが、
公益事業者としての中部電力の最大の責務であると考えています。

そのために、電源開発、燃料調達から発電、送・変電、配電というそれぞれのステージで、
グループの全従業員が持てる力を現場で最大限に発揮して、電力の安定供給に取り組んでいます。

電気がお客さまに届くまで



燃料調達 P13

原油、LNG、石炭、ウランといった
発電用燃料を海外から購入します。



発電 P14

原子力、火力、水力の各発電所で、
電気を作ります。



流通(送・変電) P15

発電所からお客さまに近い変電所まで
送電線により電気を運びます。
大きな工場などには、直接お届けしています。



配電 P16

お客さまに近い変電所から、
配電線により家庭や工場などへ
電気をお届けしています。



お客さま P58

お客さまにご満足いただけるよう、
質の高いサービスを提供しています。

電力の安定供給を目指して

電源のベストミックス

原子力・火力・水力などの発電方法には、エネルギーセキュリティ、環境への影響、経済性などの面でそれぞれ特徴があります。中部電力は、それらの特徴を踏まえて、バランスのとれた最適な電源の組み合わせとなるよう「電源のベストミックス」に取り組んでいます。

中部電力の電源構成には、火力発電の比率が高く、原子力発電の比率が低いという特徴があります。今後は、工

ネルギーセキュリティや環境への影響面でたいへん優れた原子力発電の比率をさらに高めていく必要があり、原子力の新たな自社開発に全力で取り組んでいきます。

また、自社の電源開発に加えて、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達なども十分に検討し、総合的な電源開発を進めていきます。

2008年度から2017年度の10年間で、他社受電分を含めて約580万kWの電源を開発する計画です。 **Look! P18**

HP >企業情報>会社情報>事業計画>経営の目指すもの・供給計画の概要

安定した燃料の調達

原油をはじめとしてLNG、石炭の需給逼迫や、まれにみる価格高騰が続くなど、昨今の燃料情勢は非常に厳しい環境にあります。

こうした中で、中部電力は、電力の供給に不可欠な燃料の調達にあたっては、所要量の安定的な確保に取り組むとともに、経済的かつ柔軟な調達を目指し、諸施策を実施しています。

特に、火力発電の主力燃料であるLNGについては、調達先の一層の分散化、多様な契約の組み合わせ、スポット

調達などを実施するとともに、調達数量の約半分を占めるカタール国との一層の関係強化と燃料の安定調達を目指し、2007年7月にドーハ事務所を開設しました。

また、柔軟で経済的な石炭調達を行うため、燃料トレーディング※事業を行う中電エネルギートレーディング株式会社を2007年12月に設立しました。

※燃料トレーディング: 従来の売主などからの一方向の購入取引だけでなく、購入・販売の双方向の取引を行うこと。

Voice on Site

積極的な交流を通じて信頼関係を構築



中部電力(株)
ドーハ事務所
島田 勇一

ドーハ事務所の使命は、当社の発電燃料の最大の供給元であり、世界最大のLNG輸出国でもあるカタールとの関係を発

展させることです。LNGの売主と積極的に交流することが最重要業務ですが、最近では、当社が出資する発電プロジェクトのサポートなど、LNG以外の仕事も増えています。

カタールは自国民の人口が数十万人という非常に小さな国であるが故に、関係者が意外なところで繋がっていることが多くあります。当社の持つ経営資源を活かして、LNG、電力、環境といった複数の切り口から、カタールとの重層的な関係を構築することが、最終目標である長期的なLNGの安定調達に資すると考えています。

電力を安全かつ安定的にお届けするために

発電部門の取り組み

安定運転を目指して

電気は貯めておくことができないため、需要の変化に適切に対応しつつ、継続的に安定して発電する必要があります。そのために、発電設備を常に最良の状態で作働させるべく、日頃から保守・点検を確実に実施するとともに、トラブルなどの発生に対しても適切に対応できるよう運転技術力の維持向上に努めています。

例えば、火力発電所においては、24時間体制で、数多くの機器を一日数回巡視・点検するとともに、中央制御室からの運転監視により、異常の早期発見および事故の未然防止に努めています。



川越火力発電所での巡視・点検作業

また、運転技術力の維持向上については、シミュレータを利用した実務訓練やOJT※による実務教育を積極的に実施しています。特にシミュレータ訓練は、実機と同様の設備

と雰囲気の中でユニット起動停止はもちろん、実機ではまれにしか発生しない故障時の対応を繰り返し訓練することができ、緊急時の沈着・迅速な対応に役立っています。

※OJT: On the Job Training 職場での実務を通じて行う教育訓練



シミュレータを利用した実務訓練

発電部門における品質管理

発電部門では、法令に基づき、あるいは独自の制度として、品質マネジメントシステムを構築・導入しています。品質保証に係る活動はマニュアル化され、記録の作成、訂正、確認、承認、保管などの手続き、あるいはエビデンス(証拠、根拠)の残し方が明確に規定されています。

また、その実施状況については、定期的に内部監査を受けるシステムとなっており、継続的な改善が行われるようになっていきます。

Voice on Site

キラリの技、ホットな心、そして笑顔で



(株)中部プラントサービス
四日市事業所
機械課
玉置 智也

私は、火力発電所の保守業務に従事し、日々技術力の向上に取り組む、電力の安定供給に貢献できるように努めています。

昨年、重要な発電設備であるタービン本体の定期点検工事において動翼に不具合が発見され、工場修理の必要から2カ月以上の工期延長が予想されました。夏場の重負荷期のため「1日でも早い復旧を!」との想いを作業関係者全員が共有し、現場技術力を発揮して復旧工法の見直しを行うとともに昼夜2交代勤務によって、工期延長を最小限に留めることができました。

これからも、培った経験と技術を発揮して安全で品質の高い作業に努め、「笑顔」が絶えない明るく風通しの良い職場作りを心掛けてまいります。

流通部門の取り組み

万全な流通設備の建設・改修

発電所で作られた電気は、送電線や変電所といった流通設備を介してお客さまへ届けられ、これらの流通設備については、安定供給のため、発電所の建設や需要の増加に適切に対応して計画的に建設を行っています。

また、設備の高経年化も踏まえ、計画的な改修を進めることで、設備の信頼度確保を図っています。こうした建設・改修にあたってはグループの技術力を結集して進めています。

万全な運用・保守

変動する需要に合わせて電気を適切にお届けするため、中央給電指令所および給電制御所は、24時間体制で発電電力量を調整するとともに、電気の流れを監視・コントロールして、電圧や周波数の変動が少ない高品質な電気を安定的にお届けしています。



変電所の巡視・点検作業

また、送電線や変電所については、設備の異常を早期に発見するための巡視・点検を定期的に行っています。定期点検では、点検手法の改善や新技術導入を進めるとともに、社員への技術認定制度を導入するなど、確実な技術力の維持・継承に努めています。

迅速な故障対応

送電線は、通常2回線以上で構成するとともに、網目状にネットワークされており、変電所には複数台の変圧器が設置されています。万一、故障・災害などにより一部の流通設備が使用できなくなった場合でも、他の健全な設備を利用して速やかに電気をお届けできるように努めています。

また、故障時に迅速な対応ができるよう、日頃から実践的な訓練を繰り返し実施しています。

送・変電部門などにおける品質管理

送・変電部門および電子通信部門では、2005年から品質マネジメントシステム「E-QIC」(イーキック)[※]を導入し、保安業務について、常にPDCA[※]を確実に回し、改善活動を行っています。

この活動は、保安業務全般に及ぶことからグループ会社も含めて積極的に展開しています。

[※]E-QIC: Electrical and Telecommunications Engineering Dept. (工務部、電子通信部) Quality (品質) Improvement (改善) Continuously (継続的) の頭文字をとったもの。

[※]PDCA: Plan (計画) Do (実施) Check (評価) Action (改善) のサイクルを回すことにより、一層のレベルアップを図る管理手法。

Voice on Site

設備の健全性確保は 異常を見抜く判断力から



中部電力(株)
名古屋支店 緑電力センター
変電技術課
副島 浅信

私は、変電技術課で変電設備の点検工事を担当しています。定期点検では、異常箇所の早期発見のために異常の兆候がないかを見極める判断力が必要です。その判断力を養うには、設備の構造や動作などの特徴と過去の障害事例を理解するとともに、現場で実践経験を積み重ねることが必要です。

私は、過去に自分が経験した障害や先輩から教えを受けたことを現場でのOJTなどにより後輩へ指導し、設備の異常を見抜く判断力をはじめとする技術力の確実な継承に努めています。

電力を安全かつ安定的にお届けするために

配電部門の取り組み

停電を起こさないために

送電線や変電所を通ってきた電気は、配電線を通してお客さまへ届けられます。

配電線は、お客さまの身近な所に数多く施設されており、1カ所の故障でも広範囲の停電につながるため、設備の維持・管理には万全を期しています。具体的には、巡視や点検を定期的に行い異常箇所の早期発見に努め、異常箇所を発見した場合には速やかに改修工事を行います。また、中部電力の供給エリアは雷の多い地域であるため、雷対策を積極的に進めています。さらに、鳥・蛇などが充電部分に接触しにくい設備づくりを進めるとともに、故障原因となるカラスの巣の撤去などにも取り組んでいます。



カラスの巣の撤去作業

停電からの早期復旧

万一故障による停電が発生した場合に備えて、中部電力およびグループ会社の技術者が24時間出向可能な復旧体制を整えています。また、停電が広範囲に及ばないように配電線自動化システムを導入し、遠隔操作により故障区間を切り離すことで健全な範囲へ素早く送電することができます。さらに、日々の業務を通じた技術教育や「配電技術オリンピック」の開催などを通じてより高度な技術力の習得に努めています。

お客さまサービス業務

営業所の配電技術サービス担当は、お客さまからの要請により、契約容量の変更や各種調査、コンサルティング活動などを的確に実施し、お客さまのお役に立てるよう努力しています。



お客さまに省エネルギーに関するコンサルティングを行う配電技術サービス担当

Voice on Site

お客さまに安心と満足をお届けするために



中部電力(株)
静岡支店 浜北営業所
配電課
柴田 英治

私はお客さま宅を訪問し、電気に関わる調査や契約変更などを行う仕事をしています。お客さまからは、当社に対してさまざまなご意見や要望がありますが、直接お話をし疑問や不安を解消していただくことを第一に考え対応し、お客さまにご満足いただけるよう質の高いサービスを目指しています。

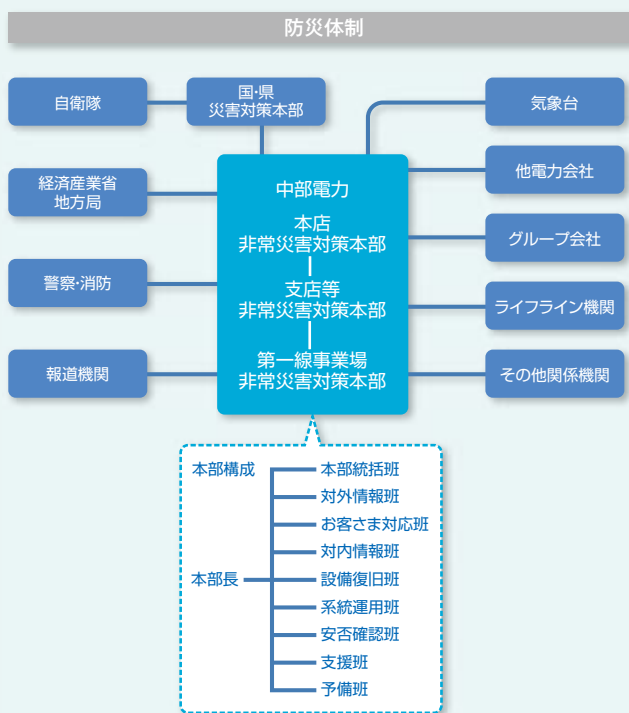
昼間はもちろんのこと、深夜の現場出向もあり、お客さまからいただける「ありがとう」の一言で私達は達成感を得ることができます。地域の皆さまの信頼をいただき、24時間電気を安心してお使いいただけるよう日々努力しています。

防災の取り組み

防災体制

お客さまに安心して電気をお使いいただくために、電気をお届けするまでの各過程において、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。

災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。



非常体制が発令された場合、あらかじめ定められた対策要員は直に出社し、対策本部長の指揮下で、被害・復旧状況の把握、復旧対応、行政機関との調整など、決められた任務にあたります。

また、災害発生に備え、日頃から国・地方公共団体や警察・消防などの機関との緊密な連携を図るとともに、電力の緊急融通、応援要員の派遣など他電力会社やグループ会社との相互協力体制を確立しています。

大規模地震への備え

中部電力の供給エリア内では、東海地震や東南海・南海地震といった大規模地震の発生が予想されており、こうし

た大規模地震に対して、耐震対策を中心とした防災対策の強化に努めています。

東海地震については、「東海地震注意・予知情報」・「警戒宣言」が発表・発令された場合、全社に地震警戒体制を発令し、地震災害警戒本部を設置するなど、万全を期すこととしています。

早期復旧の取り組み

災害などの発生時には、ヘリコプターにより空からの情報収集、資機材や人員の輸送などが行える体制も整えています。また、無線装置や光ファイバケーブル通信装置による通信網および衛星通信により非常災害対策本部間の連絡手段を確保しています。

さらに、病院や避難所などの重要な施設に対する速やかな応急送電のため、発電機車や移動用変圧器車などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

実践的な訓練の実施

各従業員が迅速かつ的確な対応ができるよう、日頃から事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を関係機関と協調して繰り返し実施しています。

特に、大規模地震の発生を想定して、全事業場が参加する全社防災訓練を、年に一度実施しています。ここでは、災害時の初動対応や社内外各所への情報伝達、お客さまへの広報などが、迅速・確に実施できているかを確認しています。



全社防災訓練

原子力発電に関する取り組み

原子力への積極的な取り組み—中部電力の姿勢

安全の確保を最優先に

原子力は、エネルギーセキュリティや地球環境保全などの観点から極めて優れた電源であり、2006年8月に策定された「原子力立国計画」では、国の重要な施策として、その開発・利用を推進していく方針が明確に示されています。

中部電力は、地元の皆さまにご安心いただくことを第一に考え、現在、浜岡原子力発電所において耐震上の余裕を高めることを目的として、自主的に耐震裕度向上工事を実施しています。今後も、適時適切な点検・補修などを行い、安全を最優先に原子力の一層の活用を図ります。

さらに、最適な電源構成を目指し、原子力発電の割合を高めていくため、原子力の新たな自社開発が円滑に進むよう全力を傾注し、たゆみなく準備を進めています。

情報の積極的な開示

中部電力では、発電所運営の透明性をより高める観点から、法律で報告が求められている事項以外にも発電所の安全運転に影響のない軽度な機器の故障などの運転情報を含む発電所の最新状況を、プレスリリースやホームページを通じて公表しています。

発電所の主な公開情報

- 事故・故障などの情報
- 法律・大臣通達に基づき国へ報告を行った事象
- 運転情報（軽度な機器の故障などのお知らせ）
- トピックス（国への申請・報告など発電所における活動のお知らせ）

HP > 中部電力の取り組み > 原子力発電について > 浜岡原子力発電所 > 発電所の公開情報



浜岡原子力発電所ホームページ

また、浜岡原子力発電所に併設した浜岡原子力館において、「原子力発電のしくみ」や「原子燃料サイクル」などについて学べる展示コーナーなどを設け、次世代の子どもたちに原子力に関する情報をわかりやすくお伝えしています。

Voice on Site

地元の皆さまに「信頼」と「安心」を



中部電力(株)
浜岡原子力総合事務所
浜岡地域事務所
総括・広報グループ
大屋 顕

私は、浜岡原子力発電所で地元のお客さまから「信頼」され「安心」していただけるよう広報業務を行っています。

今回、当社のプルサーマル計画について受け入れのご判断をいただくことができ、この貴重な時期に今の業務を担当できたことは、忘れることのできない一生の思い出です。

「あなた達が働いているのなら安心ですね」との声を多くのお客さまからいただけるよう、これからも「誠実、丁寧に」業務に取り組んでいきたいと思っております。

浜岡原子力発電所の耐震安全性について

耐震についての基本的な考え方

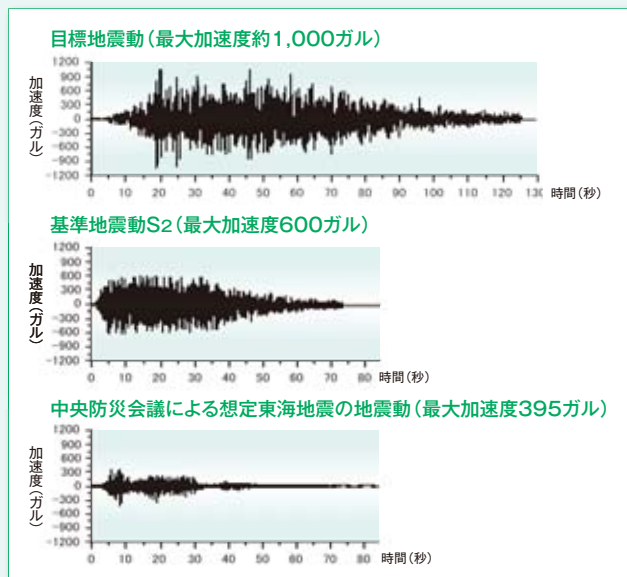
原子力発電所では、「発電所が大地震に遭遇したとしても、発電所周辺の地域の皆さまや発電所で働く従業員に放射線による障害、環境への影響を与えてはならない」という基本的な考え方に基づき、地震対策を講じています。

浜岡原子力発電所のある地域は、地震による被害記録が多く残されており、地震の発生状況がよく知られた地域です。浜岡原子力発電所は、現在発生が予想されている想定東海地震はもとより、この地域にこれまでに最も大きな影響を及ぼしたと考えられる安政東海地震に対して余裕をみた地震動を用いて耐震安全性を確保していることを確認しています。

「新耐震指針」に照らした耐震安全性の評価

また、浜岡原子力発電所では、2006年9月に改訂された新しい耐震指針に照らして耐震安全性の評価を実施しています。これまでに3、4号機について、耐震安全性を確保している旨を国に報告し、現在、国による確認が行われています。引き続き他号機の評価を進めていきます。

なお、新潟県中越沖地震から得られた新たな知見については、国による審議を踏まえた上で詳細な検討を行い、必要な措置を講じていきます。



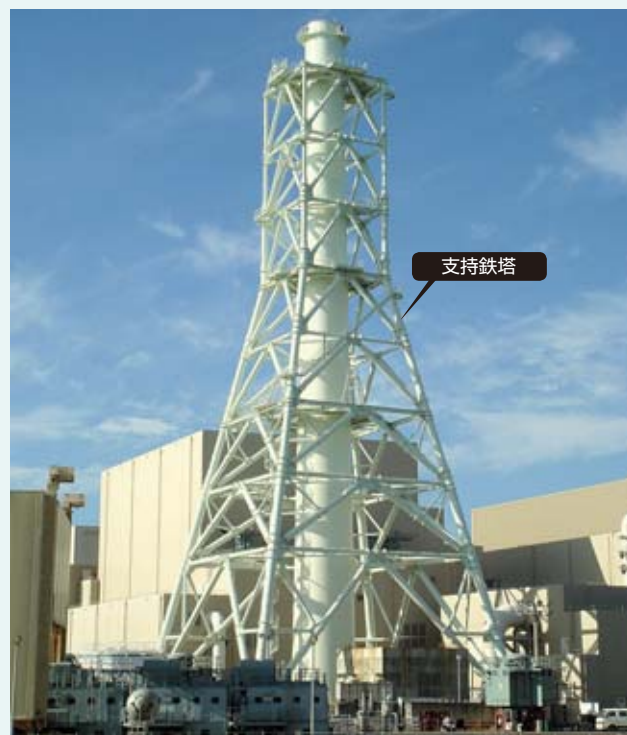
「耐震裕度」※の向上工事について

中部電力では、地域の皆さまにより安心していただけるよう、浜岡原子力発電所の耐震上の余裕を高めることを目的として、2005年から自主的に耐震裕度向上工事を実施しています。

浜岡原子力発電所は、最大加速度600ガルの基準地震動S2※を耐震設計に使用していますが、独自に進めている耐震裕度向上工事では、基準地震動S2に対して余裕を持たせた約1,000ガルの地震動を目標地震動として設定しています。これは中央防災会議による想定東海地震の地震動(最大加速度395ガル)に対して2~3倍の大きさの地震動となります。

3~5号機の工事は、2008年3月に完了しました。1、2号機については現在耐震裕度の評価を行っています。

HP > 中部電力の取り組み > 原子力発電について > 浜岡原子力発電所 > 地震対策について



耐震裕度向上工事:4号機では、排気筒改造工事として支持鉄塔を設置しました。

※耐震裕度:この地域で想定される地震に対する施設の耐震性の余裕。
※基準地震動S2:「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」(1981年、原子力安全委員会決定)に基づいて策定し、原子炉施設の耐震設計に用いる地震動のひとつ。

原子力発電に関する取り組み

新潟県中越沖地震を踏まえた対応について

2007年7月に発生した新潟県中越沖地震により東京電力柏崎刈羽原子力発電所が被害を受けました。安全上重要な設備※に目立った損傷は確認されていない一方で、微量の放射性物質の放出や火災に対する初動対応の不備などにより、地域の皆さまに不安を与える事象が発生しました。

中部電力では、この地震により得られた知見を踏まえ、次の観点から、対応強化を図っています。

- 社会的反響の大きい事象の発生リスク低減
- 初動対応および確実な情報発信

社会的反響の大きい事象の発生リスク低減対策

柏崎刈羽原子力発電所で発生し、地域の皆さまに不安を与えた主な事象について、浜岡原子力発電所では次のとおり確認し、必要な対策を実施しています。

事象1:燃料プールから溢れた水の非管理区域への流出

▶ 構造上、燃料プールからの溢水が非管理区域に漏えいしないことを確認しました。万一の漏えい時には、発電所外への放出防止のため液体廃棄物処理設備などの運転を停止する手順となっていることを確認しました。

事象2:排風機停止操作遅れによる排気筒からの放射性物質の放出

▶ 運転訓練シミュレータを利用して対応手順の再確認を行うとともに、停止操作手順の明確化を図りました。

事象3:低レベル放射性廃棄物※ドラム缶の転倒

▶ 積み上げた最上段のドラム缶をベルトで固縛するとともに、各段のパレットを鉄パイプで連結させるなど、安定性の向上を図りました。

※安全上重要な設備:原子炉を「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じこめる」という3つの安全上重要な機能を有する主要な設備のこと。例えば原子炉格納容器、原子炉停止時冷却系、非常用ディーゼル発電機など。

※低レベル放射性廃棄物:原子力発電所の運転や点検作業などによって発生する放射能レベルの低い廃棄物のこと。具体的には、古くなった作業着、洗濯水、交換した機器などを焼却・蒸留・圧縮処理し、プラスチックやセメントなどで固化したもの。

※緊急時対策所:事故時において中央制御室以外の場所から必要な対策指令または連絡を行うための施設で、浜岡原子力発電所では、発電所敷地内の事務建屋に設置しています。



最上段ドラム缶を4本ごとにベルトで固縛し、さらに隣接するパレットを連結

初動対応および確実な情報発信

地震により火災が発生した場合の初動対応について次のとおり対策を実施しています。

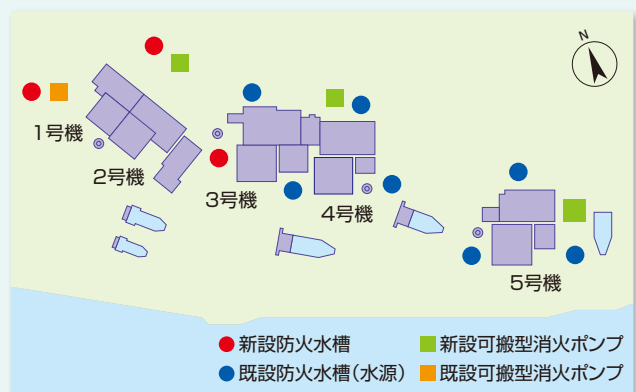
- 防災業務専任職(24時間体制)の設置
- 消防署と発電所中央制御室などを直接結ぶホットラインの設置
- 防火水槽と可搬型消火ポンプの追加設置

また、迅速かつ適切な情報発信のため、次のとおり対策を実施しています。

- 緊急時対策所※の情報発信機能の強化
- 情報発信方法に関する社内ルールを整備

今後、新たに確認された知見などにも適切に対応し、引き続き発電所の安全・安定運転に努めていきます。

浜岡原子力発電所防火水槽と可搬型消火ポンプの配置図



浜岡原子力発電所でのプルサーマル計画について

プルサーマル※の必要性

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費量の多い日本が、地球温暖化問題にも対応しながら将来にわたり安定してエネルギーを確保していくためには、発電する際にCO₂を出さない原子力発電の推進とともに、プルサーマルを含めた原子燃料サイクルを確立することが必要不可欠です。

プルサーマルは、ウラン資源の有効利用の観点から、わが国の原子力利用の基本的な政策となっており、全国の電力会社で取り組みを進めています。

中部電力でも、浜岡原子力発電所4号機で、2010年度からプルサーマルを実施することを計画しています。

HP > 中部電力の取り組み > 原子力発電について > もっと詳しく原子力 > 原子燃料サイクルとプルサーマル

※**プルサーマル**:原子力発電所の使用済燃料を再処理して回収した「プルトニウム」をウランに混ぜて、再び燃料(MOX燃料)として「サーマルリアクター」(既存の原子力発電所である軽水炉)で利用することを意味する言葉です。

計画の進捗状況について

中部電力は、2006年3月、プルサーマル計画に関する原子炉設置変更許可を国へ申請し、その後、経済産業省(原子力安全・保安院)による一次審査、原子力安全委員会および原子力委員会による二次審査を経て、2007年7

月、許可をいただきました。

また、2008年2月には、御前崎市をはじめとする地元4市および静岡県からプルサーマル計画の受け入れ判断をいただき、5月よりフランスのメロックス工場にてMOX燃料※の製造を開始しました。燃料製造が終了するまで中部電力社員が同工場に常駐し、製造状況を直接確認しながら着実な燃料製造を進めていきます。

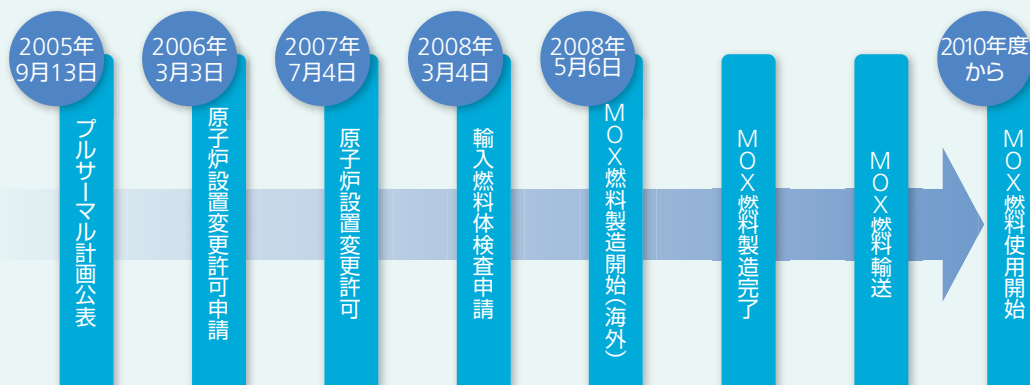
※**MOX燃料**:ウランとプルトニウムを酸化物の状態混ぜて作った混合酸化物燃料のことで、「Mixed Oxide Fuel」を略してMOX燃料と呼んでいます。

地元のご理解をいただきながら

中部電力では、何よりも地元の方のご理解をいただきながらプルサーマル計画を進めていきたいと考えています。

この一環として、2007年8月と11月に、浜岡原子力発電所からのお知らせを地元4市の方にダイレクトメールにてお届けし、さらにご希望に応じて各戸訪問による対話活動も実施しました。引き続き、地元の方との対話を進めながら、安心してプルサーマルを受け入れていただけるよう浜岡原子力発電所の安全・安定運転に努めていきます。

MOX燃料使用開始までの主な流れ



コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの皆さまから選択され、信頼される企業であり続けるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンス※の一層の充実に努めています。

ガバナンス体制

中部電力は、「取締役会」、「監査役会」、「監査役」などの会社法で定められている機関に加え、任意の「経営執行会議」などを設置したガバナンス体制を構築しています。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項について意思決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。

「経営執行会議」は、迅速・適切な意思決定を目指して原則として週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議し、報告を受けています。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、

法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。「監査役」は、取締役会など重要会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室が担っており、内部統制システムの有効性や原子力品質保証活動などについて内部監査を実施しています。

経営機構の見直し

社外取締役の導入と執行役員制の再構築

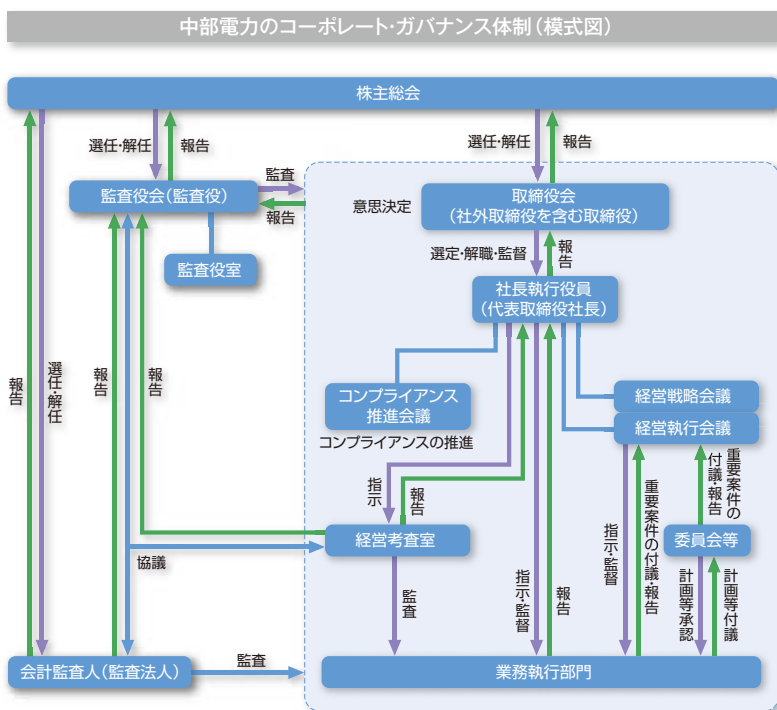
中部電力は、2005年度以降、取締役員数の削減や執行役員制の導入をはじめとする経営機構全般にわたる改革に取り組んできました。

2007年度には、監督機能の強化とより効率的な執行体制の構築の両立を図るため、経営機構の見直しを行いました。

具体的には、「経営の意思決定・監督と執行の分離」をさらに推し進め、経営の公正・透明性を一層高めるため、社外取締役を導入しました。また、新たに執行役員に階層を設け、社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員および執行役員の5階層とし、業務執行は執行役員側で完結させることとしました。

本部長などの特に重い責任を担う役付執行役員は、これまでと同様に取締役が兼務することを基本とし、経営の意思決定と業務執行の乖離を防ぐこととしました。

※コーポレート・ガバナンス：企業統治と訳され、企業が適正で効率的な経営を行うための意思決定システム、組織設計やチェック体制の整備と運用をいいます。



内部統制

内部統制※は、企業が経営戦略や事業目的を遂行していくうえで不可欠な仕組みであり、適正なリスク管理を行う前提となるものです。

2006年5月には会社法が施行され、2007年9月には金融商品取引法※が全面施行されるなど、会社の業務の適正を確保するための体制の整備が進められています。

「会社の業務の適正を確保するための体制」を整備

中部電力は、内部統制の整備に関する基本的な考え方として、2006年4月の取締役会において、経営管理、リスク管理、コンプライアンス、監査などに関する項目からなる「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。2007年6月の取締役会では経営機構の見直しを反映した改定を、さらに2008年3月の取締役会では財務報告に係る内部統制などを反映した改定を行いました。

グループとしての取り組み

中部電力は、「会社の業務の適正を確保するための体制」のなかで、中部電力グループの内部統制について定め、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理を行っています。また2006年度からは、連結子会社に対する内部監査を実施し、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

「財務報告に係る内部統制」への対応

中部電力では、副社長をトップとする「財務報告に係る内部統制検討会議」を設置し、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備を推進してきました。

2007年度は、2008年4月の運用開始に向け、財務報告に関係する重要な業務プロセスを可視化し確認・評価するための作業を進め、あわせて規程類を整備しました。

今後、これまで以上に財務報告を適切に行うよう努めていきます。

※内部統制:「業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令などの遵守ならびに資産の保全の4つの目的を達成するために、組織内に構築され業務に組み込まれて遂行されるプロセス」をいいます。

※金融商品取引法:2006年6月に成立した金融商品取引法では、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度が盛り込まれました(いわゆるJ-SOX法)。これに伴い、上場会社は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から、「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を作成し、同報告書について「公認会計士または監査法人の監査証明」を受け、有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出することが義務化されました。

リスク管理

全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、リスク発生後の非常時における被害の拡大防止を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価し、経営会議へ報告するとともに、経営トップの指示

に基づいて、リスク対策を反映した経営計画や業務運営計画などを策定・実施しています。

また、非常災害その他会社の財産、社会的信頼などに重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規程や危機管理規程などに基づき、管理担当責任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策などを行います。

コンプライアンスの推進

中部電力では、お客さまや地域社会などから信頼していただくためには、
 コンプライアンス※の確立が不可欠であると認識し、
 全社一丸となってコンプライアンスを推進しています。

コンプライアンス

※コンプライアンス:法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守

中部電力コンプライアンス宣言

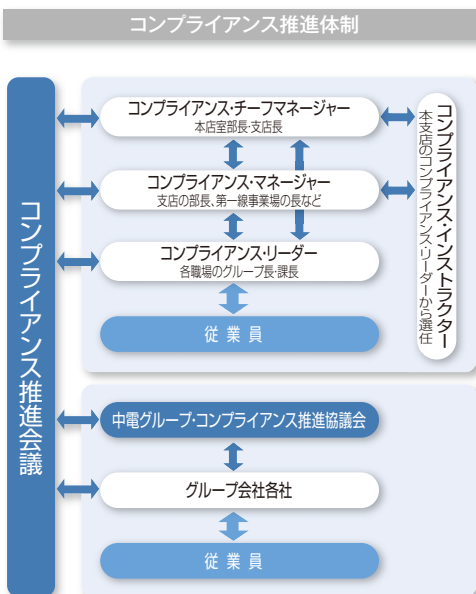
コンプライアンスなくして信頼なし、信頼なくして発展なし

HP > 中部電力の取り組み > コンプライアンスの推進

コンプライアンスの推進体制

中部電力では、社長を議長とする「コンプライアンス推進会議」(2002年12月設置)のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築し、基本方針である「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」などを定め、各部門や事業場で自律的な活動を展開しています。

具体的には、コンプライアンス事例集の配布や、各職場に配置したコンプライアンス・リーダーを対象とした研修、階層別・事業場単位の研修などさまざまな啓発活動を行っています。また、2006



年度からは、「現場発信型提言活動」を展開し、実務における問題解決に向け、現場から声をあげる取り組みを進めているほか、2007年度には新たに自律的活動の牽引役として、各部門・支店などにコンプライアンス・インストラクター(CI)を養成・配置しました。今後は、CIを活用しながら、より一層自律的な活動を進めていきます。

グループにおけるコンプライアンスの推進

中部電力グループにおいては、各社のコンプライアンスを総合的かつ確実に推進することを目的に、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を2003年4月に設置しました。この協議会のもと、グループ各社において推進体制の構築や啓発活動を進めています。

また、中部電力も、研修講師の派遣や中部電力主催研修にグループ会社からも参加させるなど、活動のさらなる推進に向けた支援を実施・強化しています。

ヘルプラインの運営

2002年12月にコンプライアンスに係る中部電力の相談窓口として「ヘルプライン」を、また2004年4月には中部電力グループの相談窓口として「共同ヘルプライン」を設置しており、公益通報者保護法の施行(2006年4月)にあわせて派遣社員や取引先などにまで利用対象者を拡大するなど、制度の充実を図りながら運営しています。

ヘルプラインは、会社が自ら問題事象を把握し、改善していくための大切な仕組みであるため、今後も的確な対応に努めていきます。

発電設備に関する不適切な事象とその対応について

不適切な事象の把握

2006年秋以降、電力各社において発電設備に関するデータ改ざんや手続きの不備などが問題となり、中部電力でも徹底した調査を行った結果、保安が損なわれている事象はないものの、合計40件の不適切な事象を確認しました。(2007年3月公表)

HP >プレスリリース(2007.3.30)

再発防止対策の策定

これらの不適切な事象に対して、詳細な原因分析をもとに、再発防止対策を取りまとめ、具体的に推進していくための行動計画を策定しました。(2007年4~5月)

対策の柱は次の3つです。

- コンプライアンス意識の一層の定着・浸透
(個人の意識向上)
- 風通しの良いコミュニケーションの仕組みづくり
(組織風土の改善)
- 不適切な事象を発生させない仕組みの充実
(組織体質の改善)

HP >プレスリリース(2007.4.6. 5.21)

再発防止対策の実施と評価

再発防止対策の実施にあたっては、発電部門だけでなく全社を挙げて取り組んでおり、関係各部門間で情報を共有し、水平展開を行っています。また、対策の実施・定着状況を、定期的に評価し、その結果をさらなる改善に活かすとともに、内部監査に基づいて、適切な是正措置を行います。

今後も改善を継続してまいります

その結果、2007年度において、対策の全ての項目についてほぼ計画どおりに進捗していることを「評価・検討委員会」や「コンプライアンス推進会議」にて確認し、2008年4月に公表しました。

主な施策の実施状況は下表のとおりです。コンプライアンス意識の一層の定着・浸透が図られているとともに、風通しの良いコミュニケーションの仕組みづくりや、不適切な事象を発生させない仕組みの充実が着実に進んでおり、再発防止対策は有効に機能しつつあると評価しています。

今後も、継続して再発防止対策の着実な実施・定着に努め、「コンプライアンスを基盤とする組織文化の構築」と、「不適切な事象を発生させない企業体質の改善」の一層の推進に取り組んでいきます。

HP >プレスリリース(2008.4.25)

主な施策の実施状況(2008年3月末時点)

項目	実施状況
経営トップによる継続的な啓発	● 全社員に向けた社長メッセージの発信(2007/3/30、6/18) ● 経営トップ層と現場職員との直接対話の実施
コンプライアンス教育・研修の実施	● コンプライアンス推進体制に基づく教育の継続 ● コンプライアンス・インストラクターの養成
言い出す仕組みづくり	● 現場発信型提言活動の継続実施
情報共有化の促進	● トラブル情報のシステム登録による情報共有化の推進
リスク管理体制の整備	● 部門長をトップとするリスク管理体制の整備とリスク管理の実施 ● 原子力発電所品質保証・検査グループの機能強化(2007/7/1)
第三者目線の導入	● 社外の有識者6名で構成される「浜岡原子力発電所・ご意見を聴く会」の設置(第1回開催:2007/9/14、第2回開催:2008/3/5)

「中部電力グループ環境宣言」

環境理念

私たちはエネルギー産業に携わるものとして
自ら律して行動するとともに
地域や世界と連携しながら
地球環境の保全に努めます。

環境ビジョン

中部電力グループは、
地球環境の保全をととして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します。

～環境文化を共有できる企業グループへの変革～

指針1

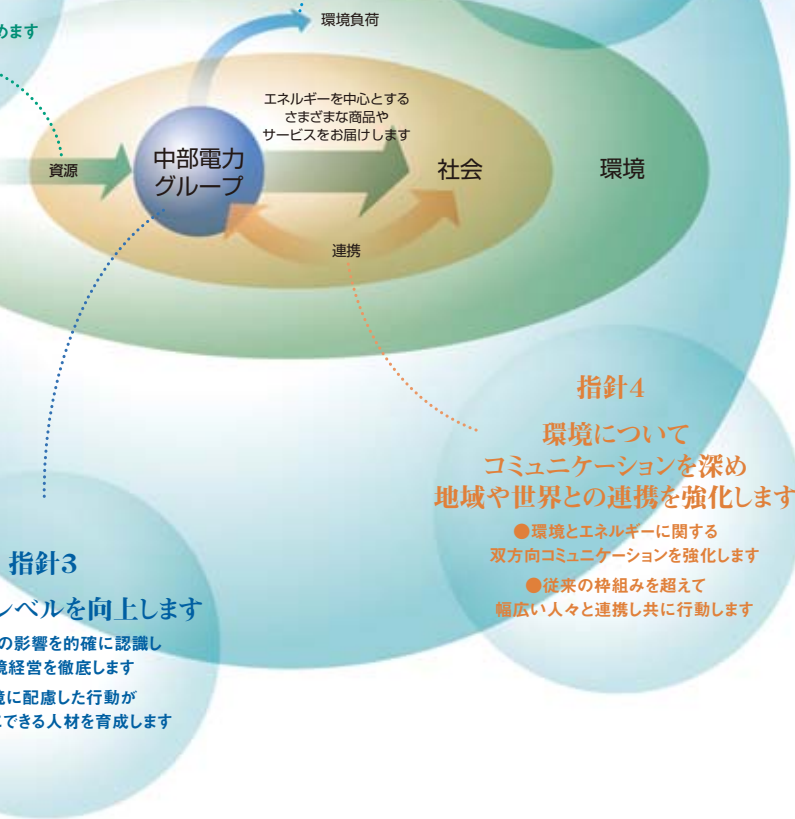
資源を有効に活用します

- 再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます
- エネルギーの効率的な利用を進めます

指針2

環境への負荷を低減します

- CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます
- 循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します



指針3

環境管理レベルを向上します

- 環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します
- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します

指針4

環境について コミュニケーションを深め 地域や世界との連携を強化します

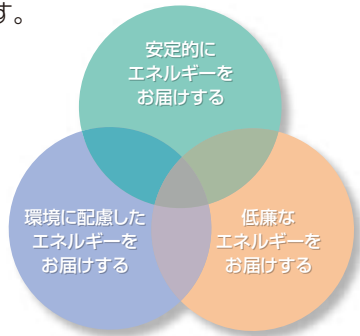
- 環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します
- 従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

地球環境対策の推進体制

環境経営の推進

企業が持続的発展を遂げるためには、環境保全と経済活動を同時に実現することが重要です。

安定的かつ低廉なエネルギーの供給に努めるとともに、地球環境の保全に配慮した企業活動を展開することが中部電力の使命であり、これを確実に実践することが「環境経営」であると考えます。この環境経営への取り組みを確実に実施するため、グループ会社と連携しつつ、社長を中心とし、各部門や支店を横断する推進体制を構築しています。



地球環境対策推進会議

1990年4月に環境・立地本部長を委員長、各部門の長を委員とした「地球環境対策推進会議」を設置し、地球環境保全に関する基本方針や行動目標、具体的な施策の審議・調整などを行っています。



第37回地球環境対策推進会議

中部電力環境懇談会

環境施策全般について環境問題に精通した有識者から環境・立地本部長が助言、提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。 **Look! P57**



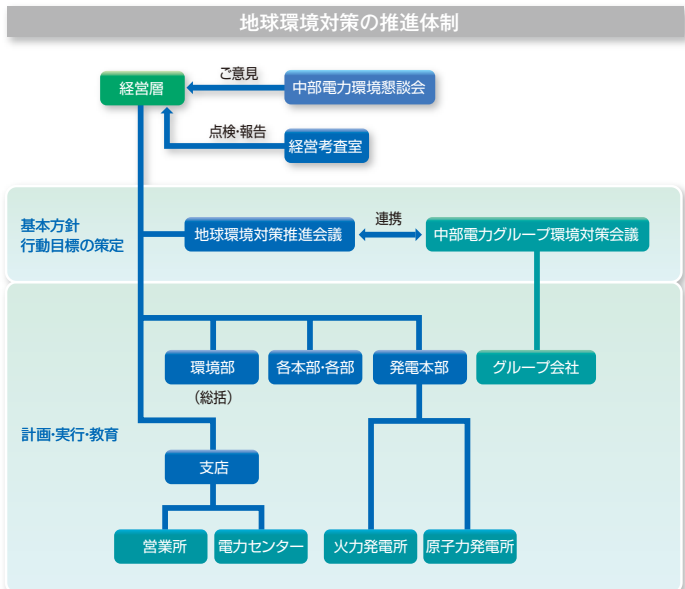
第1回中部電力環境懇談会

中部電力グループ環境対策会議

グループ会社の結束強化と中部電力グループとして環境対策の向上を図ることを目的として、2001年4月に「中部電力グループ環境対策会議」を設置しています。 **Look! P52**



第15回中部電力グループ環境対策会議



アクションプラン《指針1-2》

中部電力では、「中部電力グループ環境宣言」の4つの指針のもと、アクションプランを策定し、環境保全に取り組んでいます。

指針		長期目標〈2013年度頃〉 環境文化共有企業への変革	中期目標〈2008年度頃〉 中部電力環境文化の定着
行動目標	細目		
指針1 資源を有効に活用します			
再生可能エネルギーの実用化と開発の推進		「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」の計画的かつ確実な達成 (導入目標:2014年度に全国で160億kWh〔当社分推定値23億kWh程度〕※1) ◎自社風力、小水力発電の開発量の拡大、未利用エネルギー発電(バイオマスなど)の実用化	
エネルギーの効率的な利用	原子力発電の推進※2	安全性確保を前提に原子力発電設備の最大利用(設備利用率85%)および原子燃料のリサイクル推進 ◎プルサーマルの実施(2010年度まで)	
	火力発電所の熱効率向上	継続的な改善により国内最高の水準を達成(総合熱効率45.8%以上) ◎発電所内電力の低減、世界最高水準の設備を導入	
	送配電損失率の低減	★送配電損失率5%以下の維持	
指針2 環境への負荷を低減します			
CO2をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減	CO2排出量の削減※3	2008~2012年度における平均の原単位※420%削減(1990年度比)	
	SF6ガス回収率の向上	★高回収率(撤去時99%以上、点検時97%以上)の維持	
循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦※5		ゼロエミッションを目指した活動の推進	廃棄物の削減、再利用、再生利用量を増やして社外埋立処分量を削減
発電所の環境保全対策の推進	SOx排出量の削減※3	★世界で最高の水準を維持	
	NOx排出量の削減※3	★世界で最高の水準を維持	
	一般公衆の実効線量の削減	★0.001ミリシーベルト/年未満を維持	
化学物質管理の徹底	PCB処理の推進	PCB含有機器の全量処理	低濃度PCB含有柱上変圧器の確実な処理の推進
自然との共生に配慮した活動の展開	自然保全活動の推進	国内および海外における事業に関連したエリアでの自然保全活動の展開 ◎炭鉱跡地での植林	事業エリアを中心とした自然保全活動を積極的に推進 ◎エコパーク(碧南発電所地域共生施設)、当社が保有する森林の保全
	植樹活動の推進	★毎年16,000本の苗木を社外へ配布	

※1:日本電力調査委員会が策定した電力需給見通しおよび供給計画から推定。
 ※2:設備利用率は、定期検査の有無などの影響で毎年変化するため、長期的な期間(5カ年平均)で算出。
 ※3:CO2は使用電力量当たりの排出原単位、SOx、NOxは火力発電電力量当たりの排出原単位。

自己評価 ● レベル5 <長期目標達成> ● レベル4 <中期目標達成> ● レベル3 <当年度目標達成> ● レベル2 <目標未達成> ● レベル1 <改善が必要> ★：維持・管理目標 ○：具体的な取り組み例

2007年度実績	自己評価	今後の取り組み	掲載ページ
風力、太陽光、廃棄物発電からの余剰購入や自社設備である小水力発電などにより、2007年度のRPS法による目標量約8.0億kWhを達成 自社風力発電所の開発 御前崎地点(0.8万kW)、2007年10月着工 その他地点(4.2万kW)、開発・導入に向けた準備を推進	●	経済性や供給安定性などの課題を克服しつつ、事業用風力発電、石炭火力でのバイオマス混焼や小水力発電などの開発・導入に向けた取り組みを推進 自社風力発電:3地点、5.0万kW(2009年度以降) バイオマス混焼:碧南火力発電所にて運用開始(2009年度以降) 小水力発電:3地点、0.08万kW(2009年度以降) 積極的な余剰購入を継続し、再生可能エネルギーの普及を促進	P35
浜岡3~5号機の設備利用率向上に努めたものの、1、2号機の長期停止により、設備利用率53.8%(2007年度全国の原子力発電所(55基計)60.7%)	●	安全を最優先に、原子力発電設備の利用率向上を推進 わが国の方針を踏まえ、原子燃料リサイクルを推進	P37
電力需要の増加や他電力への応援送電などによる低効率火力発電プラントの運転により、総合熱効率44.94%(2004年度10電力汽力計43.4%)	●	効率の高い発電プラントの優先的な運用 新名古屋8号系列(2008年度)および上越1号系列(2012年度)、2号系列2-1号(2013年度)の着実な開発	P38
効率的な送配電設備の運用により送配電損失率4.27%(2006年度10電力計5.0%)	●	引き続き高い水準を維持	P38
他社原子力発電からの融通電力の減少や販売電力量の増加などの影響により、原単位は1990年度比1.4%増加し0.470kg-CO ₂ /kWh	●	安全確保を大前提とした原子力設備の利用率向上 高効率LNG火力機の着実な開発による総合熱効率の向上 風力発電の開発をはじめとした再生可能エネルギーの導入促進 京都メカニズムを活用したクレジットの調達	P34
回収装置の導入と管理技術の向上により、回収率 撤去時99.6%、点検時99.2%	●	引き続き高い水準を維持	P41
社外埋立処分量は前年度から0.3万t増加し1.4万tとなったものの、社外埋立処分率1%未満を維持 シーキュラスのダイオキシン吸着剤としての用途を開拓	●	社外埋立廃棄物の削減に向け経済性を考慮しさらなる3R ^{※6} の推進 循環資源であるシーキュラスの新たな用途の開発	P44
0.06g/kWh (2002年欧米0.7~3.9 g/kWh、2006年度日本0.2 g/kWh)	●	引き続き高い水準を維持	P46
0.09 g/kWh (2002年欧米0.6~2.0 g/kWh、2006年度日本0.2 g/kWh)	●	引き続き高い水準を維持	P46
放射性物質の適正な管理により、0.001ミリシーベルト/年未満(浜岡原子力発電所周辺)	●	引き続き厳正に管理	P46
低濃度PCB絶縁油の処理を確実に実施(進捗率26%) 柱上変圧器容器・部材処理施設の運用時期が2008年度へ繰延べ 高濃度PCB機器の処理を確実に実施(進捗率11%)	●	低濃度PCB絶縁油の確実な処理 柱上変圧器容器・部材処理施設の着実な運用と確実な処理 高濃度PCB機器の確実な処理	P47
新名古屋8号系列や設備の塗装など、景観に配慮した設備形成 碧南火力などの地域共生施設を適切に維持・管理 内ヶ谷山林を中心に森林ボランティア指導者「ちゅうでんフォレスター」の育成と森づくり体験を実施	●	引き続き自然や景観に配慮した設備形成を推進 内ヶ谷山林を中心に森を守る活動を継続実施	P8 P48
苗木配布17,300本(1985年から累計33.5万本)	●	引き続き緑豊かな地域づくりを支援	P48

※4:CO₂排出原単位の算出にあたっては、地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠。

(同制度ではグリーン電力証書などのCO₂削減価値は未考慮)

※5:請負会社排出分(当社が発注する工事において発生した廃棄物)を含めた社外埋立処分量を廃棄物発生量の1%未満にすること。

※6:3R:廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)

アクションプラン《指針3-4》

指針		長期目標〈2013年度頃〉 環境文化共有企業への変革	中期目標〈2008年度頃〉 中部電力環境文化の定着
行動目標	細目		
指針3 環境管理レベルを向上します			
環境への影響を的確に認識し 環境経営の徹底	環境管理の徹底	中部電力グループにおける 環境経営システムの定着 ◎中部電力グループで環境経営システムを活用	中部電力グループにおける 環境マネジメントシステム導入率100%※7 ◎全グループ会社における環境管理活動の展開 ◎より有効で効率的なEMSへの向上と 環境経営システムの確立 ◎環境経営に資する内部環境会計および 環境指標の確立
	グリーン調達への推進	グリーン調達の連携拡大による 環境配慮型製品の社会への浸透 ◎他企業と協調して統一指標の作成	グリーン調達の推進 ◎事務消耗品などのグリーン調達率100% ◎資機材における環境評価基準の策定 ◎グループ会社におけるグリーン調達の推進 ◎取引企業への啓発活動の推進
環境に配慮した行動が 自発的にできる人材の育成	地域社会において 自発的に環境配慮行動ができる 人材の育成 ◎家庭と地域で積極的に環境活動ができる リーダー「環境案内人」を育成 ◎森林ボランティア活動システムの構築	環境に配慮した 業務・生活スタイルの定着 ◎環境に配慮した業務の啓発とボランティア指導員 の育成 ◎グループ会社への環境教育の充実 ◎従業員家庭でのエコライフの推進	
指針4 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します			
環境とエネルギーに関する 双方向コミュニケーションの強化	社会と共に歩むため信頼の絆を構築 ◎社会と共に考え社会の期待に応える 行動の実践	開かれた双方向コミュニケーションの強化 ◎グループ会社も含めた積極的な 情報公開の推進 ◎環境報告書から社会性までも含めた 報告書への進化 ◎「ステークホルダーミーティング」など 幅広い意見交換会の開催 ◎事業参観ツアーの実施	
従来の枠組み を超えて 幅広い人々と連携し 共に行動強化	地域との連携	地域と共にエコな街づくり ◎森林保全活動とおとした河川流域との連携 ◎中部電力の技術やノウハウなどを活用した コンサルティング事業の実施と エコタウン事業などへの協力 ◎環境に関する市民講座の開設	新たな連携組織をとおした 幅広い人々との活動を実践 ◎新たな連携組織の設立および NPOなどと協働による森林保全活動の実施 ◎子どもたちへの環境教育の充実 ◎エネルギーの効率的な利用をはじめとした エコライフスタイル提案の充実 ◎コンサルティング事業を通して、 中部電力グループが保有する技術を積極的に発信
	世界との連携	中部電力グループの叡智を結集し 世界の人々と地球規模で 環境保全活動を実施 ◎地球環境保全に関わる 国際プロジェクトの立ち上げ	中部電力グループが保有する技術を基に 各国の環境レベル向上に寄与 ◎途上国に対するCO2削減を目的とした プロジェクト(CDM)の実施 ◎メタンガスの回収と発電への利用支援 ◎バイオマスエネルギーの発電技術開発支援

※7:中部電力はISO14001、グループ会社は中電グループEMS基準(ISO14001、環境活動評価プログラムなど)による。

※8:PCF:世界銀行炭素基金、JGRF:日本温暖化ガス削減基金

※9:APP:クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ

自己評価 ● レベル5 <長期目標達成> ● レベル4 <中期目標達成> ● レベル3 <当年度目標達成> ● レベル2 <目標未達成> ● レベル1 <改善が必要> ★:維持・管理目標 ◎:具体的な取り組み例

2007年度実績	自己評価	今後の取り組み	掲載ページ
<p>中部電力グループにおけるEMS導入率100%達成 中部電力社内認証制度をグループ大へ拡大 環境活動の効果を定量評価する手法を確立</p>	●	環境指標などを有効活用した環境管理の推進と環境経営の実践	P49 P52
<p>事務消耗品のグリーン調達率は96% 電力用資機材の環境評価(4品目)、工法における環境評価(2工法)、 グリーン提案(3件)の実施</p>	●	事務消耗品購入時のさらなる意識啓発を実施 資機材、工法の環境評価データを蓄積	P50
<p>中部電力グループ経営層に対し「CSRトップセミナー」を開催 環境教育トレーナー経験者は累計2,498名、eラーニングの受講率は86% 森林活動ボランティア指導者「ちゅうでんフォレスター」20名および 「森林環境教育指導者」14名を育成 従業員および家族の自発的活動を促進するため 「中電グループECOポイント活動」を実施 グループ会社へ環境教育教材を提供するとともに講習会を開催 組合と連携し、中部電力グループ従業員の環境家計簿活動を推進</p>	●	「ちゅうでんフォレスター」、「森林環境教育指導者」を継続育成 中電グループECOポイント活動の充実 グループ会社が従業員に行う環境教育を推進 中部電力グループ従業員による環境家計簿の推進とエコライフの実践	P8 P41 P51
<p>中部電力グループの活動を含んだCSR報告書を発行 ホームページに子ども向けの新たなコンテンツを追加 ステークホルダー・ダイアログ、 事業活動を参観して理解していただくバックヤードツアーを実施 小学生と当社社長が環境をテーマに話し合う 「ちゅうでん小学生エコセッション2007」を開催 (参加校6校、参加児童210名)</p>	●	中部電力グループとしてのCSR報告書を発行 引き続きウェブサイトの内容を充実 ステークホルダー・ダイアログ、 バックヤードツアーを継続実施 引き続き「ちゅうでん小学生エコセッション」を実施	P54 P63 P72
<p>市民団体と協働した「ちゅうでんエコの輪」活動を実施 NPOなどと連携し、「森への招待状」と名付けた 市民参加型の森林活動を実施 出前教室(519回)、職場・施設見学会(270回)を実施 エコキュートを普及(契約台数約6.2万台、累計約20.8万台) 環境パートナーシップ・CLUBの会長会社として、 会員企業と連携した活動を推進 グループ会社がESCO事業をととして環境や省エネルギーの対策を推進</p>	●	市民団体と協働した「ちゅうでんエコの輪」活動を継続実施 市民参加型森林活動「森への招待状」を継続実施 出前教室、職場・施設見学会などを継続実施 エネルギーの効率的な利用から、引き続きエコキュートを普及 引き続き環境パートナーシップ・CLUBの活動を推進 引き続きESCO事業を通して環境や省エネルギーの対策を推進	P40 P53 P55 P56 P63
<p>タイ初発電事業からのCO2クレジットを獲得 マレーシア・パーム椰子房バイオマス発電事業に参画 PCF、JGRF*8への出資と途上国への 温室効果ガス削減プロジェクトの推進による 世界的な温暖化防止活動に貢献 APP*9参加国の火力発電所の熱効率向上などを支援</p>	●	タイ初発電事業などの海外参画事業の確実な推進と 新規案件の開発・調査を継続 PCF、JGRFへの出資継続と途上国への 温室効果ガス削減プロジェクトの推進による 世界的な温暖化防止活動への貢献を継続 引き続きAPP参加国の火力発電所の熱効率向上などを支援	P39 P56

INPUT

発電用燃料

石炭	10,186千t
重油	73千kl
原油	2,059千kl
軽油	15千kl
LNG	10,002千t
LPG	124千t
原子燃料	ウラン 69t

資材

炭酸カルシウム	153千t
アンモニア	19千t
その他(苛性ソーダなど)	

水

火力(工業用水)	1,045万t
原子力(工業用水)	22万t

車両用燃料

4,162kl

他社からの購入電力量

141億kWh

うち、余剰電力購入量

◎太陽光発電	13,758万kWh
◎風力発電	18,754万kWh
◎廃棄物発電	28,636万kWh
◎小水力発電	416万kWh

自社発電所(水力・火力・原子力)における発電電力量 1,371億kWh

◎水力発電 82億kWh ◎火力発電 1,038億kWh ◎原子力発電 252億kWh

四捨五入の関係で合計が一致しません。



揚水動力用電力量
▲21億kWh

自社消費・送配電損失
▲116億kWh

販売電力量

1,375億kWh

大気排出・排水など

CO ₂	6,467万t
車両燃料使用によるCO ₂	1万t
SO _x	0.6万t
NO _x	0.9万t
排水	397万t
排熱	702PJ
その他(ばいじんなど)	

試算

所有山林・緑地の保全による
CO₂吸収量 1.5万t

産業廃棄物・副生物など

石炭灰	96.7万t
石こう	27.2万t
重原油灰	0.4万t
汚泥	12.0万t
使用済燃料	ウラン 66t
	プルトニウム 0.7t
	核分裂生成物 2.1t
放射性廃棄物(ドラム缶相当)	1,324本

OUTPUT

環境会計

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を理解していただくため、環境会計の充実を図っています。

環境保全コスト

環境保全のための投資額は279億円、費用額は1,552億円で、設備投資額および営業費用全体に占める割合は、それぞれ、13.1%、7.6%となっています。

2007年度の集計結果

集計にあたっての前提条件

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考に、分類方法、算定基準など中部電力独自の考え方を取り入れています。

対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

集計範囲：中部電力全事業場

分類	項目	投資額(億円)			費用額(億円)		
		06年度	07年度	増減	06年度	07年度	増減
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	13	19	7	117	122	5
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	33	93	59	585	552	▲33
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	19	6	▲13	215	233	17
環境負荷の少ない製品などの購入(電気自動車、低公害車など)		3	4	0	2	2	0
管理活動	環境保全組織人件費、ISO14001認証費用など	2	1	▲1	17	18	1
研究開発	環境に関する研究開発	0	0	0	62	58	▲3
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	139	155	16	571	559	▲12
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	0	0	0	9	8	▲1
合計		210	279	69	1,578	1,552	▲26
設備投資額全体額に占める割合		14.0%	13.1%	▲0.9%	—	—	—
電気事業営業費用に占める割合		—	—	—	8.5%	7.6%	▲0.9%

※四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

算定基準 環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額を対象としています。

- 設備投資額のうち、環境保全を目的とした支出額を投資額として計上しています。
- 減価償却費、設備リース費、維持運営費などの投資に伴う費用については、設備の種類別に耐用年数などによる比率を用いて集計し、費用額として計上しています。

環境保全効果

前年度に比較し、CO₂排出原単位は0.011kg-CO₂/kWh削減、社外埋立処分量は、0.3万t増加しました。

分類	項目	指標		
		06年度	07年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位	0.481kg-CO ₂ /kWh	0.470kg-CO ₂ /kWh
		新エネルギーからの電力購入量	54,675万kWh	61,564万kWh
		SF ₆ 回収率(点検時)	99.6%	99.2%
地域環境保全	大気汚染防止	SO _x 排出量(火力発電)	0.05g/kWh	0.06g/kWh
		NO _x 排出量(火力発電)	0.09g/kWh	0.09g/kWh
資源循環	産業廃棄物対策	社外埋立処分量	1.1万t	1.4万t
	一般廃棄物対策	古紙回収率	90.2%	88.9%
社会活動	景観対策	電線類地中化整備延長	26km	25km
	緑化	発電所の緑地面積	240.1万km ²	240.1万km ²

数値目標をはじめとした環境負荷の抑制・回避、環境の改善を明らかにする指標で、環境保全コストと対応関係にあるものを対象としています。

環境保全に伴う経済効果

分類	項目	金額(億円)			
		06年度	07年度	増減	
地球環境保全	地球温暖化防止	火力総合熱効率変化による燃料費削減など	6	▲15	▲21
資源循環	産業廃棄物対策	石こう、石灰灰などのリサイクル売却代、変圧器などの再利用による費用削減	78	75	▲2

石こうなどのリサイクルによって得られた収益および環境保全対策による費用の増減を対象としています。

※四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

地球温暖化防止

エネルギー供給事業者として、地球温暖化防止への取り組みは重要な経営課題のひとつです。中部電力は、再生可能エネルギーの実用化と開発、エネルギーの効率的な利用などに取り組み、電気1kWh当たりのCO₂排出量の低減を積極的に進めています。

地球温暖化対策

地球温暖化防止に向けCO₂排出量を削減する三本柱は、再生可能エネルギー、原子力、そして省エネルギーです。中部電力は、エネルギー産業に携わるものとして、電力の供給面・需要面から、以下の取り組みを積極的に推進しています。

供給面:CO₂排出量の少ないエネルギーの利用

- 再生可能エネルギー発電の導入促進
- 原子力発電の推進
- 火力発電の熱効率向上
- 途上国におけるCO₂削減プロジェクトへの参画

需要面:省エネルギー

- 省エネルギーに対する意識啓発(エコライフの提唱)
- 効率的にエネルギーを利用するための提案、技術開発

地球温暖化対策

電力使用によるCO₂排出量削減は、電力をお届けする中部電力の取り組みと、電力の効率的な利用などお客さまの取り組みが必要です。

※クリーンコールテクノロジー:環境調和型の石炭利用を実現するための技術

中部電力は、使用電力量1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)の低減などを進めるとともに、お客さまと協調しつつ省エネルギーに取り組んでいます。

CO₂排出量の削減

CO₂排出原単位の削減

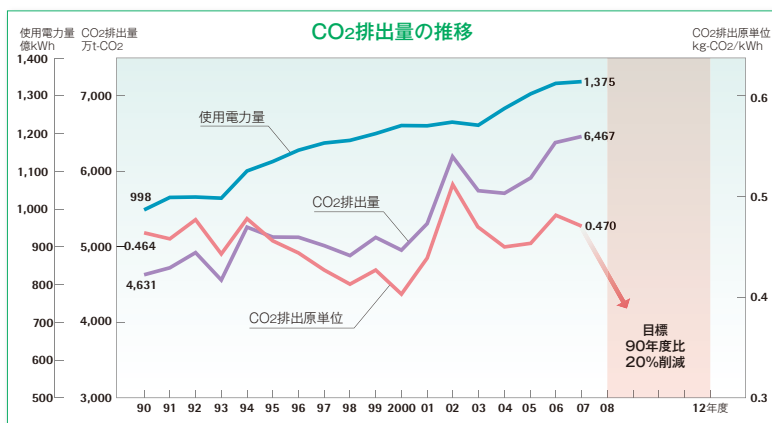
中部電力は、京都議定書の第1約束期間(2008~2012年度)における1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)を1990年度比で平均20%削減することを目標としています。

2007年度のCO₂排出原単位は、他社原子力発電からの受電減や、販売電力量の増加などの影響により、0.470kg-CO₂/kWhとなり1990年度に比べ1.4%増加し、CO₂総排出量は6,467万tとなりました。

ポスト京都に向けた取り組み

京都議定書の第1約束期間以降の取り組みについては、国連主導のもと新たな国際的枠組みについて検討されています。

中部電力は、再生可能エネルギーの導入、原子力発電の推進と有効利用、高効率ヒートポンプ技術を活用したお客さまの省エネルギーへの貢献、途上国への技術移転などの国際連携の促進、石炭ガス化複合発電などのクリーンコールテクノロジー※やCO₂回収・貯留技術などの技術開発を進めていきます。



電力供給面の取り組みー再生可能エネルギーの実用化と開発の推進

再生可能エネルギー※は、自然を利用しているため、エネルギー密度が小さく発電出力が安定しないなどの課題がありますが、化石燃料の消費量削減によるCO₂削減や環境負荷の低減に寄与します。

中部電力では、再生可能エネルギーの普及を目指し、事業場への太陽光・風力発電設備の設置、事業用風力発電の開発、研究の推進、お客さまからの余剰電力の購入、「中部グリーン電力基金」への支援、「グリーン電力証書」システムへの参画などを行っています。

事業場への太陽光・風力発電設備設置状況(2007年度末)

	導入事業場数	導入量(kW)
太陽光発電	48	539
風力発電	2	267

風力発電

事業用風力発電の開発を進めています。2009年度以降に静岡県御前崎市をはじめとする3地点(5万kW)での運転開始を目指しています。

また、2006年2月にグループ会社の(株)シートックによる「ウインドパーク美里」(1.6万kW、三重県津市)が運転を開始しています。さらに隣接する^{ぬのびき}布引山地に「ウインドパーク笠取」(3.8万kW、三重県津市・伊賀市)を建設しています。

水力発電

182カ所、522万kWの水力発電所を保有しており、水資源の有効活用を図っています。さらに既存ダムなどの未利用落差を利用した小水力発電所の開発を推進しています。

岩津水力発電所(140kW、愛知県岡崎市)は1897年に建設された中部電力で最も古く最も小さい発電所です。設備の改修などを続けながら、100年以上も発電を行っています。発電時にCO₂を排出せず、貴重な国産エネルギーである水力発電設備を大切に維持し、運転しています。

※再生可能エネルギー:太陽光や風力、バイオマス、水力など枯渇することのないエネルギー源のこと。一定地域で1年間に得られるエネルギー量が限定される代わりに、半永久的に使用し続けることができる。



建設当時の岩津発電所



現在の岩津発電所

バイオマス発電

環境負荷の低減を目指して、バイオマス利用の推進に取り組んでいます。

碧南火力発電所での木質バイオマス燃料の混焼

石炭を燃料とする碧南火力発電所において、2009年度以降に木質バイオマス燃料を混焼する計画を進めています。碧南火力発電所(410万

地球温暖化防止

kW、愛知県碧南市)における発電出力の約1.5%を木質バイオマス燃料で賄うもので、石炭使用量の抑制により年間約30万tのCO₂排出削減効果があります。バイオマスによる発電相当分(想定年間発電電力量:約3.2億kWh)は、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)^{*}の義務履行に活用していきます。

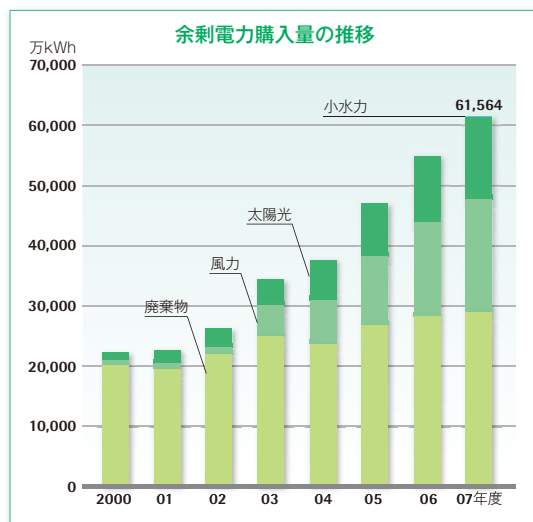
※電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法):2003年4月より施行され、電気事業者に太陽光、風力、バイオマス、小水力(1,000kW以下)などの新エネルギーの一定量以上の利用を義務づける制度。

その他の取り組み

- バイオマス利用スターリングエンジン発電システムの開発(木質チップ燃焼装置とスターリングエンジンの組み合わせ)
- 木質バイオマスを燃料とする高効率ガスエンジン発電システムの開発

再生可能エネルギーの普及支援

太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーからの余剰電力の購入を通じて、その普及促進に協力しています。2007年度にはこれらの購入によって、約30万tのCO₂排出削減効果がありました。



中部グリーン電力基金

「中部グリーン電力基金」は、自然エネルギー発電の普及にご賛同いただけるお客さまから寄付金(500円/口・月)を募り、その普及促進に役立つ制度です。2007年度末時点で783件、1,014口のご賛同をいただいています。寄付金をお預かりするうえで、透明性を確保するため、(財)中部産業活性化センターが運営主体となっています。

中部電力は、ホームページなどで基金の概要についてご案内するとともに、お客さまからの寄付金とほぼ同額の寄付金を拠出するなど、基金の運営に協力しています。

●(財)中部産業活性化センター

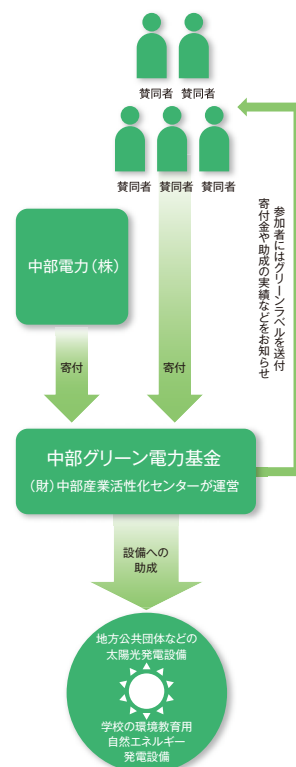
Web <http://www.ciac.or.jp/green/>

これまでの助成実績

太陽光発電	79カ所	1,742kW
風力発電	1カ所	14,000kW
環境教育用発電設備	6カ所	6.28kW

※風力発電設備への助成は2003年度以降なし

中部グリーン電力基金のしくみ



電力供給面の取り組み—エネルギーの効率的な利用

原子力発電の推進・設備利用率の向上、原子燃料のリサイクル、火力発電所の熱効率向上など、エネルギーの効率的利用に積極的に取り組んでいます。

2016年度運転開始予定)といった他社が開発する原子力発電からの受電を積極的に活用していきます。

原子力発電の推進

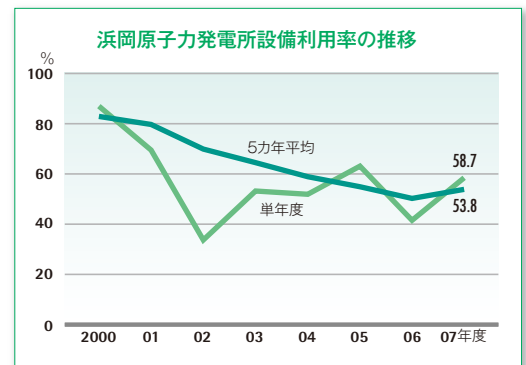
原子力発電は最も有効な地球温暖化対策であり、エネルギーセキュリティの面でもたいへん優れた電源です。今後も、安全を最優先に原子力の一層の活用を図っていきます。

中部電力では、最適な電源構成を目指し原子力発電の割合を高めていくため、原子力の新たな自社開発が円滑に進むように全力を傾けるとともに、大間原子力発電所(電源開発(株)、青森県、2011年度運転開始予定)、敦賀原子力発電所3、4号機(日本原子力発電(株)、福井県、2015、

原子力発電所の設備利用率の向上

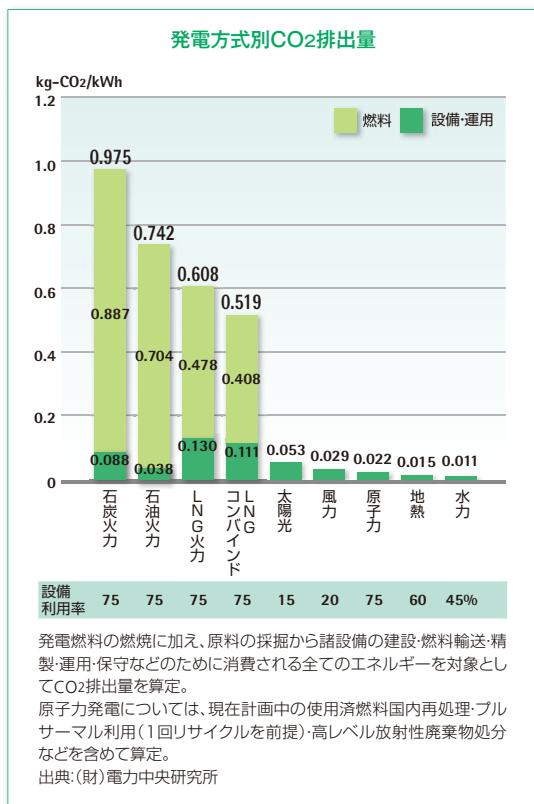
安全を大前提に、原子力発電設備の効率的な利用に取り組んでいます。

2007年度の浜岡原子力発電所の設備利用率は、53.8%(至近5カ年平均、単年度



は58.7%)となりました。前年度からの設備利用率の向上により、約300~500万tのCO₂削減効果がありました。

今後も、安全を最優先に浜岡原子力発電所を運転・管理し、皆さまの信頼と期待にお応えしたいと考えています。



原子燃料のリサイクル

わが国では、原子燃料サイクルを原子力政策の基本にしています。

使用済燃料を再処理しウラン資源を有効に利用することで、原子力によるエネルギーの長期的な確保が実現できます。エネルギー資源の少ないわが国にとって、エネルギーの安定供給確保のために原子燃料のリサイクルは大きな意義があります。また、再処理により、使用済燃料全体を廃棄物にすることなく、放射能レベルの高い廃棄物を分離して処分できることから、廃棄物の減量が可能です。

地球温暖化防止

※熱効率:消費した燃料の熱エネルギーのうち、実際に送電できる電気となった割合を示すもので、火力発電所の効率的利用度をはかる目安。

火力発電所の熱効率※向上

火力発電所の熱効率向上は、発電用燃料の使用量、CO₂排出量などの削減につながります。中部電力は、高効率コンバインドサイクル発電の導入、高効率火力発電プラントの効果的な運用などにより、熱効率向上に努めています。

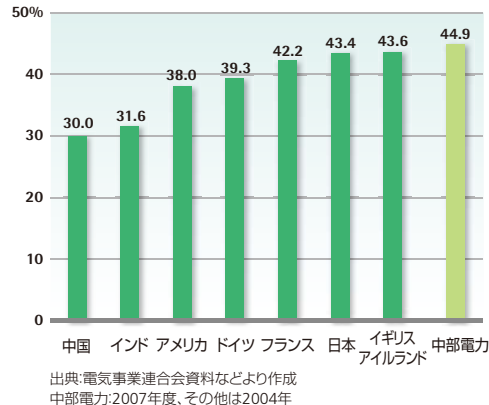
2007年度の火力総合熱効率は44.94%（低位発熱量基準）となりました。

最新鋭コンバインドサイクル発電

高効率コンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列(153.44万kW、愛知県名古屋市)が2008年度に運転開始していきます。新名古屋火力発電所8号系列は、1500°C級ガスタービンを採用することにより熱効率約58%（低位発熱量基準）を達成し、年間約100万tのCO₂排出量の削減効果があります。

2012年度より順次運転開始予定の上越火力発電所(1、2号系列各119万kW、新潟県上越市)についても、効率の優れた発電設備を採用し、CO₂排出量の削減に努めていきます。

火力発電設備熱効率の主要国との比較（低位発熱量基準）

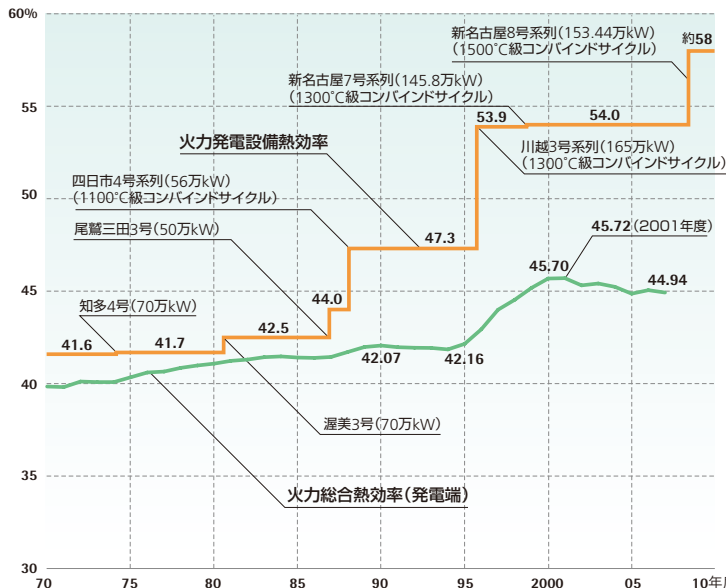


送配電損失率の低減

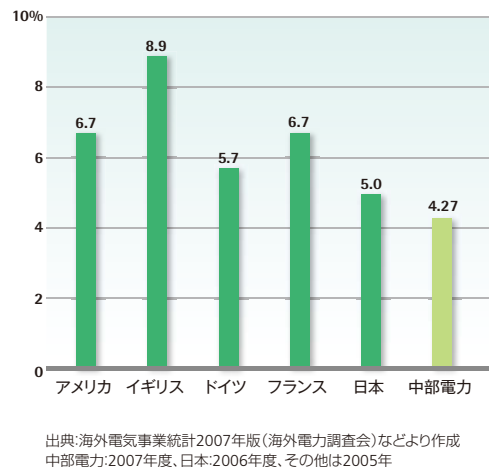
送電電圧の高電圧化や低損失型機器などの採用、電力損失低減を目指した配電系統運用などの対策を積極的に行い、送配電損失の低減に努めてきました。2007年度の送配電損失率は4.27%（日本の電力会社のなかでもトップクラス）となりました。

前年度からの送配電損失率の低減により、約16万tのCO₂削減効果がありました。

火力発電設備熱効率、火力総合熱効率の推移（低位発熱量基準）



送配電損失率の主要国との比較



海外における取り組み

これまで培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、途上国などの環境保全に貢献し、地球規模で温暖化対策を進めるため、クリーン開発メカニズム(CDM)[※]や共同実施(JI)[※]などの事業を積極的に進めています。

海外における環境関連事業

オーストラリア アテレード植林事業	2002年度に参画。 三菱製紙(株)はじめ6社と共同で用地買収、植林を継続中。 オーストラリア南オーストラリア州アテレード地区にユーカリを植林・育成し、収穫(チップ化)する事業
タイ 籾殻発電事業	CDM事業 2003年度に参画。 タイ北中部の穀倉地帯に籾殻を燃料とする出力2万kWの小規模発電所を開発し、2005年12月に運転開始。 本プロジェクトからのCO ₂ クレジットを購入する契約を締結
マレーシア パーム椰子房 バイオマス発電事業	CDM事業 2006年度に参画。 マレーシア国ボルネオ島サバ州東部のパーム椰子房バイオマス発電事業(2地点、各1万kW)。 2008年度に運転開始予定
世界銀行炭素基金 (PCF)	2000年度に参画。 CO ₂ クレジットを基金が購入、出資者に配分。 1,000万ドル出資
日本温暖化ガス 削減基金(JGRF)	2005年度に参画。 CO ₂ クレジットを基金が購入、出資者に配分。 1,000万ドル出資
グローバル・アジア・ グリーンエナジー サービスファンド	2003年度に参画。 ESCO事業を中心に複数の小規模案件を投資対象とするファンド。 インド、中国の小水力発電、タイのコジェネレーション事業などに投資。 1,000万ドル出資

「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)[※]」に電気事業連合会を通じて協力しています。電気事業に関しては、APP参加国における既設火力発電所の熱効率維持・向上を目指して、運転・保守管理のベストプラクティスの実施・普及活動などを実施しています。

Voice on Site

環境保全技術を途上国で活かす



Chubu Electric Power
(Thailand) Co., Ltd.
花井 光浩

タイで籾殻発電事業を行うA.T.バイオパワー社では、中部電力が建設から運転保守に至るまで発電技術全般を担っています。中部電力としては、バイオマス発電所を手掛けるのは初めてでしたが、碧南火力発電所という国内最大の石炭火力の技術を応用して、設備対策を行ったり、運転保守体制を作りあげたりしてきました。

プロジェクト初期には、大気汚染への不安から地元では反対運動が起きましたが、これらの懸念も集塵機による排煙処理、環境基準遵守の徹底、排水を一切構外に出さない(ゼロエミッション)などの取り組みにより払拭してきました。環境に配慮したエネルギー事業をタイで展開することで、地域から感謝されていることを誇りに思っています。

※クリーン開発メカニズム(CDM):先進国が途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを共同で実施し、それによって達成された削減分を先進国の削減分としてカウントできる仕組み。

※共同実施(JI):先進国同士が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、それによって達成された削減分を投資国が自国の削減分としてカウントできる仕組み。

CO₂クレジットの購入

これまでに、海外での環境関連事業を含め約2,020万tのCO₂クレジットの購入契約を締結しています。

CO₂クレジットの購入

CDM事業からの購入(中国、インドなど)
風力発電プロジェクト
水力発電プロジェクト
天然ガス発電プロジェクト
ごみメタンガス回収・発電プロジェクト
フロンガス回収・分解プロジェクトなど
その他
日本カーボンファイナンス(株)との
共同購入など

※クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP):増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題への対処を目的に設立された官民の地域協力パートナーシップ。アメリカ、オーストラリア、カナダ、中国、インド、韓国、日本の7カ国が参加。

電力需要面の取り組みー省エネルギーー

お客様のエネルギー利用
効率化の推進

ご家庭やビル・工場などでの省エネルギーによるCO₂排出量の削減のため、高効率機器の開発や提案活動を通じて、お客様のエネルギー利用の効率化に努めています。

電気式ヒートポンプ空調機の普及

「エネルギーソリューション」をキーワードとした販売活動を展開する中で、省エネルギー・環境性に優れた電気式ヒートポンプ空調機の提案を行い、2007年度は960件、約17.2万kWの採用をいただきました。

エコキュートの普及

家庭で消費するエネルギーの3分の1は給湯に使用されています。この給湯エネルギーを削減し、家計と地球環境に貢献できる自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ電気給湯機「エコキュート」の普及拡大に取り組んでいます。お客様のご支持により、普及台数は2007年度には約6.2万台、販売開始から累計で約20.8万台となりました。

また、愛知県瀬戸市などと共同で「住宅省エネルギー連携推進事業」を実施しています。この事業では(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助を受け、「エコキュート」とエネルギー利用計測装置「省エネナビ」を設置される方に費用の一部を補助し、省エネルギー・CO₂排出削減効果についてのデータ収集を行います。提出いただいたデータをもとに、「エコキュート」の省エネルギー効果・CO₂削減効果を広く一般にお知らせし、普及促進に役立てます。

高効率機器の研究開発

中部電力では、自社からの温室効果ガスの削減とともに、お客様側の省エネルギーによるCO₂削減のための研究開発に取り組んでいます。

「ホッとエコビルマル」は、ダイキン工業(株)、北海道電力(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、中国電力(株)とともに共同開発した寒冷地向け高効率ビル用マルチエアコンで、新開発の二段圧縮方式を採用して低外気温度における暖房の効率を大幅に向上しています。中部電力営業エリア内の寒冷地域(長野市)における事務所ビル(延床面積3,000m²相当)での試算で、従来に比べ約9%の省エネルギーを達成し、CO₂排出量も約9%削減できます。この成果が認められ、2007年度の第18回省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

その他の省エネルギー啓発活動

中部電力では、さまざまな機会を捉えて、お客様に省エネルギー情報を提供しています。地球温暖化防止のため、電気を効率よくお使いいただくようお願いしています。

- 検針票での前年同月使用量の表示
- 「でんきを上手につかうためのQ&A」、「エコレポート」などの冊子配付
- 地球温暖化防止の国民運動「1人、1日、1kg CO₂削減」応援キャンペーンへの参加
- お客様へのソリューション活動における省エネルギーコンサルティング
- 「ENE-WAY」などの展示会を通じた高効率・省エネルギー機器の推奨
- 「エコランド」などのホームページによるPRなど

その他の温暖化対策

CO₂以外の温室効果ガス削減

電力設備の絶縁媒体に使用する六フッ化硫黄 (SF₆)などの温室効果ガスの削減にも努めています。

HFC	2007年度排出量約59t-CO ₂ 主に空調機の冷媒に使用。 漏えい防止、廃棄時のガス回収に努める
PFC	変圧器の絶縁媒体および冷媒として液体の状態で使用のため、大気放出なし
SF ₆ (六フッ化硫黄)	2007年排出量約6万t-CO ₂ 主に電力設備の絶縁媒体に使用。 点検、補修時の回収・再使用に努める
CH ₄ (メタン)	火力発電所における燃料燃焼において、未燃分のCH ₄ は大気濃度以下で実質的な排出なし
N ₂ O(一酸化二窒素)	火力発電所の熱効率向上などにより排出削減に努める

物流における取り組み

燃料、資材、廃棄物の輸送における省エネルギー、CO₂削減に取り組んでいます。2007年度の排出量は、約2万t-CO₂でした。これまでもモーダルシフト(海上・鉄道輸送への移行)および高積載率輸送を推進してきましたが、今後も継続するとともにさらなる改善を検討し、効率的な輸送に努めていきます。

海外からの燃料輸送に関しては、大型船舶の利用促進による効率化に努めています。石炭輸送における大型船舶の使用の推進により、輸送燃料を節約し、約2万tのCO₂排出を削減しました。

省エネルギー法の改正により、荷主に対して物流に関する省エネルギーの推進が義務づけられましたが、今後とも一層の効率化に努めていきます。

オフィスにおける取り組み

複数のオフィスにおけるエネルギー管理などを効率的に行うため、ネットワーク型BEMS※(Building and Energy Management System)の構築に取り組んでいます。イントラネットを介して各建物の電力などの計測データを集約して分析、診断を行い、事業場のエネルギー使用量、CO₂排出量の削減を目指しています。

※BEMS:業務用ビルなどで、室内環境・エネルギー使用状況を把握し、機器や設備などを運転管理することによってエネルギー消費量の削減を図るシステム

オフィスの電気、車両燃料の使用によるCO₂排出量

オフィスの電気使用	約6.7万t-CO ₂
車両燃料の使用	約1万t-CO ₂

お客さま・従業員への啓発活動

家庭における省エネルギー・省資源活動を支援するため、国の進めるCO₂削減国民運動「1人、1日、1kg CO₂削減」の応援キャンペーンに参加しました。

また、従来から中部電力グループの従業員に対して家庭における省エネルギー・省資源活動への取り組みを推奨してきましたが、2007年6月には中部電力社長と中部電力労働組合本部執行委員長の名による環境家計簿の利用拡大などの環境配慮活動推進キャンペーンを行いました。

地球温暖化防止

中部電力グループのCO₂削減への取り組み

中部電力グループでは、電力のサプライチェーンのさまざまな場面で、地球温暖化対策を推進しています。



資源・輸送

船舶の大型化などによる省エネルギー
オーストラリア炭鉱跡地での植林研究

つくる

発電所

原子力発電の推進
火力発電所の熱効率向上
風力発電・小水力発電・
バイオマス発電などの推進
再生可能エネルギーからの
余剰電力購入

おくる

送配電設備

送配電損失率の低減
高電圧化
低損失型機器の採用
SF₆ガス回収率の向上



風力発電事業

中部電力



中部電力グループ

オフィスにおける省エネルギー・省資源



研究開発

バイオマス発電技術
高効率電気機器
電気自動車などの研究開発

事業場

オフィスにおける省エネルギー・省資源
BEMS導入など

中部電力グループ
従業員の家庭での
省エネルギー・省資源の取り組み



つかう



お客さま

工場・オフィス

- ソリューション提案
- 高効率電気利用機器の普及支援
- 熱供給事業
- ESCO事業



家庭

- エコキュートの普及
- 環境家計簿の普及
- 1人、1日、1kg CO₂削減活動への協力
- 省エネルギー住宅の普及



地域

- 中部グリーン電力基金
- 出前教室などの啓発活動
- 省エネルギーセンターなどとの協働



タイ籾殻発電事業



オーストラリア植林事業

世界



パーム椰子房バイオマス発電事業



海外コンサルティング事業

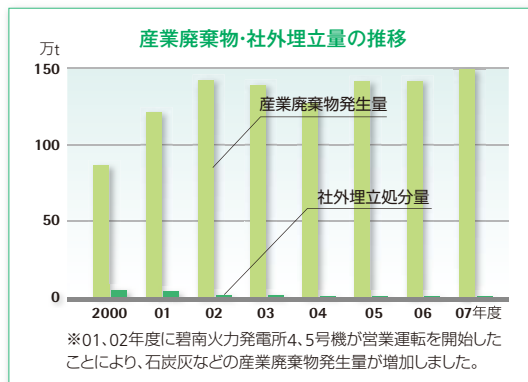
循環型社会の実現を目指し、事業活動に伴って排出される産業廃棄物について、ゼロエミッションを目指します。
また、発電所などでの環境保全や生物多様性保全に向けた取り組みを展開しています。

廃棄物の削減

ゼロエミッションへの挑戦

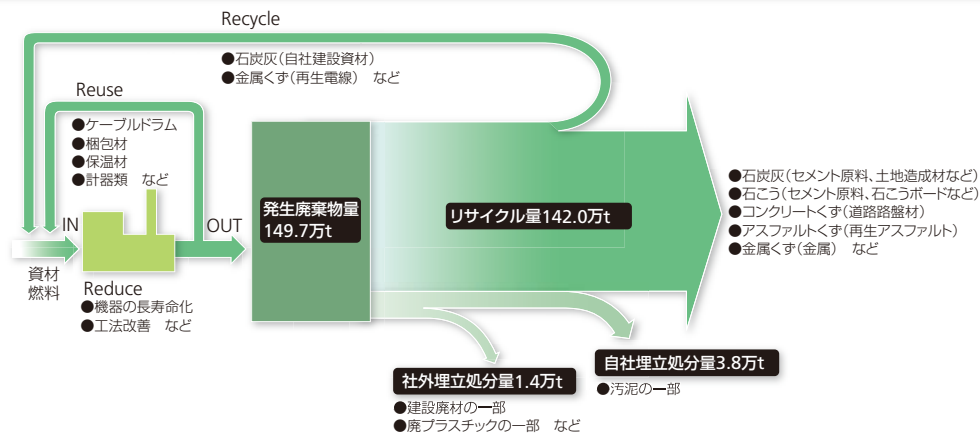
中部電力は2004年度からゼロエミッションを目標に掲げ、請負会社排出分を含めた廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな取り組みを展開しています。

2007年度の産業廃棄物発生量は149.7万tとなりました。社外埋立処分量は前年度より0.3万t増加し、1.4万tとなりましたが、社外埋立処分率は1%未満を維持しました。引き続き社外埋立廃



棄物の有効活用について検討を進め、ゼロエミッションへ向けた取り組みを展開していきます。

産業廃棄物処理・リサイクルの流れ (中部電力)



産業廃棄物、副生物の発生量およびリサイクル量 (2007年度、万t)

	発生量	リサイクル量	自社埋立処分量 ^{※2}	社外埋立処分量
石炭灰	96.7	96.7	0	0
重原油灰	0.4	0.4	0	0.0
石こう	27.2	27.2	0	0
汚泥(固化した物を含む)	12.0	7.2	3.8	0.3
廃プラスチック類	0.3	0.1	0	0.2
金属くず	2.3	2.3	0	0.0
ガラス・陶磁器くず	0.2	0.0	0	0.2
建設廃材	7.7	7.2	0	0.5
その他 ^{※1}	2.9	0.9	0	0.2
合計	149.7	142.0	3.8	1.4

※1: 廃油、廃アルカリなど
※2: 埋立用材として利用

石炭灰の有効利用

碧南火力発電所から発生する石炭灰を原料として、環境改善に貢献する材料である人工ゼオライト「シーキュラス」を製造販売しています。

シーキュラスはさまざまな物質を吸着する能力を有し、これを利用した水質浄化設備が設置されています。シーキュラスを用いた水質浄化方法は、国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録されています。



シーキュラスを使用した自治体射撃場の鉛含有排水浄化設備

廃棄物削減の取り組み

廃棄物の発生量を削減するため、2002年度から配電用金物の再利用率の向上に関する研究を開始しました。この結果、従来、鉄くずとして廃棄していた腕金を再メッキすることで、従来品と同等の強度性能、耐食性性能を保持したうえで、約4割程度の再利用が可能となりました。2004年度から一部の支店で試行し、2007年度からは全社に拡大して再利用を進めています。

リサイクルの取り組み

碧南火力発電所の排水設備から排出される汚泥（有機性）は、年間約350～400t発生し、これまで産業廃棄物処理会社で焼却後、残渣を埋立処分していました。この汚泥を、堆肥化（ペレット化）しリサイクルする取り組みを開始しました。

処理会社では、クローズド式（臭気・汚水を外に出さない）の日本最大級のコンポスト化リサイクル施設によって、食品残渣などの一般廃棄物と汚泥・動植物性残渣の産業廃棄物を混合させ堆肥化しています。



プレス機で汚泥を脱水処理する設備

放射性廃棄物の管理

原子力発電所から発生する廃棄物のうち、放射線を出すものが「放射性廃棄物」です。浜岡原子力発電所の放射性廃棄物は、含まれている放射性物質の種類や濃度などに応じた方法で処理され、生活環境に影響を及ぼさないように処分されます。

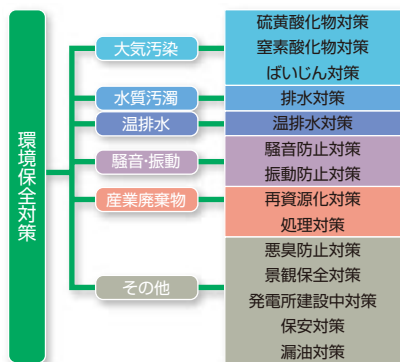
気体および液体廃棄物の一部は放射能を測定し、安全を確認して、排気筒から大気へ、放水口から海へ放出しています。それに伴う周辺への影響は自然放射線の約50分の1以下（0.05ミリシーベルト※/年）になるよう管理しています。

発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に2007年度末時点で36,038本（ドラム缶相当）の低レベル放射性廃棄物を安全に保管しています。また、1992年度から青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター（日本原燃（株））へ21,853本を搬出しました。これらは同センターにおいて、放射性物質を閉じこめるための対策を施し、地下に埋設（覆土4m以上）されます。

※ミリシーベルト：放射線による人体への影響を示す単位

発電所の環境保全対策の推進

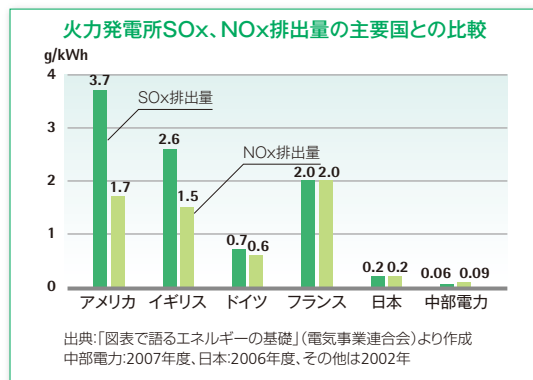
関係自治体との環境保全協定などに基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの防止対策を実施するとともに、その対策や効果を監視・観測するなど、周辺環境に配慮しています。発電所では、周辺環境のモニタリング調査を実施し、環境への影響について問題のないことを確認しています。



大気汚染対策

火力発電所では、燃焼時にSOx(硫黄酸化物)が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼時にNOx(窒素酸化物)発生量を低減させるバーナの採用などの対策を行っています。これにより、発電電力量当たりのSOx、NOx排出量は世界で最も優れた水準に達しています。

ばいじんについては、高性能集じん装置の設置などにより、排出を極力抑制しています。



排水対策

発電所で使用した水は、総合排水処理装置などによって浄化後排水しています。また、温排水の影響を抑えるため、深層取水方式、表層放水方式などを採用しています。また、タンカーからの漏油対策として万一の事態に備え、船舶周辺へのオイルフェンスの敷設、油捕集材の常備などの措置をとっています。

騒音・振動対策

建物・機器の適正配置、低騒音・低振動機器の採用、消音装置・防音壁の設置などの対策を進めています。

環境に関する法令などの遵守

2007年度は、環境に関する法令・条例に違反した事例はありませんが、公害防止協定値の超過が1件あり、再発防止策を講じました。

浜岡原子力発電所周辺の放射線管理

日常生活のなかには、さまざまな放射線や放射性物質があります。宇宙線や土壌・食物などに含まれる放射性物質から受ける「自然放射線」の量は、1人当たり年間約2.4ミリシーベルト(世界平均)です。原子力発電所周辺にお住まいの皆さまが原子力発電所から受ける放射線量は、法令で年間1ミリシーベルト以下に定められています。

浜岡原子力発電所から放出された放射性気体、液体廃棄物の量から評価した2007年度の実績は、年間0.001ミリシーベルト未満でした。

化学物質の管理

PRTR対象物質の管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR 法)に基づき、指定化学物質(PRTR対象物質)の排出量・移動量などを把握するとともに社内管理手引などに基づき、厳正に管理しています。また、運用方法改善、代替物質・技術の導入などによりPRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。

※化学物質取扱量については、環境経営データ集をご覧ください。

排出量削減の取り組み

塗料に含有しているトルエンやキシレンなどの大気への排出量を削減するため、これらの対象物質を含まない、または含有量の少ない塗料を使用しています。

今後も同様の検討を継続するとともに、設備の塗装インターバルの見直しや塗料の塗布回数の見直しなど排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)処理

2005年2月から「絶縁油リサイクルセンター」において、一部の柱上変圧器に誤混入した低濃度PCB絶縁油の無害化処理を実施しています。これまでに約1.6万klの絶縁油を処理し、処理後の油はPCB処理基準値以下であることを確認し、リサイクル油(燃料油など)として出荷しています。

また、低濃度PCB含有柱上変圧器の容器・部材処理については、2008年5月に運転開始した「変圧器リサイクルセンター」で無害化処理を行っています。

当初から絶縁油にPCBを使用した変圧器など(高濃度PCB機器)については、日本環境安全事業(株)

(JESCO)への委託により処理を進めています。

なお、2002年の(社)日本電機工業会の国への報告によって、新たに判明した変圧器などへの微量PCBの混入についても、混入が判明した機器について、適正に管理しています。



変圧器リサイクルセンターでの作業

石綿の使用状況

中部電力では、石綿の使用状況などの調査・把握に努め、適宜石綿に関する取り組み状況を公表しています。

石綿を含有する吹き付けについては、防音材、断熱材、耐火材として一部の建物に使用していますが、石綿の除去などの対策を計画的に実施しています。石綿を含有する製品については発電設備の保温材、シール材などの一部に使用していますが、成形品であり通常使用時には飛散性はないため、定期検査や修繕工事にあわせて順次非石綿製品に取り替えています。今後も、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、石綿問題に関して適正に対応していきます。

HP

>中部電力の取り組み>環境への取り組み
>主な石綿使用状況等について

土壌汚染対策

有害物質により汚染された土壌を直接摂取したり、汚染土壌周辺の地下水を飲用することなどによって、人の健康に影響を及ぼす恐れがあります。中部電力では、土壌汚染の防止に務めるとともに、土壌汚染対策に関連する法・条例を遵守し、適正に対応しています。

自然との共生に配慮した活動の展開

生物多様性の保全

中部電力は山林や発電所敷地内などに緑地を約2,300ha所有しています。

火力・原子力発電所では、自然に近い森林の形成を目指して緑化を行っています。緑化にあたっては、地域の植生と調和した樹種を選定するとともに、鳥類などの好む食餌植物を取り入れて陸生動物の生息環境の保全に努めています。

碧南火力発電所における緑化対策

1～3号機建設時に在来種ポット苗により緑化した発電所の緑地は、15年以上の歳月を経て樹高10～15mの郷土の森となり、多くの動植物の生息地としての機能を果たしています。

また、本発電所はシギ・チドリ類の渡来地である矢作川河口域に接していることから、敷地の一角に野鳥が飛来しやすいよう低茎草本地を伴う

野鳥池を造るとともに、水生昆虫や淡水魚類が生息できる循環水路や池を設けるなど、生物生息環境の保全に配慮した「エコパーク」として整備し、一般開放しています。



碧南火力発電所の循環水路(池)

植樹活動

緑豊かな地域づくりを支援するため、学校や公園などの公共施設で苗木の植樹を行っており、2007年度末に累計が約33.5万本となりました。2007年11月には植樹30万本達成を記念し、愛・地球博記念公園(愛称:モリコロパーク)において、「記念植樹inモリコロパーク」を開催し、一般公募の130名の方々とともに植樹を行いました。

希少猛禽類などへの配慮

上越火力発電所からの送電線である上越火力線の建設にあたっては、環境への影響に関する評価を行い、専門家の方々からご指導を受けながら希少猛禽類や白鳥などに配慮した設計、工事を実施しています。

景観への配慮

新名古屋火力発電所8号系列の本館外壁は、港のイメージにとけ込むようコバルトブルーをベースカラーに、7号系列と同じモーツァルトの「交響曲第40番」を図案化したものを採用して、名古屋港の玄関口に相応しい景観に配慮したデザインとしました。

Voice on Site

飛来する野鳥のために



中電不動産(株)
火力支社
施設管理グループ
碧南ヒーリングガーデン駐在
斎藤 隆夫

野鳥池は、野鳥の飛来に合わせて、年間4回の水位調整を行っています。

3～5月および8～10月については、シギ・チドリ類の飛来誘致のため、水深を浅くし、11～3月にかけては、カモなどの飛来を狙って水深を深めにして、季節ごとに調整を行い、たくさんの野鳥が、飛来してくれるよう工夫をしています。

環境管理

企業が環境経営を実践するうえで、環境管理を確実に推進することが重要です。環境マネジメントシステムの導入や環境教育の充実、グリーン調達推進など環境管理体制を整備することにより環境経営に努めています。中部電力グループでは、今後、さらなる環境管理レベルの向上を目指した取り組みを行ってまいります。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷やリスクを低減するとともに法令を遵守し、環境への影響をできる限り少なくするよう努めています。

環境マネジメントシステムの構築

中部電力は1998年1月に「環境管理規程」を制定し、事業場における環境マネジメントシステムの構築を進めてきました。

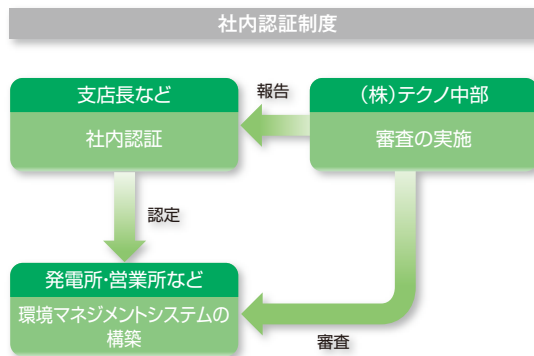
その結果、2007年度末にはすべての事業場でISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。

ISO14001認証取得事業場(2007年度末)

本店	知多・知多第二火力発電所
	浜岡原子力発電所
	工務技術センター
	技術開発本部
支店	静岡支店(14事業場)
	長野支店(17事業場)
	岡崎支店(13事業場)

環境マネジメントシステムの社内認証制度

環境マネジメントシステムの全社展開を図るため、1999年度から社内認証制度を導入し、グループ会社である(株)テクノ中部が審査登録機関と同レベルの審査を行っています。



TOPICS

環境保全活動の見える化に向けた取り組み



中部電力(株)
環境部
環境経営グループ
加藤 安紀

2003年度から、事業活動を通じて行う環境保全効果の見える化に関する研究を行い、これまでに日本版被害算定型影響評価手法(LIME)を活用し、事

業活動に伴って発生する環境負荷の削減や環境貢献活動の効果を定量化する手法を開発しました。

2007年度には、LCA日本フォーラム主催の「LIME2活用検討ワーキング」に参加し、手法のブラッシュアップを進めました。さらに、これまでの研究成果を、スイスのチューリッヒで開催された第3回ライフサイクルマネジメント国際会議でポスター発表しました。なお、本研究は、東京大学の稲葉教授、日本福祉大学の坂上准教授のご指導をいただいております。

グリーン調達

2003年度に「中部電力グリーン調達」を導入し、中部電力グループとして事業活動に関連する企業が一体となり循環型社会構築に向けた取り組みを推進しています。また、2006年度からはより一層CSRに配慮した調達を進めています。

Look! P60

事務消耗品のグリーン調達

2007年度の事務消耗品のグリーン調達率は96%となりました。今後、さらに従業員の環境意識向上を図り、事務消耗品のグリーン調達率100%を目指します。

※:ISO14001を取得またはエコアクション21を導入

電力用資機材のグリーン調達

取引先との協力関係のもと、電力用資機材について、総合的な環境負荷の低減に努めています。

省エネルギー性、省資源性、リサイクル性、有害物質使用などの評価項目に着目し、繰り返し使用できる脱着式保温材、有害化学物質の含有量が少ない塗料などの購入を進めています。

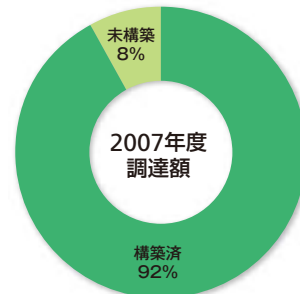
また、2005年度からは、取引先から、環境配慮

に関する改善提案(グリーン提案)も募集しており、2007年度は3件(富士電機システムズ(株):電力量計の部品のメッキに使用される六価クロムを無害な三価クロムに変更など)の提案をいただきました。

サプライチェーンでの取り組み状況

中部電力の資材調達においては、調達額の9割以上を占める取引先が、既に環境マネジメントシステムを構築※しています。今後とも、取引先への啓発活動を進め、サプライチェーン全体での環境への取り組みの向上を図っていきます。

資材調達に占める環境マネジメントシステム構築会社からの調達割合



電力用資機材のグリーン調達の事例

項目	内容
資材	保温材 取り外し・再取り付けが容易な脱着式保温材(廃棄物の削減) 用途:火力発電所の配管・弁などの保温材
	塗料 有害化学物質の含有量が少ない塗料(有害化学物質の削減) 用途:鋼構造物・建物などの塗料
工法	ヘリコプターによる鉄塔撤去工法 鉄塔撤去工事において、山地の作業スペースを縮小し、樹木の伐採量を削減できる「ヘリコプターによる鉄塔撤去工法」を採用(リサイクルなどへの配慮)

環境教育

従業員に対する環境教育は日常業務を通じて行うことを基本に、環境教育トレーナー制度、新入社員への環境教育、eラーニングによる環境教育を実施しています。さらに、各部門においては、専門的な環境教育を行っています。

また、中部電力グループとしても環境教育に取り組んでいます。

環境教育トレーナー制度

中部電力環境部が、各事業場で選任された環境教育トレーナーに対して講習会を開催し、各トレーナーはこの講習会で習得した知識をもとに事業場の従業員に対して環境に関する教育を行っています。1998年度から導入され、延べ2,498名がトレーナーを経験し、ここで得た環境知識を業務に活用しています。

また、イントラネットを活用し、従業員向けに地球温暖化問題などの環境情報を毎月発信しています。



イントラネットを利用した環境情報の提供

eラーニングによる環境教育

2002年度より全従業員を対象にeラーニングを活用した環境教育を実施しています。2007年度の受講率は86%となりました。

中電グループECOポイント活動

環境に配慮した自発的な活動の促進を図るため、グループ会社の従業員と家族を対象に、ECOポイント活動に取り組んでいます。この活動は、従業員の環境活動に対し、ポイントを付与するもので、2008年3月末、4,400名を超える従業員などが参加しています。

活動実績は、半期毎に集約され、優秀な個人および事業場が称揚されるとともに、環境保全に取り組むNPOなどと協働した社会貢献事業も行っています。2007年度は、環境省中部環境パートナーシップオフィスと協働し、子どもたちにシーキュラスを活用した「環境学習実験キット」1,100個をプレゼントするとともに、NPO法人グランドワーク東海と協働したホテルの里づくりへの支援や愛知県のEXPOエコマネー「エコポイント還元啓発・植樹緑化事業」(瀬戸市、長久手町)への苗木の寄贈を行いました。



長久手町での植樹・緑化事業

グループ会社の取り組み

中部電力グループは、「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、「環境・暮らしサポート事業」や「IT事業」にも取り組んでいます。これら全ての事業活動において、「中部電力グループ環境宣言」のもと、「中部電力グループ環境活動ガイドライン」を制定し、グループ一体となった環境経営への取り組みを推進しています。

グループの環境目標

環境負荷低減に向けて、グループ目標を設定し取り組みを推進しています。

中部電力グループ環境対策会議

2007年度は、6月と12月に開催し、グループ目標の制定、広域的なPCB処理を行っている日本環境安全事業(株)(JESCO)豊田事業所の見学などを行いました。(2007年度末現在、中部電力含め34社参加)



日本環境安全事業(株)の見学

項目	目標	2007年度グループ実績(中部電力含む)
EMS構築率	2008年度:100%	100%を達成
環境教育実施率	2008年度:100%	100%を達成
グリーン調達率 (事務消耗品)	導入社2008年度:100%	導入社:100%
	調達率2010年度:100%	調達率:82%
電気使用量(オフィス)	2010年度:3%削減(2005年度比)	21,699万kWh(目標比0.9%増)
車両燃料使用量	2010年度:3%削減(2005年度比)	9,698kℓ(目標比2.4%増)
水使用量	2010年度:3%削減(2005年度比)	134.3万m ³ (目標比2.8%増)
CO ₂ 排出原単位	[発電部門]2008~12年度:原単位20%削減(1990年度比)	0.470kg-CO ₂ /kWh(目標比1.4%増)
	[生産部門]2010年度:原単位5%削減(2005年度比)	455kg-CO ₂ /百万円(目標比26%減)
廃棄物発生量	2013年度:ゼロエミッションに向けた取り組みの推進 (社外埋立処分量を産業廃棄物・副成物発生量の1%未満とする)	廃棄物発生量:151.8万t
廃棄物最終処分量		最終処分量:1.9万t 最終処分率:1.3%

※このほかの環境負荷データは、環境経営データ集をご覧ください。

グループ会社の取り組み

(株)テクノ中部

(株)NGK水環境システムズ、大成建設(株)、三菱UFJリース(株)、中部鋼鉄(株)とともに共同出資して設立したグリーンサイトジャパン(株)を通じて、田原市のPFI事業※として建設された田原リサイクルセンター「炭生館」の事業に参画しています。

「炭生館」は、ごみ処理・炭化物販売事業を実施しており、テクノ中部はこれまで培ってきた環境管理、測定分析業務を担当しています。



田原リサイクルセンター「炭生館」

(株)シーテック

三重県津市および伊賀市の布引山地一帯において、2009、2010年度の運転開始を目指して風力発電所「ウインドパーク笠取」(3.8万kW)を建設しています。

「ウインドパーク笠取」の建設にあわせ、建設工事によって発生する土地を有効活用し、青山高原の無立木地を森林としてよみがえらせ、「企業の森(シーテックの森:仮称)」として再生します。



ウインドパーク美里(近隣にウインドパーク笠取を建設予定)

中部精機(株)

中部精機は電力量計の製造、販売、修理などの事業を行っています。

電力量計にははんだが使用されています。このはんだに含まれる鉛を排除し、部品のメッキ処理に使用される六価クロムを無害な三価クロムに移行する取り組みを実施しています。

また、電力量計に関する高度な修理技術を基に98%をリユースし、資源の有効利用、廃棄物の削減に貢献しています。



電力量計のリユース

※PFI事業:公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、ノウハウを活用して行う事業

(株)シーエナジー

「総合エネルギーサービス企業」として、エネルギー設備全般の設計・施工、資金調達、効果検証、維持管理までをワンストップで提供し、省エネルギー対策やCO₂削減をはじめとする環境対策をESCO事業でサポートしています。

2007年度には、3件のESCO事業の公募(静岡県立大学、愛知県体育館、リージョンプラザ上越)において、最優秀提案事業者に選定されました。



静岡県立大学

環境コミュニケーションと連携

積極的な情報公開と双方向コミュニケーションの強化により、
 中部電力の取り組みをご理解いただき、信頼していただけるよう努めています。
 また、地球環境問題の解決にあたっては、地域の皆さまや国境を越えた世界各国との
 連携も必要なことから、地域との連携を推進するとともに、
 エネルギーや環境に関わる国際交流や海外技術協力を積極的に携わっていきます。

環境コミュニケーション

ホームページを活用した コミュニケーション

インターネットのホームページを活用した環境
 に関する情報発信、双方向コミュニケーション活
 動を行っています。

エコランド	子どもたちを対象に、楽しく遊びながら環境問題を学ぶ
Heart Bridge	生活情報サイト。e-生活情報センター「デザインの間」 (2008年11月オープン)と連携し、「食」「住まい」 「健康」「エコライフ」などをテーマに生活情報を提供
BizEne (ビジエネ)	法人お客さま向けエネルギーソリューション総合サイト。 最新情報や豊富な事例でエネルギー利用の改善策を 提案

バックヤードツアー

中部電力の環境への取り組みをより深くご理
 解いただくため、ふだんご覧いただく機会のない
 視点から発電施設などを見学いただくバックヤード
 ツアーを実施しました。

今回は、「中部電力グループの再生可能エネル
 ギーへの取り組み」をテーマに、(株)シーテック



バックヤードツアー

のウインドパーク美里などの風力発電設備を見
 学いただき、意見交換を行いました。

モリコロパークツアー

2007年6月の環境月間に、愛・地球博記念公園
 (愛称:モリコロパーク)において、タレントの鉄
 崎幹人さんを案内人として「鉄ちゃんに行くモリ
 コロパークツアー」を開催しました。参加した約
 60名の小学生の親子は、公園内の小径を散策し
 ながら、森に生息する木や虫の観察、葉っぱや木
 の実などを集めるネイチャーゲームを行い、自然
 の大切さを楽しく学んでいただきました。



モリコロパークツアー

環境エネルギー塾

21世紀を担う若者と環境について幅広い意見
 交換を行っています。2007年度は、愛知県内の大
 学生の皆さんと、環境とエネルギーについて一緒
 に考える「環境エネルギー塾」を開催しました。

地域との連携

地球環境保全への対応には、行政、大学、他企業、NPO法人、地域の皆さまなどとのパートナーシップが重要です。お互いに協力しあいながら、連携活動を推進しています。

森への招待状

岐阜県郡上市大和町内ヶ谷に1,100万m²の広大な森(内ヶ谷山林)を保有しています。

この森を活用して、「森への招待状」と名付けた市民参加型の森林活動に取り組んでいます。この活動では、「森を守る活動」や「森とふれあう活動」などに参加できる機会を広く一般の方にご提供し、環境保全を实践できる人材が広く社会に育っていくことを目的としています。森林ボランティア「ちゅうでんフォレスター」の育成などに取り組むとともに、次世代を担う子どもたちを対象に、森とのふれあいを通じて、自然の仕組みや大切さを学び、自然や生命への畏敬の念や感性、いのちを大切に思う心を育てています。 **Look! P8**



森とふれあう活動

環境NPOなどとの協働事業

NPO法人「中部リサイクル運動市民の会」と協働して、1999年から小学生対象の環境教室、2001年から記念日植樹券プレゼントを行っています。

環境教室

小学生31名を対象に、2007年10月から3回シリーズで実施しました。火力発電所見学や自然体験に加えて、ユニー(株)やNPOの方々にも協力をいただき、環境に配慮した買い物や料理を通してエネルギーや自然の大切さを学んでいただきました。

記念日植樹券プレゼント

「ちゅうでんエコの輪」活動の一環として、抽選で5,000名のお客さまに「記念日植樹券」をプレゼントしました。

あそ・まなメッセ2007

2007年8月に、中部電力名古屋支店では次世代向けに環境について遊びながら楽しく学んでいただくイベント「あそ・まなメッセ2007」を開催しました。名古屋市科学館、名古屋市環境学習センター「エコパルなごや」、中部リサイクル運動市民の会の協力を得て、リサイクル工作教室などの環境をテーマとしたアトラクションを実施し、5,000名を超える親子のお客さまなどにぎわいました。



リサイクル工作教室

企業と市民を結ぶマッチングモデル事業

持続可能な地域社会の形成のため、三重県と環境省中部環境パートナーシップオフィスが連携して取り組みを進めている「企業と市民を結ぶマッチングモデル事業」に協力し、2008年3月に中部電力川越火力発電所において、三重県内の環境に取り組むNPOの方々との意見交換を実施しました。

環境コミュニケーションと連携

環境パートナーシップ・CLUB

2000年2月、中部電力を含め地元企業14社が環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB」(2007年度末、306社が参加)を設立しました。

2006、2007年度には、中部電力の川口会長が会長職を務め、会員企業のレベルアップのための啓発や行政、学識者、市民などとの協働事業を推進するなど、各種の活動に積極的に参画・協力しています。



先進省エネルギー施設(新日本製鐵(株)名古屋製鐵所)の視察

三重大学との連携

中部電力は2005年度に三重大学と産学連携の包括協定を締結し、電気事業、地域振興に関する研究活動など地域の持続的な発展に向けた活動を実施しています。

2007年度には、エネルギー・環境教育に関して、次世代層を対象とした小中学校でのエネルギー・環境教育プログラムの開発、地域の環境活動に取り組む方や大学生を対象とした人材育成プログラム開発を実施しました。



人材育成プログラム開発における浜岡原子力発電所の視察

世界との連携

火力発電所などにおける環境対策で積み重ねた経験と技術を活用したコンサルティングなどを通して、各国の環境レベルの向上に協力しています。

Look! P39

国際交流の推進

途上国を対象とした研修生の受け入れや社員の派遣を通して、環境保全やエネルギー効率の向上、原子力発電の安全確保のための国際交流を推進しています。

また、世界各国の代表的な企業が連携し、持続可能な発展に向けたさまざまな活動を展開している企業団体「持続可能な発展のための世界経済人会議」(WBCSD)に加入しています。

研修生受入・専門家派遣の実績

	研修生受入件数	専門家派遣件数
2007年度	17(113)	8(8)

※()内は人数

中部電力環境懇談会

環境分野を含むCSRの取り組みを強化する中で、社外のご意見をいただく場を見直したことから、これまで設置していた「中部電力環境懇話会」を閉会し、2008年2月から新たに環境施策全般について環境問題に精通した有識者から環境・立地本部長が助言、提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

第1回中部電力環境懇談会

2008年2月の第1回環境懇談会では、中部電力グループの地球温暖化防止の取り組みについてご意見をいただきました。

委員からの主なご意見

- 省エネルギーの意識啓発においては、エネルギーの見える化(見せる化)が重要である。
 - NPOなどが地域でミニ水力発電を実施する際に協力することはできないか。
 - 再生可能エネルギー導入に関するコスト面の課題解決のために、グリーン電力制度の活用を検討してはどうか。
 - ▶ 地球温暖化防止のためには、お客さまと協調した取り組みが重要であり、今後、施策の有効性などの社内検討を進めていきます。
 - エコレポートは、中部電力の取り組みを広く知っていただく良いツールであるので、より活用できるように、全面的に見直しを行うべきである。
 - ▶ これまでは社内を中心に制作しており、幅広い方の意見を踏まえて全面見直しをすべく、2008年版のエコレポートについては、社外の方々と協働して、企画・制作しました。
- HP** >中部電力の取り組み>環境への取り組み
>エコレポート
- 最新鋭の火力発電所とともに古い水力発電所の運転も続けていることもPRできるとよい。
 - ▶ 本書において紹介しました。 **Look!** P35

第2回中部電力環境懇談会

2008年5月の第2回環境懇談会では、中部電力グループの2007年度の環境保全への取り組み結果について、ご意見をいただきました。

委員からの主なご意見

- CO₂削減施策を進めるにあたっては、中部電力の取り組みの全体像や各施策の効果がお客さまにも一目でわかるような工夫が必要である。
- ▶ 中部電力グループの温暖化対策の全体像が把握できる図と各対策のCO₂削減効果について、本書に掲載しました。 **Look!** P34~43
- 太陽光・風力発電などについては利点ばかりではなく、出力変動やコストなどの諸課題についてもきちんと説明すべきである。
- ▶ 再生可能エネルギーには技術面、コスト面などの諸課題がありますが、これらを踏まえ温暖化対策の一つとして積極的に推進していきます。
- 小中学生への環境・エネルギー教育は、自治体、大学、NPOなどと連携して行うと効果が高いと思う。
- ▶ 中部電力では大学、NPOなどと連携した環境教育活動を実施しています。今後も積極的に実施していきます。 **Look!** P55~56

中部電力環境懇談会委員

山本 一良(座長)	名古屋大学大学院工学研究科教授
北田 敏廣	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授
朴 恵淑	三重大学人文学部教授
國村 恵子	名古屋市水辺研究会代表
小林 敬幸	名古屋大学 エコトピア科学研究所准教授
岸田 眞代	NPO法人 パートナーシップ・サポートセンター代表理事
杉山 範子	気象予報士 名古屋大学大学院環境学研究科助教
林 進	岐阜大学名誉教授

お客さま

お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、
 多様なニーズに対応した質の高いサービスをお届けし
 お客さま満足度(CS:Customer Satisfaction)の向上に努めていきます。

お客さま満足のために

方針と体制

中部電力では、お客さまからの信頼の獲得およびお客さまにご満足いただけるサービスを目指し、販売部門では統一スローガンを設けて、CS向上のためのさまざまな取り組みを強化しています。

CSスローガン

- 「心を込めて(対応の好感度向上)」
- 「正確に(的確な業務処理)」
- 「早く(ニーズの施策反映)」

CS推進のため、本・支店に「CS推進事務局」を設置し、直接お客さまと接する営業所の活動を支援する体制を構築しています。また、営業所では、所長自らがCSマネージャーとなり、自身が任命するCSリーダーらとともに、営業所内における自律的な活動を推進しています。

取り組み概要

これまで従業員に対し、マインド・スキルの醸成・向上を目的に、研修やセミナーを実施するとともに、社外機関が行っている電話対応コンテストへの参加や、自社の対応に対するアンケートなどによる客観的評価の調査を実施しています。その結果から、総合的な印象は、お客さまから一定の評価をいただくことができましたが、マイナスイメージのご意見もいくつかいただいております。さらなるお客さま満足の向上に向けた課題も明らかになりました。

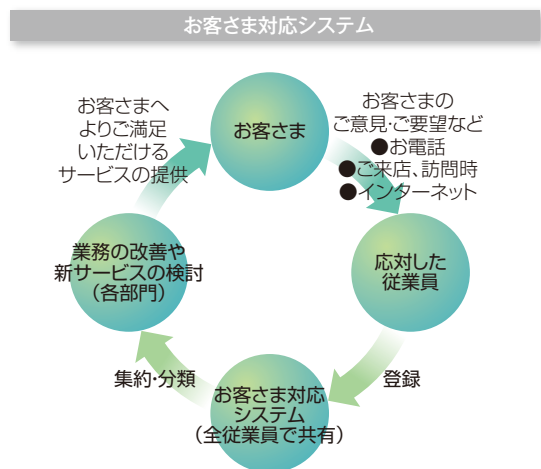
2008年度は、これまで実施してきたCS推進事務局による営業所支援を継続しつつ、営業所を

交えた意見交換などを実施し、CS推進に関するより実効性の高い取り組みを展開していきます。

「お客さまの声」を活用する仕組み

お客さま対応システム

中部電力では、「お客さまの声」を活用する仕組みとして「お客さま対応システム」をイントラネット内に構築しています。営業所の窓口や電話などで寄せられたご意見・ご要望を受付者がシステムに登録し、全従業員で共有することで、日々の業務の改善に活かしています。また、登録された「お客さまの声」は、定期的に本店で集約・分類され、部門横断の会議体や担当部門において具体的な検討を行っています。2007年度は5,000件を超える「お客さまの声」の登録があり、さまざまなサービスの開発や業務の改善に結びつけることができました。



お客さま満足度の調査

中部電力の営業エリアにお住まいの約1,000名のお客さまを対象に、中部電力の印象、電気料

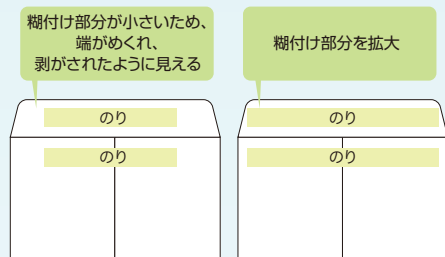
金やオール電化に関する意見・要望などをお聞きしています。2007年に実施した調査では、電力会社に望むこととして「電気料金の引き下げ」が75%、「事故や災害からの早期復旧」が47%あったほか、「CO₂削減など地球環境問題への積極的な取り組み」が34%などとなっています。

これらの結果は社外の専門機関の協力を得て詳細に分析し、今後の活動に活かしていきます。

「お客さまの声」を活かした改善事例

検針票(請求書付)用の封筒の改善

「検針票が入った封筒に開封したような跡がある」との声が寄せられたため、確実に封ができるように蓋の糊付け部分を拡大しました。この事例は、昨今、お客さまが個人情報の取り扱い方に敏感になっていることを受けて、少しでも不安を解消するために改善を図ったものです。



そのほか、電気ご使用量のお知らせ(検針票)や各種パンフレット、ホームページなどについても、お客さまからいただいた声に基づいて、改善を図っています。

法人のお客さまに対して

高圧500kW以上でご契約のお客さま向けには、専門の営業担当窓口(アカウントマネージャー)やエネルギーの効率利用に関するサポートを行う技術サービス要員(ソリューションスタッフ)を各地域に配置し、お客さまのニーズにお応えできるよう、積極的な提案活動を実施しています。

また、法人のお客さま向けの情報発信の機会として、ソリューション事例のご紹介や最新電化システムの展示を行う展示会「ENE-WAY」を開催しています。毎年多くの方にご来場いただき、企業のエネルギー利用に役立つ情報を発信しています。

一方、高圧500kW未満のお客さまには営業所および法人カスタマーセンターにて、さまざまなお問い合わせに専門スタッフがお応えしています。さらに、会員情報サービス「中電きっと倶楽部」では、料金プラン試算、雷情報通知やメールマガジン配信など、お客さまのお役に立つ各種情報サービスを提供しています。

個人情報保護の取り組み

お客さま情報をはじめとする多くの個人情報を取り扱う中部電力は、「個人情報保護に関する法律」の施行を受けて、個人情報保護基本方針を策定のうえ、さまざまな取り組みを行っています。

管理体制の確立と従業員教育

社長が指名する「個人情報保護管理者」のもと、各部門や支店・事業場に情報管理の推進部署を設置し、各職場には情報管理責任者を配置して全社的に管理体制を確立しています。また、イントラネットを利用した教育や社内ルールをまとめた「情報管理ポケットブック」の常時携帯などを実施し、個人情報の適正管理の浸透を図っています。グループ会社においても、社内ルールの整備やグループ内外で発生した漏えい事象の情報共有など、個人情報の適正管理に努めています。

個人情報の漏えい事故と再発防止

個人情報の紛失・盗難などの事例が発生した場合には、直ちにお客さまへの謝罪・事情説明を行うとともに、社内で具体的な発生状況を含めた周知を行い、徹底した再発防止に努めています。

株主・投資家/取引先

株主・投資家

市場環境の変化に的確かつ柔軟に対応し、「強い企業グループ」として十分な実績をあげるとともに、適時適切な経営・財務情報の開示による高い透明性を確保することによって、株主・投資家の皆さまや市場の信頼をゆるぎないものにしていきます。

※IR活動(Investor Relations):企業が株主・投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を適時・公平に提供する活動。

IR活動※によるコミュニケーションの推進

中部電力では、年二回の決算説明会を開催するとともに、経営層が直接国内外の株主・投資家の皆さまを個別に訪問し、双方向のコミュニケーション活動を展開しています。また、事業活動への理解を深めていただくために、発電所などの施設見学会や、個人投資家向けの会社説明会など

を開催しています。ホームページ上では経営・財務情報を開示しているだけでなく、株主・投資家の皆さまから電子メールによるお問い合わせを受け付けています。

情報開示

金融商品取引法などの関係法令や、上場している金融商品取引所(証券取引所)の定める適時開示規則に沿って情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまに対して、ホームページをはじめとしたさまざまなIRツールを通じて積極的な情報発信を行っています。

[HP](#) > 企業情報 > IR情報

中部電力のIR情報については、「[アニュアルレポート](#)」で詳しくご紹介しています。

取引先

取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して資材調達におけるCSRの展開に取り組んでいきます。

調達基本方針

中部電力では、コンプライアンスの徹底、安全の確保、環境負荷の軽減など、CSRに配慮した「調達基本方針」を定めており、この方針に基づいて調達活動を展開しています。

調達基本方針

コンプライアンスの徹底	オープンドア・ポリシー
安全確保	公平・公正な調達
環境負荷の軽減	パートナーシップ

[HP](#) > 企業情報 > 資材調達情報

取引先の皆さまとともに

中部電力は、取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。そして、協同して企業の社会的責任を果たすため、取引先の皆さまにもCSRの実践をお願いするとともに、その取り組み状況について、アンケートにより定期的に確認させていただいています。

2008年4月には、前年に引き続き「取引会社説明会」を開催し、経営計画や資材発注の概要について説明を行いました。説明会には、約190社350名の皆さまにご参加いただきました。

また、本店資材部内に資材取引全般に関する相談窓口を設置し、取引先の皆さまとのコミュニケーションの充実を図っています。

地域・社会

中部電力とグループ会社は、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、皆さまの期待にお応えしながら、地域社会の一員として地域の持続的な発展に貢献するため、さまざまな取り組みを行っています。

社会への貢献

基本方針

2007年度に、「中部電力グループ社会貢献基本方針」を定め、基本的な考え方や重点分野をグループ各社と共有しながら、中部電力グループらしさを活かしてさまざまな活動を推進しています。

中部電力グループ社会貢献基本方針

1. 基本的な考え方

中部電力グループは、中部地域を基盤とする総合エネルギーサービス企業グループとして、次の方針に基づいて、地域・社会の持続的な発展のために積極的な貢献を行い、良き企業市民としての責任を果たしてまいります。

- ① 対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- ② 企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- ③ 社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

2. 重点分野

- 地域の安全・安心の確保
- 環境の保全
- 次世代教育
- 文化・スポーツ活動

会社施設の地域への開放


「東桜会館」(名古屋市東区)は、中部電力創立50周年を記念して建設された施設で、会議室、ギャラリー、体育館などがあり、一般に開放して、

地域の方々にご利用いただいています。

新名古屋火力発電所の緑地の一部を利用し、地域に親しまれる庭園として開放したのが、「名古屋港ワイルドフラワーガーデン ブルーボネット」(同市港区)です。ワイルドフラワーを基調とした約20の庭があり、四季の花々を楽しむことができます。

なお、2008年10月には、ブルーボネットの南エリアに「体験型コミュニティガーデン」がオープンする予定です。ここでは、ボランティアによる里山体験や園芸福祉(詳細は次頁)の体験プログラムなどが計画されています。

● 東桜会館

 >各種サービス・ソリューション>家庭向けサービス・ソリューション>貸ホール・施設

● ブルーボネット

 <http://www.wfg-bluebonnet.com/>

ボランティア組織 「豆電球クラブ」の活動

中部電力では、社会貢献活動の一環として、1991年に全従業員を対象としたボランティア組織「豆電球クラブ」を結成し、ボランティア活動の情報提供や参加の呼びかけなどを行っています。結成以来、災害被災地での支援活動をはじめ中部電力の事業場周辺や公共施設の清掃活動などに、グループ会社を含む多くの従業員参加者を得て、活動の輪を広げています。

社会への貢献—地域の安全・安心の確保

最近、日常生活での安全確保が地域の重要な課題になっています。中部電力グループでは、設備と技術、人材を活かして、地域社会における安全の向上と、ほっとする安心をお届けすることに貢献していきます。

情報提供サービス

幼稚園や小・中学校などを対象として、保護者の携帯電話にメールで迅速に情報発信できる連絡網サービス「きずなネット」を提供しています。警報発令時の急な下校のおしらせや不審者情報の早期周知など、子どもたちの安全を支える手段として中部地域300校以上の学校で活用されています。

また、事件や不審者の情報を携帯メールで通知するサービス「ハトネットあいち」を愛知県警察本部と共同で提供し、5万名以上の方に犯罪被害の防止に利用していただくなど、情報システムを活用して、地域の皆さまが安心して暮らしていただくための情報提供を行っています。

HP >各種サービス・ソリューション>家庭向けサービス・ソリューション>きずなネット

電気使用の安全PR活動

中部電力では、毎年8月の「電気使用安全月間」を中心に、一般の方に電気を安全に使っていただくための知識と理解を深めるPR活動を行っています。その活動の一環として、一人



お年寄り宅の配線診断を行う配電技術サービス担当

暮らしのお年寄り宅や文化財に指定された建築物の電気配線診断などを実施しています。

園芸福祉活動



ブルーボネットでフラワーコンテナづくりをするNPO「花と緑と健康のまちづくりフォーラム」の皆さん

園芸福祉は、花や緑による「癒し」や「リフレッシュ」などの効果を活かして、健康づくりや福祉に役立てようという活動です。

中部電力が地域に開放している「名古屋港ワイルドフラワーガーデン ブルーボネット」を拠点とし、デイサービスを利用される高齢者や知的障がいのある方向けのフラワーアレンジメント講座、押し花講座などを開催し、心と身体の健康増進を図っています。また、NPO「花と緑と健康のまちづくりフォーラム」などとも連携して、園芸福祉の入門講座や活動のコーディネーターである園芸福祉士養成のための講座を開設し、講義と実習を通じて普及促進に努めています。

また、最近では、行政が園芸福祉の考え方や活動を取り込んで地域の福祉や「まちづくり」を行う動きもあり、官民が協働して取り組む中で、中部電力もお手伝いしています。

社会への貢献—環境保全

地球環境問題の解決にあたっては、地域の皆さまとの連携を推進するとともに、持続的に取り組んでいくために人を育てることが重要であると考えています。中部電力グループは、地域とともに環境保全に貢献していきます。

「ちゅうでんエコの輪」活動

「ちゅうでんエコの輪」活動は、NPOなどの市民団体や企業がそれぞれに行っていた環境活動に、市民団体と企業の協働や、市民団体どうしの連携など新しい枠組みを加え、環境活動の大きな輪を育てていこうという取り組みです。2006年に中部電力が環境問題に取り組むNPOなどの市民団体、学生団体、学校などに参加を呼びかけて始まりました。

2007年度は13の団体と一緒に活動を行い、約1万1千名の方々とともに環境を考え、自分たちのできることから始める環境活動に取り組みました。2007年11月には、「ちゅうでんエコの輪シンポジウム」(前年に続き第2回目)を開催し、各団体が一堂に会して活動報告を行うとともに、さらに活動をレベルアップしていけるよう、熱心な意見交換を行いました。



第2回エコの輪シンポジウム

ちゅうでんエコの輪活動

2007年度参加団体(五十音順)

愛知淑徳大学エコのつぼみ、NPO法人 アスペ・エルデの会、NPO E-Produce、NPO エコバンクあいち、高校生と大学生の「環境学習交流会」実行委員会、NPO法人 静岡県大学生大学院生ネットワーク しずおかGENTEN、NPO法人 スポーツサポート協会、NPO チームぼんどり、NPO法人 中部リサイクル運動市民の会、名古屋大学大学院環境学研究科竹内研究室、NPO法人 にっしん市民環境ネット(にしかね家)、NPO法人 水とみどりを愛する会、NPO法人 メタセコイアの森の仲間たち

ちゅうでん小学生エコセッション

2007年12月、「ちゅうでん小学生エコセッション」を開催しました。次世代を担う子どもたちが環境やエネルギーについて考える機会を創り出し、環境学習に役立てるため実施したものです。当日は、中部電力の出前教室や発電所見学などの事前学習を実施した小学生約200名が参加し、「地球の未来のために今私たちができること」をテーマに「環境に優しいまちづくり」や「私たちが続けられるエコ活動」など、環境学習の成果を発表しました。その後、各校代表の児童と中部電力の三田社長が環境について直接話し合いを行い、「スーパーのレジ袋を断ることなどが大切」などの具体的な意見交換を行いました。



小学生の参加者と環境について話し合う三田社長

社会への貢献—次世代教育

地域の未来を担う子どもたちに環境やエネルギー問題などに関心を持ってもらえるよう、教育支援活動を展開しています。

「出前教室」の展開

小・中学校などからの要望により、中部電力社員が学校などへ出張し、発電の仕組みをわかりやすく紹介する「電気実験教室」やエネルギーと環境保全の重要性を紹介する「環境・エネルギー教室」を開催しています。

●2007年度実績:519回・20,795名参加

職場・施設見学の実施

中部電力の事業内容を紹介するために、小・中学校などからの要望により、営業所や発電所などの施設の見学を受け入れています。

●2007年度実績:270回・5,298名参加

また、環境やエネルギー、科学について楽しく、体験しながら学べる「でんきの科学館」(名古屋市中区)などの展示施設もあり、多くの皆さまにご利用いただいています。

HP > 電気を知る・学ぶ > PR展示施設のご案内

愛知教育大学と連携し
未来の先生を支援

国立大学法人愛知教育大学と中部電力は2006年から、教育者を目指す大学生の実践的な指導力の向上を図るため、同大学の授業の一環として中部電力のPR施設「でんきの科学館」を利用した授業演習(教員養成課程の中でこの授業演習が単位取得対象となるもの)を行うプログラムを連携して実施しています。この一環として

2008年1月には、同大学の3年生16名が、「でんきの科学館」で静電気の体験実験や発電機の実験などを行いました。



理科教員を目指して小学生に電気の知識を教える愛知教育大学生

(財)ちゅうでん教育振興財団

全国の小中学校の教育振興に寄与することを目的に設立した財団法人ちゅうでん教育振興財団を通じて、小中学校教育における創造的で多様な取り組みを支援しています。

2007年11月には、優れた授業実践の研究・成果を表彰する「第6回ちゅうでん教育大賞」と、教育上の試みや教育研究に助成を行う「第7回ちゅうでん教育振興助成」の表彰・贈呈式が行われました。教育大賞1件のほか5件が表彰され、101件の助成先への贈呈が行われました。

第6回 ちゅうでん教育大賞表彰式
第7回 ちゅうでん教育振興助成 贈呈式



表彰・贈呈を行う越智財団理事長(中部電力副社長)(写真中央左)

●(財)ちゅうでん教育振興財団

Web <http://www.chuden-edu.or.jp/>

社会への貢献—文化・スポーツ活動

中部電力グループは、地域に根ざした企業グループとして、地域の歴史に息づく文化・芸術の継承や、新たな文化活動の創生やスポーツ活動の振興にも貢献したいと考えています。また、そのようにして形づくられた地域の共通財産を、将来に向けて発展させ、地域がさらに魅力あるものになるようお手伝いをしていきます。

名フィルと高校生吹奏楽部の共演を支援

中部電力では、1999年度より次代を担う高校生の音楽活動を支援することを目的に、名古屋フィルハーモニー交響楽団と高校生とのジョイントコンサートを開催しています。第9回目となる2007年度は、岐阜県内の高校4校の吹奏楽部員約40名が合同練習を重ね、2008年2月に岐阜市民会館大ホールで、約1,200名の観客を集めてコンサートを行いました。名フィルとの共演・合同練習を通じて、指揮者や交響楽団員から直接指導を受けることができ、音楽活動に取り組む高校生にとってたいへん貴重な機会となっています。



名フィルと高校生のジョイントコンサート

ショーウィンドウを学生の発表の場に

中部電力では、本店(名古屋市東区)ビルの東側ショーウィンドウ(幅16m×高さ2.7m)を、芸術

系大学と協働し、学生の作品発表の場として活用しました。

2007年10月～2008年3月の間は、愛知県立芸術大学の学生による作品「人が温かく過ごす光の降り注ぐ空間」を展示しました。若い感性で創造された斬新でカラフルなディスプレイが道行く人たちの目を楽しませました。

ラグビー部による学生などへのラグビー指導

中部電力ラグビー部では、ラグビーを通じて青少年の健全な育成へのお手伝いをしています。1996年から毎年、地元の高校のラグビー部員らを招いて交流会を行い、技術指導などを行っています。2008年4月には中部電力日進総合グラウンドで、愛知県内の高校4校のラグビー部員との交流会を行いました。

また、小・中学生への指導も行っており、2007年5月には、愛知県中学生ラグビースクール選抜チーム約50名を迎えて、ラグビー教室を実施しています。2008年2月には名古屋市内で開催された小・中学生約100名を対象としたラグビー教室に、中部電力ラグビー部の現役選手10名が参加して指導にあたりました。



地元高校のラグビー部員を招いた交流会

HP > 中部電力の取り組み > スポーツ活動

社会への貢献—グループ会社の社会貢献活動

市民活動に参加…

ごみのポイ捨てなどの防止 愛知電機(株)

「ごみのポイ捨て及びふん害防止」の市民行動の日に、事業場所在地である愛知県春日井市内のふれあい緑道を中心に清掃活動を実施しました。同市の呼びかけに応じて継続して協力しています。



児童らを事故から守る…

交通安全の立哨活動 知多エル・エヌ・ジー(株)

地域の交通安全協会主催の街頭立哨活動に年8回参加するとともに、協力会社からも参加を得て、毎月ゼロのつく日に交差点で立哨活動を行っています。子どもたちやお年寄りが安全に通行できるよう、地域の安全・安心の確保をお手伝いしています。



使用済み原料を肥料に…

循環型事業モデルの推進 東邦産業(株)

紀州の特産品である「ひのき」からとれる「おが粉」を培地(原料)として、きのこを生産、販売しています。使用済みのおが粉は、地元の農家・農園に肥料として提供しており、環境に優しい循環型の事業モデルを進めています。

「献血サポーター」に登録…

献血の普及に協力 (株)中部プラントサービス

厚生労働省が呼びかけ、日本赤十字社血液事業本部が総括する「献血サポーター」に登録し、「献血サポーター」のロゴマークの配布を受け、従業員に協力を呼びかけて、献血活動の普及・啓発を行っています。



献血サポーター

「献血サポーター」のロゴマーク

メッセナゴヤ2007へ出展…

安全・安心・快適を提案 (株)トーエネック

名古屋商工会議所などが実施している地域の企業を中心に環境などの取り組みを紹介する見本市「メッセナゴヤ」。トーエネックでは、土壌浄化対策や水質浄化システム、地下水利用システムなどを出展し、環境対策や資源循環について紹介しました。



従業員

機会均等を図り、多様な人材を雇用するとともに、個人の能力や適性を重視して、それぞれの個性を活かして活躍することができる風土づくりに努めています。

また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるよう、家庭や地域との調和を目指した制度を構築するなど、従業員の支援のための取り組みを行っています。

明るく働きやすい職場づくり—人権の尊重と機会均等

人権の尊重・機会均等

中部電力では、募集・採用および就業時において、性別、年齢、学歴、国籍などに基づく差別を排除し、処遇の透明性を確保することによって、機会均等を徹底しています。

「人権啓発基本方針」

中部電力では、従業員一人ひとりが人権に関する正しい理解を深めるため、「人権啓発基本方針」を定め、「すべての人権が尊重される社会の実現に向け、会社として社会的責任を果たす」という同方針のもと、啓発活動を推進しています。本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織し、毎年の推進計画を策定して、各種社内研修の実施や「人権週間」などの時機を捉えた啓発活動のほか、行政などが主催する社外研修にも積極的に参加しています。

相談窓口の設置

中部電力は、ハラスメント行為の防止のため、ハラスメントに対する正しい理解と認識を深める各種研修やイントラネットを用いた意識啓発のほか、社内・外に「ハラスメント相談窓口」を設置しています。

また、従業員の人事諸施策への疑問などに対応する窓口として「人事相談室」も設置しています。

障がい者・高齢者の雇用

中部電力は、障がい者雇用に積極的に取り組み、障がい者の方々の自立と社会参加を応援しています。特例子会社※の中電ウイング(株)を含めた中部電力の2008年6月1日時点の障がい者雇用率は2.04%で、法定雇用率1.8%を達成しています。

また、「高齢者雇用安定法」の改正を踏まえ、単に雇用の延長を行うのではなく、定年退職者の優れた能力を広範に活かすため、2006年に定年退職者再雇用制度(シニア・スタッフ)を見直しました。

※特例子会社:障がい者雇用に特別の配慮をした子会社の設立が一定の要件を満たしている場合、その子会社に雇用されている労働者は親会社に雇用されているものとみなして、親会社の障がい者雇用率に含むことができます。

中電ウイング(株)の取り組み

グループ会社の中電ウイング(株)は、障がい者の方々に新たな職域を開拓した会社で、特例子会社の認定を受けています。2003年4月に開業し、このほど5周年を迎えました。知的障がい者・身体障がい者37名を含む53名のスタッフが力を合わせて、印刷、ギフト商品等販売、園芸などの事業を行い、障がい者雇用という「社会への貢献」と「ビジネス」の両立の実現に努めています。



同社印刷工場働くスタッフ3名は聴覚に障がいがありますが、他社に負けない高品質の製品を作りお客さまに満足いただけるよう日々技能を磨いています。全員が国家資格(オフセット印刷技能士2級)を取得しました。

明るく働きやすい職場づくりーワークライフバランス

※関連データ

介護休職については、2007年度実績で7名(女性1名、男性6名)の利用者がありました。

中部電力では、従業員が職場において仕事で活躍すると同時に、家族とともに充実した家庭生活を送ることができるようさまざまな支援を行っています。

仕事と家庭生活の調和を図る勤務制度

中部電力は、会社と家庭・地域社会との調和を目指した働き方を一層進めるため、2005年10月から勤務制度を改定し、「計画休日・指定勤務制」を導入しました。この制度は、本人の意向を踏まえ、業務の実態に合わせて勤務日や勤務時間帯などを柔軟に選択・指定するもので、計画的・効率的な業務遂行と、家庭生活の充実の両立を図っています。

育児・介護と仕事の両立を支援

育児への支援

育児については、子が「満1歳6カ月に達する日」あるいは「満1歳に達する年度の末日」のいずれか遅い日まで取得できる「育児休職制度※」を設けています。

2008年4月からは、従業員の育児参加をより一層支援するため、一定期間の育児休職について、ライフ・サポート休暇を充当できる仕組みを導入しました。

また、子が「6歳に達する年度の末日」まで取得できる「勤務時間の短縮措置」を設け、従業員が育児と仕事を両立できるよう支援を行っています。

介護への支援

介護については、通算2年まで休職することが

できる「介護休職制度※」を設けています。介護休職期間中の賃金を一部会社が支給することで、介護を行う従業員の経済的な負担が軽減されるように配慮しています。

また、2008年4月より、重度の要介護者を介護する従業員が仕事との両立を図れるよう「勤務時間の短縮措置」の取得日数の制約を撤廃しました。

パーソナルサポート制度

2007年度からは、「パーソナルサポート制度」を導入し、託児施設や介護施設の利用料や、サービスの利用料などへの補助を行っています。

電話相談窓口の開設

仕事と育児の両立を支援する電話相談の窓口を開設しています。妊娠中を含め小学校6年生までの子どもを持つ社員を対象に、社外アドバイザーが、各個人の相談に応じています。

ライフサポート休暇

中部電力では、ボランティア活動やドナー登録などの社会貢献、本人の傷病や子どもの看護、学校行事参加、公的資格取得などに利用できる休暇として、「ライフサポート休暇」を設け、従業員が家庭や地域社会の一員としての役割を積極的に果たせるよう、支援を行っています。

従業員満足度調査の実施

従業員の声を聞く仕組みとして、「従業員満足度調査」(隔年)を実施しています。2008年4~5月に社内イントラネットなどを利用してアンケートを実施し、「満足度」や「負担感」などを測定・調査しました。

※関連データ

育児休職については、2007年度実績で173名(全て女性)の利用者がありました。

女性活躍推進室の活動

中部電力では、女性の活躍推進を経営上の重点課題として取り組んでいます。性別や年齢などに関係なく、多様な人材が持てる力を十分に発揮し活躍できる企業風土の構築を目指しています。

2006年1月から「f-プロジェクト」として発足した「女性活躍推進プロジェクト」を引き継ぎ、2007年7月には専任部署として「女性活躍推進室」を設置しました。同室では、大きく3つの柱を掲げ女性活躍推進に取り組んでいます。

取り組みの3つの柱

- 活躍の場の創出
- 意識変革・サポート体制の充実
- 社外とのコラボレーション

同室では、取り組みへの認知度アップや従業員からの意見を収集するため、ホームページ「@C-Walker」や電子会議室を開設するほか、職場訪問による女性役付職との懇談や従業員意識調査の実施などによって、従業員のさまざまな意見・要望などを吸い上げています。

また、意識変革へのきっかけづくりとして、女性社員とその管理職を対象としたセミナーを中部5県で実施しています。

このほか、経営層を含めた啓発のため、社外講師による各種セミナーの開催、「中部ダイバーシティNet」によるフォーラムや、異業種交流会などを実施しています。



松本地区でのセミナー(2008年4月)

今後とも女性をはじめ、多様な人材が、能力を最大限発揮できる施策を実施していきます。

「中部ダイバーシティNet」

中部地域の企業が連携し、ダイバーシティに関する情報や各社の取り組み事例を共有することにより、人材の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目的に、(株)INAX、(株)デンソー、豊田通商(株)と中部電力の4社ならびに(財)中部産業活性化センター(CIAC)で結成しました。幹事企業間での勉強会や、参加企業を募りフォーラムや研修会を開催するほか、経営者への情報発信としてセミナーなどを行っています。

「中部ダイバーシティNet」のパートナーから



豊田通商(株)
人事部部長補佐
ダイバーシティ推進室
兼務 東京人事グループリーダー
鈴木 秀樹 様

2007年1月に中部電力さんの呼びかけにより発足した「中部ダイバーシティNet」は参加企業も順調に増え2008年3月末現在で33社となり、勉強会とワークショップ形式の情報交換会を定期的で開催しています。中部電力さんの発案と尽力なくしては成立し得なかった組織です。また、2007年7月に女性活躍推進室を設立されたときには、我々もたいへん心強く思いました。その後の進捗は目覚しく、Webページの立ち上げや、セミナーの全社展開など、着々と実績を積んでいらっしゃいます。特に、Webページに室員の皆さんが毎日、メッセージを綴られるとのこと。女性活躍推進室の皆さんの思いの強さに感服しています。

人材活性化・キャリア形成

中部電力では、従業員の就業能力の向上を図るとともに、意欲ある従業員のキャリア形成への支援などを行っています。

人材の育成・研修・教育

中部電力では、階層別教育、技術継承・修得教育、実務教育はもとより、コミュニケーションなどにも主眼をおいた教育の充実・展開を図り、従業員一人ひとりが組織人としての役割を再認識し、いきいきと自律的に能力を高めていけるような人材育成を行っています。

人材育成におけるグループでの取り組み

中部電力グループでは、「中電グループ教育推進協議会」を設け、グループ各社が協力し合って、合同研修や合同講演会などを実施することで効果的な人材育成を図っています。2007年度には、管理職向けのテーマ研修や、若手社員対象のスキルアップ研修などを実施しました。

公募制の活用

中部電力では、挑戦意欲の高い社員が新規事業分野などで能力を発揮して活躍できるよう、「公募制」を導入しています。社員の自主性や積極性を尊重した人事異動を実施するため、2003年2月には販売分野への配置転換に、2004年4月からは他部門への異動にも本制度を適用しています。2007年度末時点までに、567名の応募があり、このうち262名が新しい職場で働いています。

キャリア・能力開発

中部電力では、2008年4月から「成長と能力発揮にきめ細かく応える」という観点で、新しい人事・賃金・評定制度を導入しています。特に、評定制度については「能力開発・育成機能の強化」をキーワードに上長との面談内容や評価項目の見直しを行っています。

TOPICS

職場における人材活性化の取り組み
ファシリテーション式会議による活性化
 中部電力岐阜支店



中部電力岐阜支店では、「ファシリテーション」による事業場の活性化に取り組んでいます。「ファシリテーション」とは、会議を実施する際、参加者全員が主体的に関わることで、メンバーの主体性を発揮しつつ合意形成を導く手法です。

同支店営業部では、まず専門家を講師に招いて事業場管理職を対象に手法習得のための講座を開催するとともに、営業部のホームページに啓発の頁を設けて活動を支援。そのうえで各事業場へ展開しました。それぞれの事業場が各種会議にこの手法を取り入れて、課題解決に積極的な議論を重ねながら、メンバーの意識改革やスキル向上に役立てています。事業場からは「現場力アップに効果的である」との声があがっています。

労働安全・衛生の取り組み

従業員の安全と健康は企業の重要な存立基盤と考え、従業員が安全・健康で仕事ができる明るい職場づくりを目指しています。また、請負事業者などを含めた安全衛生にも配慮しています。

安全衛生活動方針

中部電力では、安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生委員会」を開催し、各支店や各主管部署からの意見をもとに、全社にわたる安全衛生活動の方向性を毎年、具体的に協議し決定しています。

また、各支店・事業場では、全社での方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、年度ごとに「計画・実施・評価・改善」の管理サイクルを展開することにより、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

2008年度全社安全衛生活動方針

1 安全

- (1) [交通] 安全確認の徹底による交通事故の撲滅
- (2) [作業] 基本・確認行動の徹底による災害の撲滅

2 衛生

- (1) 生活習慣改善に向けた健康意識・行動の変革
- (2) 過重労働による健康障害防止対策
- (3) メンタルヘルスケア対策

グループでの安全衛生活動

中部電力グループ全体での労働福祉の健全な発展を図ることをねらいとして、「中部電力関連会社安全衛生協議会」を組織し、幅広い活動を展開しています。安全衛生協議会を年4回程度開催し、グループ会社相互の連絡を密にするとともに、

「合同安全パトロール」や講習会など、安全衛生管理などに関する啓発活動によって、グループ全体での災害防止・疾病予防に努めています。

請負会社に対する安全指導の徹底

「安全活動方針」に基づき、請負災害の撲滅に向けて、安全担当部署と工事担当部署などで構成する「請負安全対策会議」を適宜開催しています。請負者に対する災害防止の指導方針を策定し、安全指導を徹底しています。

心と身体の健康づくり活動の推進

心の健康づくり活動

メンタルヘルスケア対策については、従来から重点項目に掲げて取り組んでおり、2007年度は、産業保健スタッフによる職場巡回や相談対応、管理職や保健スタッフの「気づき」「対応力」向上のための研修、安全衛生委員会などを通じたストレス解消・緩和のための情報発信などを行いました。

身体の健康づくり活動

メタボリックシンドロームに関する情報提供や、生活習慣改善に向けた健康づくり指導などにより、予防のための自己管理の徹底と健康状態の向上に努めました。

また、過重労働による健康障害防止のため、臨時健康診断実施後のフォローの徹底や、健康障害の防止に関する知識向上を図るための管理職・保健スタッフ研修などを実施しました。

ステークホルダー・ダイアログ

地域の皆さまに、中部電力グループのCSRの取り組みについて、わかりやすくお伝えするだけでなく、多様なご意見をお聞きし、今後の経営に活かしていくため、双方向コミュニケーションがたいへん重要であると考えています。

そうした趣旨で、2008年3月7日、名古屋市近郊の消費者・NPO団体や企業のCSR・環境担当者など17名の方々にご参加いただき、「第4回ステークホルダー・ダイアログ」を開催しました。

今回は、「地域とともに温暖化対策を進めていくために」というテーマで、NPO法人パートナーシップ・サポートセンターの代表理事岸田真代さんをコーディネーターとして、3つのグループに分かれて討議し、活発な意見交換を行いました。

中部電力およびグループの取り組みに関するご意見をいただきました

CO₂削減について

- 発電効率をさらに改善してほしい。
- 石炭火力のCO₂発生を少しでも減らせる方法がほしい。
- 排出原単位20%削減について優先的に取り組むべき。
- 緑化運動を推進してほしい。

- ◆ 具体的な取り組みは34～43ページを参照
- ◆ 地球温暖化防止への取り組みは重要な経営課題の一つと認識し、グループの総力を結集して取り組んでいます。

再生可能エネルギーについて

- 水力を含む自然エネルギーの導入を促進してほしい。
- グリーン電力基金の規模拡大に努めてほしい。
- 自然エネルギーの出力変動に対応するため蓄電システムを充実させてほしい。

- ◆ 具体的な取り組みは35～36ページを参照
- ◆ 再生可能エネルギーなどの利用拡大に向け、風力発電の導入などグループ全体で最大限の努力を継続していきます。

環境教育などについて

- 子育て世代への環境教育が重要である。
- 地域の環境教育はNPOと連携しないと広がらない。

- ◆ 具体的な取り組みは55～56ページを参照
- ◆ グループ内での教育の充実を図るとともに、環境NPOとも連携し次世代への環境教育を充実します。

地域とともに地球温暖化対策を進めるアイデアをいただきました

再生可能エネルギーについて

- 太陽光発電などのクリーン電力の普及促進
- ビル風や排気を利用した風力発電の推進
- グリーン電力基金の助成先にNGOを追加

お客さまサイドのCO₂削減・省エネ

- CO₂排出の可視化
- 省エネグッズの開発への支援

地域との連携など

- 中部電力の営業所単位でNPOと協働した活動の推進
- 原子力、火力発電の温排水を地域の農業などに活用
- 中部電力の取引先への環境マネジメントシステム普及
- 屋上緑化の推進、都市公園の再生、休耕地の有効活用



三重大学との意見交換

中部電力では、国立大学法人三重大学と産学連携の取り組みの一環として、2007年8月に、前年に続いて同大学の「環境報告書2007」や中部電力の「CSR報告書2007」に基づき、「持続可能社会構築への貢献」について学生を含む大学関係者と意見交換を実施しました。

中部電力CSR報告書へのご意見

この意見交換の中で、「中部電力CSR報告書」について、次のようなご意見をいただきました。

- 中部電力では環境教育について多くの活動を行っているが、その成果について報告書に載せてはどうか。

◆ 従業員への環境教育についてはアンケートなどで成果を測っていますが、数値データとしてなかなか変化が見られないのが実状です。今後、教育の充実を図るとともに、継続してアンケートなどを実施し、結果の掲載を検討します。

- CSR報告書を作ってから、社員の環境に対する意識はどのように変わったか。

◆ 全社員にCSR報告書を配布しましたが、目に見える形での効果などの把握を行っていないため、今後アンケート調査などの実施を検討しています。

- 都市部の取り組みだけでなく、発電所周辺など地域の人の記事や意見もあると、より多面的な報告書になると思う。

- 中部電力社員の環境活動として、例えば三重県での事例に町屋海岸清掃(津市)があるがこうした地域の取り組みをCSR報告書の前面に出した方がよい。

◆ 支店・事業場でも多くの活動を行って行っています。地域の情報や発言、地域での取り組みについても、できるだけ掲載していきます。

- 原子力発電の情報は、関心の高い情報なので、わかりやすい記述がほしい。

◆ アンケートなどでも原子力発電の情報はステークホルダーの方々の関心が高いので、最新情報を盛り込むとともに、できる限りわかりやすい記述となるよう一層配慮します。

サステナブル経営格付

中部電力では、NPO法人環境経営学会が実施する「サステナブル経営格付／経営診断」を継続して受審しています。2007年度は、持続可能な社会構築に貢献する取り組みを行っているかどうかの観点から、「経営」「環境」「社会」の各分野の19の側面について評価を受けました。

結果について、中部電力の取り組みは、多くの項目で概ね高い水準にあるとの評価を得ましたが、以下のような分野でさらに改善が必要であるとの指摘をいただきました。これらについては今後、改善に向けて検討を行っていきます。

主な指摘事項

- 環境分野では、物質・エネルギー管理や生物多様性保全について、事業全般にわたる対応方針などについて、明確化する必要がある。
- 社会分野においては、指標やデータなど一層の情報公開を図るべき。また、CSRの啓発・教育についてもさらに徹底することでCSR活動が充実したものになる。

第三者意見

読みやすく分かりやすいCSR報告書を目指して、3名の消費生活アドバイザーの方々に「中部電力グループCSR報告書2008」原稿の掲載項目・内容、用語・表現・グラフ・図表などをチェックしていただきました。

CSR報告書2008を読んで

企業の存続は「CSR経営」にあると言われるほど企業の社会的責任は重要視されてきています。企業の不祥事が発覚する度に思うことは、その後の対応の仕方が企業存続を左右するといっても過言ではないということです。

今回中部電力グループのCSR報告書では、電力各社において発電設備に関するデータ改ざん、手続きの不備があり、同社でも不適切な事象が確認されたことを真摯に受け止め、プレスリリースとして公表し、再発防止に向け「安心、安全」に配慮した電力供給を前面に打ち出されています。

また、経済と環境の両立を根幹とし、地域の皆さまに愛され、信頼される公益事業者として「ちゅうでんエコの輪」活動をはじめインターネットでも参加できる『HeartBridge』の運営、次世代に向けた環境・エネルギー教育の推進に取り組みされていることはその証であり高く評価します。

そして今一番の関心事は地球温暖化と世界の資源市場での原油、石炭、穀物の価格高騰です。これらは一過性ではなく、BRICsなどの新興国の工業化が進む中で長期にわたることが考えられます。とすると電力の安定的な供給は地球温暖化を踏まえ原子力発電を外すことは出来なでしょう。EUでは原子力発電回帰論が広がってきています。

これまで国内の原子力発電所で最も大きな揺れが起きるとされていたのは東海地震を想定する中部電力浜岡原子力発電所です。昨今、新潟の中越沖地震、中国・四川省の大地震の悲惨な状況が報道されています。浜岡原子力発電所の耐震安全性については本報告書でも説明されていますが、これまで以上に詳細な情報開示を望みます。

また、従業員が明るく働きやすい職場づくりを目指して「育児休職制度」「勤務時間の短縮」「従業員満足度調査」などさまざまな取り組みをされています。女性にも活躍の場をという「女性活躍推進室」の発足は同じ女性として嬉しい限りです。実際活躍されている女性の「生の声」などを載せてほしかったです…。これは次回に期待します。

最後に本報告書作成に微力ながら携ったことで、今まで知らなかった中部電力グループの活動内容、ポリシーを感じ取ることが出来ました。本報告書が多くのステークホルダーに読まれ、中部電力グループの理解を深めるツールとなるようさらなる努力と工夫を重ねていただくことを願っています。

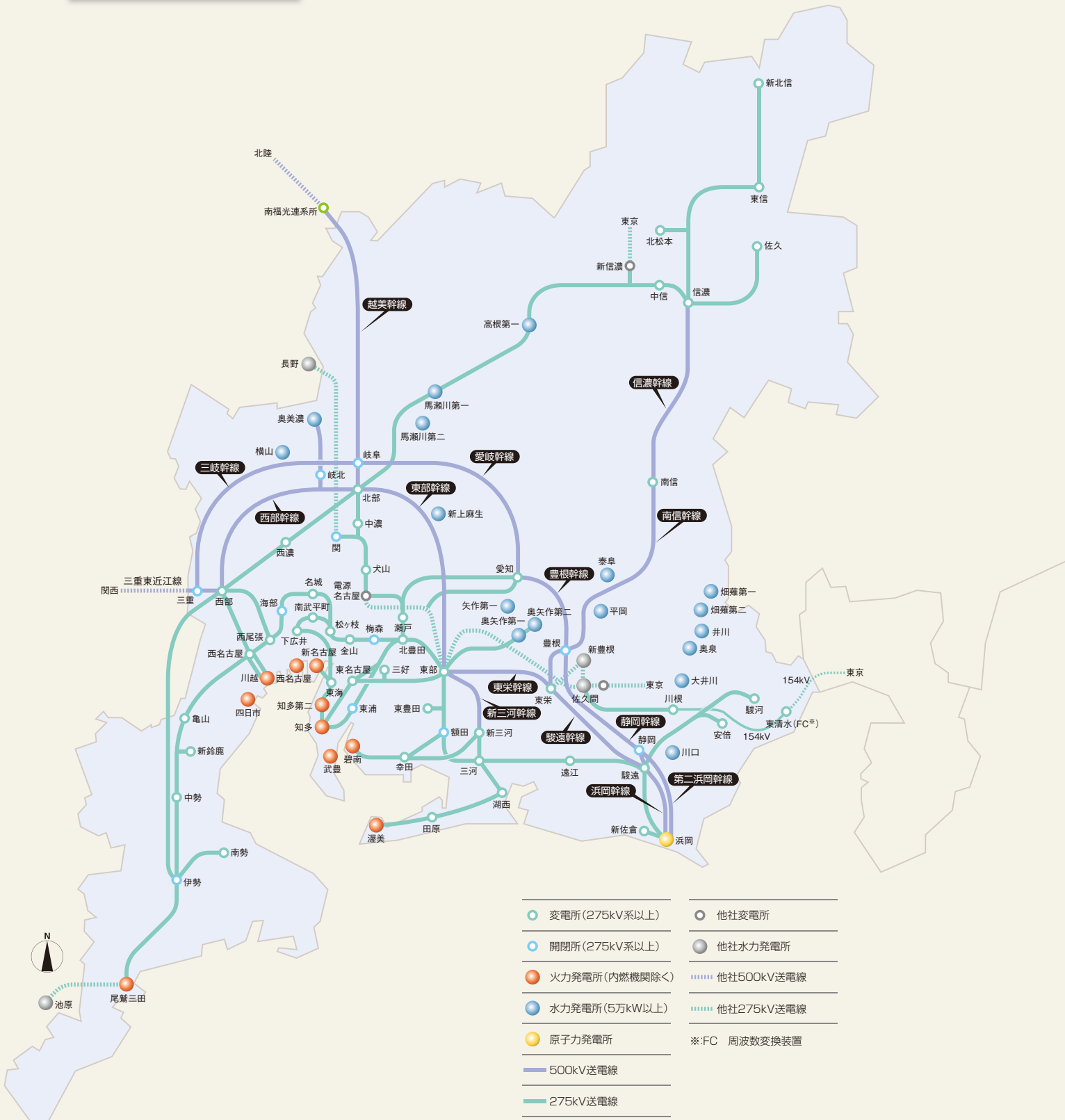
消費生活アドバイザー

大橋 喜美子 櫻井 圭子 牧原 陽子



消費生活アドバイザーの皆さんとCSR報告書編集事務局との意見交換

電力設備系統図 (2008年3月末時点)



中部電力の主な事業場

本店	〒461-8680	名古屋市東区東新町1番地	TEL052-951-8211
名古屋支店	〒460-8310	名古屋市中区千代田二丁目12-14	TEL052-243-9100
静岡支店	〒420-8733	静岡市葵区本通二丁目4-1	TEL054-255-1111
三重支店	〒514-8558	津市丸之内2-21	TEL059-226-5555
岐阜支店	〒500-8707	岐阜市美江寺町二丁目5番地	TEL058-265-1122
長野支店	〒380-0805	長野市柳町18	TEL026-232-9060
岡崎支店	〒444-8606	岡崎市戸崎町字大道東7	TEL0564-55-5005
東京支社	〒100-0011	東京都千代田区内幸町二丁目2-1 日本プレスセンタービル5F	TEL03-3501-5101
Washington Office	900 17th Street N.W., Suite 1220	Washington, D.C.20006, U.S.A.	TEL202-775-1960
London Office	Nightingale House, 65 Curzon Street,	London W1J 8PE, U.K.	TEL020-7409-0142
Bangkok Office	Unit 4, 18th Floor, M. Thai Tower,	All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan, Bangkok 10330, THAILAND	TEL02-654-0688
Doha Office	4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O. Box 22470,	Doha-Qatar	TEL974-4836830

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部 CSR推進グループ 2008年7月発行
E0-12-1-05 25,450

中部電力はチーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



認定番号 K0301090



A-(1)-060001



この冊子は、印刷には環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、印刷工程で有害な廃液が出ない「水なし方式」を採用しています。